

自然資本・生物多様性に関する基礎調査報告書 2026年度



しずおかフィナンシャルグループ



Shizuoka Economic Research Institute

2026年7月

株式会社しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室

一般財団法人静岡経済研究所 調査研究部

1. はじめに / 本調査の全体像
2. 本調査の概要 / 対象業種の選定
3. 選定業種の調査結果
 - i. 自動車・同付属品製造業
 - ii. 漁業・水産加工業
 - iii. 製紙業
 - iv. 製茶業
 - v. 宿泊業

Appendix 1. 「ネイチャーポジティブ」に関するアンケート調査結果

Appendix 2. マッピング調査結果

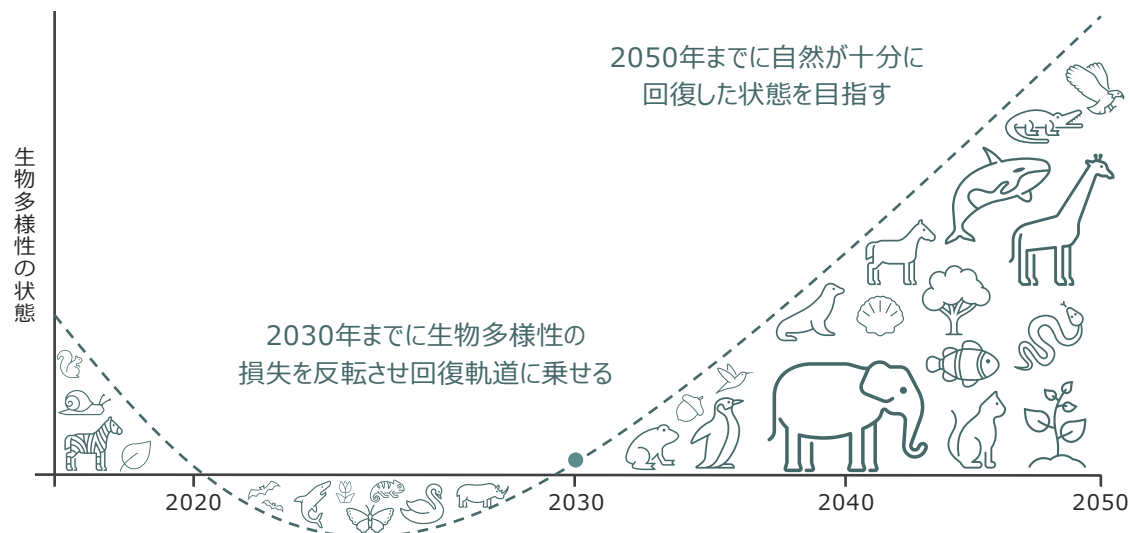
1. はじめに / 本調査の全体像

ネイチャーポジティブを巡る国際的な動向

- ✓ 2022年の昆明・モンリオール生物多様性枠組の採択を契機に、2030年のネイチャーポジティブ実現が国際的な共通目標となった
- ✓ その後、TNFDやSBTNによって企業の情報開示・目標設定の方法が具体化し、ISSBでも自然関連開示の基準化に向けた検討が進んでいる

ネイチャーポジティブへの転換が世界の共通目標に

- ✓ 2022年の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」において、2030年までに自然の損失を止め、反転させること（ネイチャーポジティブ）が、国際的な共通目標として掲げられた
- ✓ 自然資本は気候変動対策の基盤であると同時に事業活動の土台でもある。生態系の保全・再生を通じて、企業・地域の持続可能性を高める発想が求められつつある



(出所) © Locke, H., Rockström, J., Bakker, P., Bapna, M., Gough, M., Lambertini, M., Morris, J., Zabey, E. & Zurita, P. (2021). A Nature-Positive World: the Global Goal for Nature, Naturepositive.org.

ネイチャーポジティブ実現に向けた国際的な動き

昆明・モンリオール生物多様性枠組の採択

- ✓ 2050年に向けた4つの目標と、2030年までの23のターゲットを設定
- ✓ 大企業・多国籍企業・金融機関による、自然への依存・影響・リスクの把握・開示を促進

世界共通の目標が設定

TNFD最終提言とSBTN初期手法を公表

- ✓ TNFDが自然関連情報の開示枠組みを提示
- ✓ SBTNが企業の目標設定に向けた手法を公表

企業の取り組み方法の具体化

開示・目標設定が実践段階へ

- ✓ TNFD提言に沿った開示を表明する企業・金融機関が拡大
- ✓ SBTNで初の検証済み目標を採用する企業が登場

企業による実践

ISSBが自然関連開示の基準設定へ移行

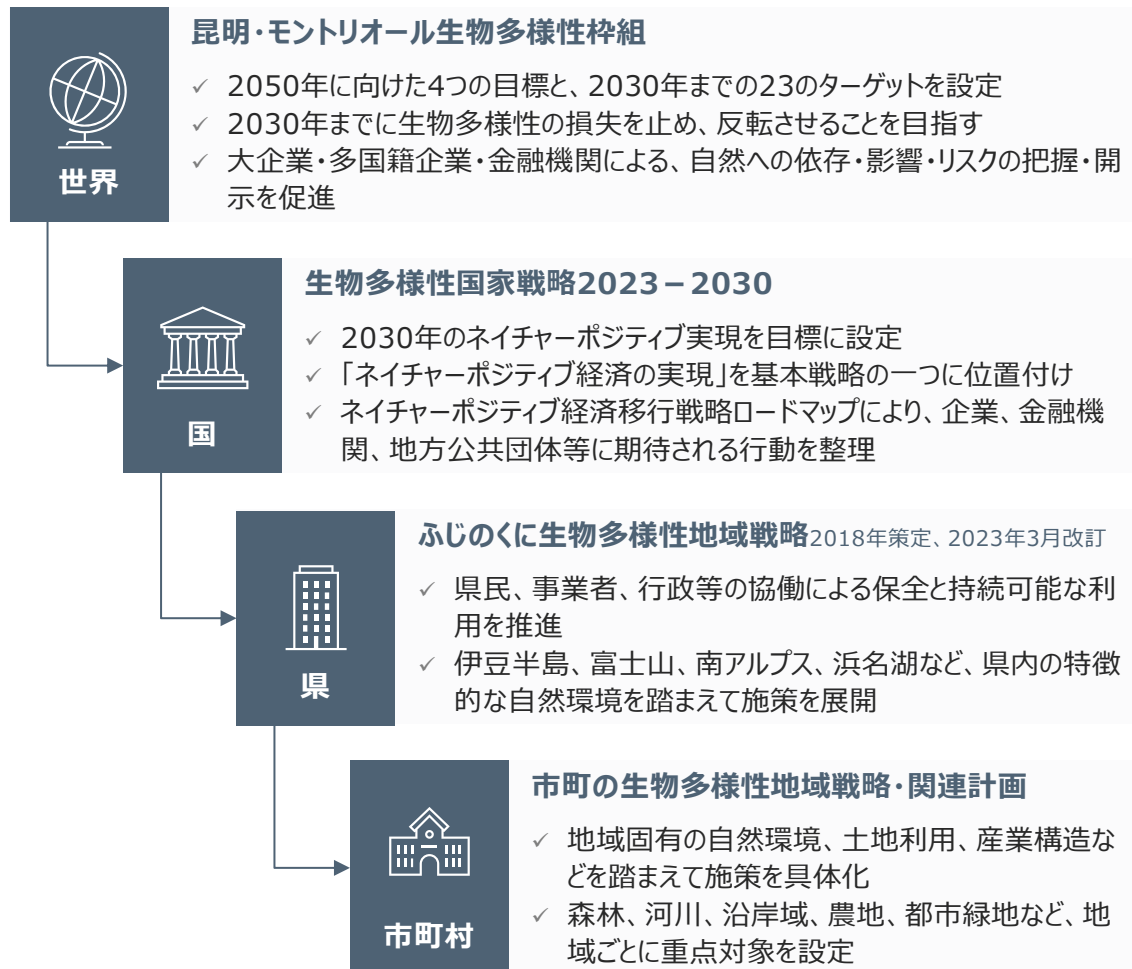
- ✓ 生物多様性・生態系・生態系サービスに関する研究を実施
- ✓ 自然関連情報を国際的な開示基準へ反映する動きが進展

国際基準化に向けた動き

ネイチャーポジティブに向けた国内・地域の動き

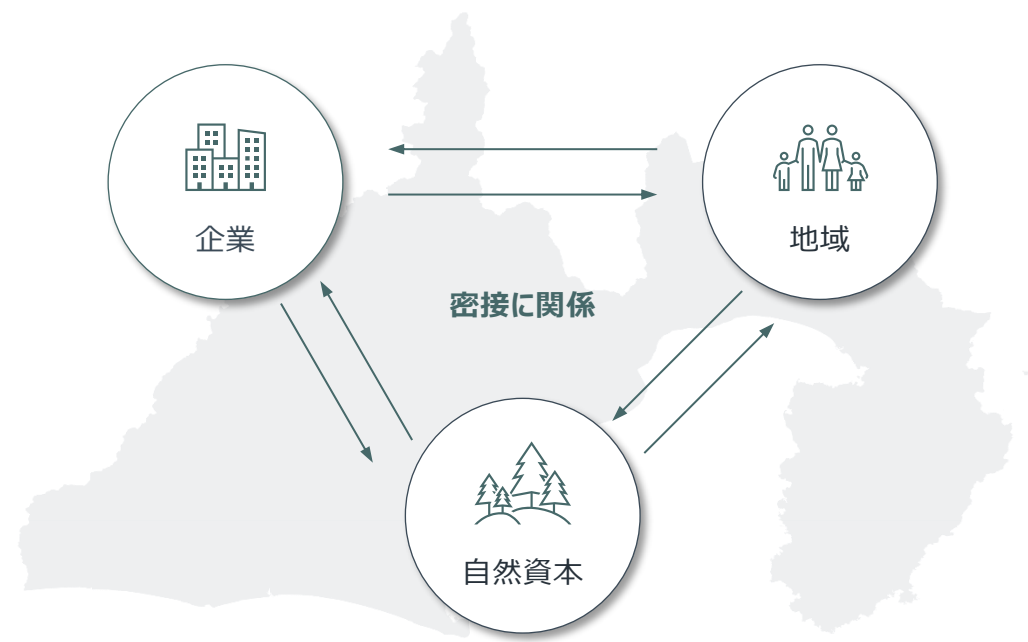
- ✓ 日本では、国際目標を受け、国の戦略整備に加え、県・市町村でも地域特性を踏まえた生物多様性地域戦略や関連計画の策定・改定が進んでいる
- ✓ 自然資本は、産業活動だけでなく、地域の暮らし、防災、景観、文化等を支える基盤であり、その保全・再生は持続可能な地域づくりに不可欠となる

国際目標を受け、国・地域レベルで取組みが具体化



地域が果たすべきネイチャーポジティブへの役割

- ✓ 静岡県は、日本最高峰の富士山から日本一深い湾である駿河湾までを有するほか、森林、水資源、海洋環境といった豊かな自然を背景に、製紙、漁業・水産加工、自動車部品製造など多様な産業が発展してきた
- ✓ これらの自然資本は、地域社会・産業の根幹をなす存在であり、産業はその資本に深く依存すると同時に、水質や生態系、資源量などにさまざまな形で影響を及ぼしている
- ✓ だからこそ、地域としても“使う”だけではなく、“守り、再生させる”視点に立ち、ネイチャーポジティブの実現に主体的に取り組むことが、持続可能な地域社会と産業を築くカギとなる



企業活動と自然資本

- ✓ 企業は水、資源、気候、防災、景観等の生態系サービスに依存する一方、取水・排水、排出、廃棄物、土地利用等を通じて自然資本に影響を与えている
- ✓ アンケートでは5業種すべてで「水」が重要視される一方、鉱物、生物種、土壌、生息地、海洋様相など、業種によって重視する自然資本が異なる

企業活動と自然資本の関係

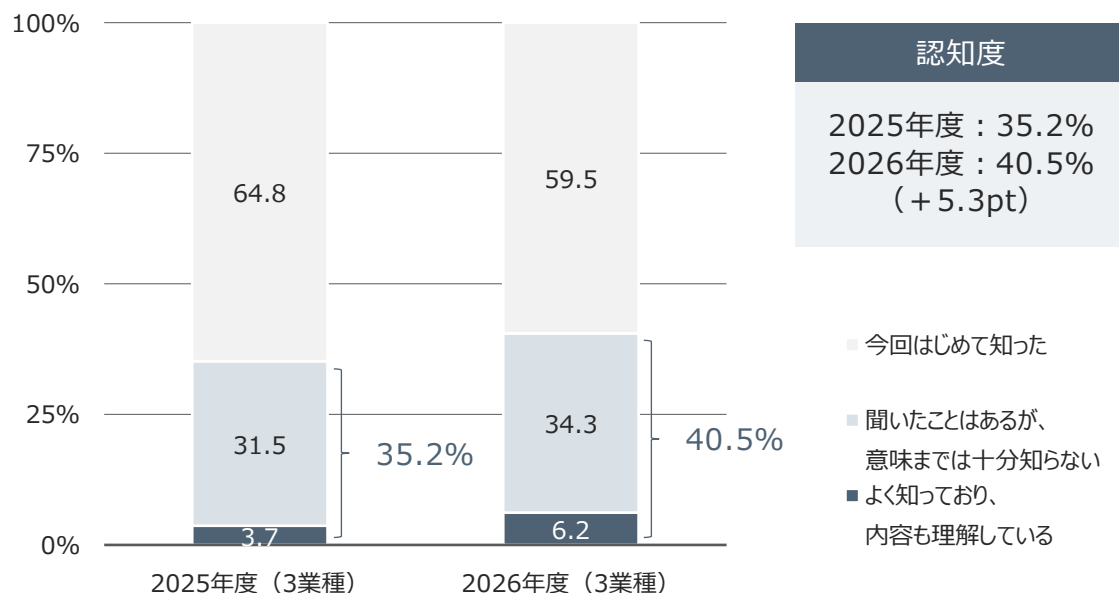


(注) 1. アンケート結果に基づく（詳細はP53参照）

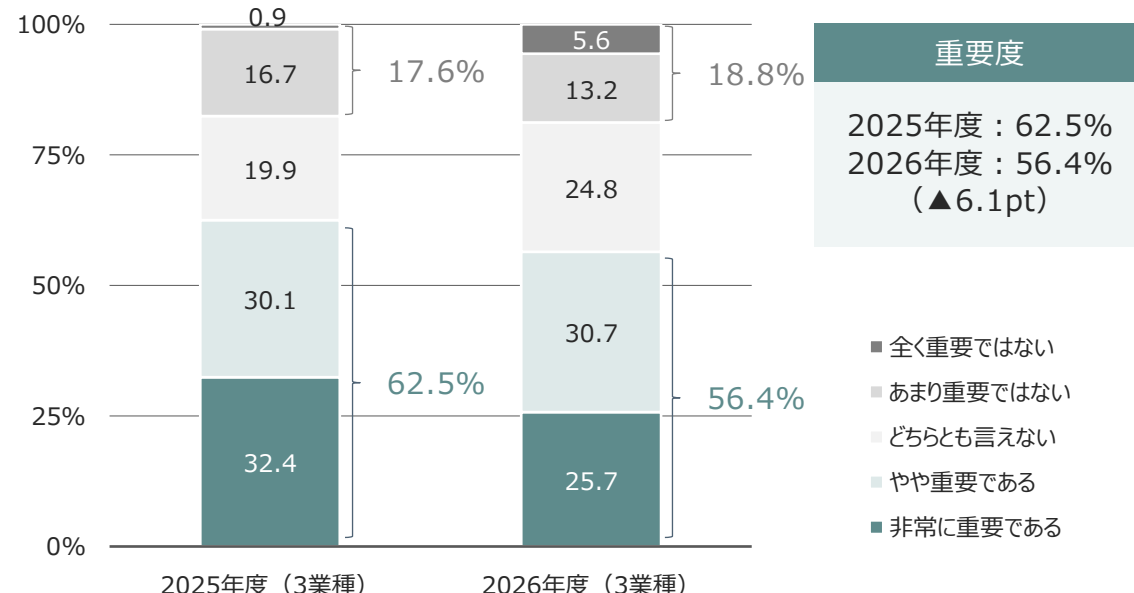
静岡県内事業者における認識の変化

- ✓ 前年度調査と共通する3業種では、ネイチャーポジティブの認知度が35.2%から40.5%へ5.3pt上昇した。重要と回答した割合は6.1pt低下したものの半数以上が重要であると認識している
- ✓ 業種別にみると、認知率は製紙業で13.3pt上昇した一方、漁業・水産加工業では2.2pt低下した。重要と回答した割合は3業種すべてで前年度を下回った

ネイチャーポジティブの認知度¹



ネイチャーポジティブの重要度¹



認知度・重要度に関する業種別の割合（前年度差）

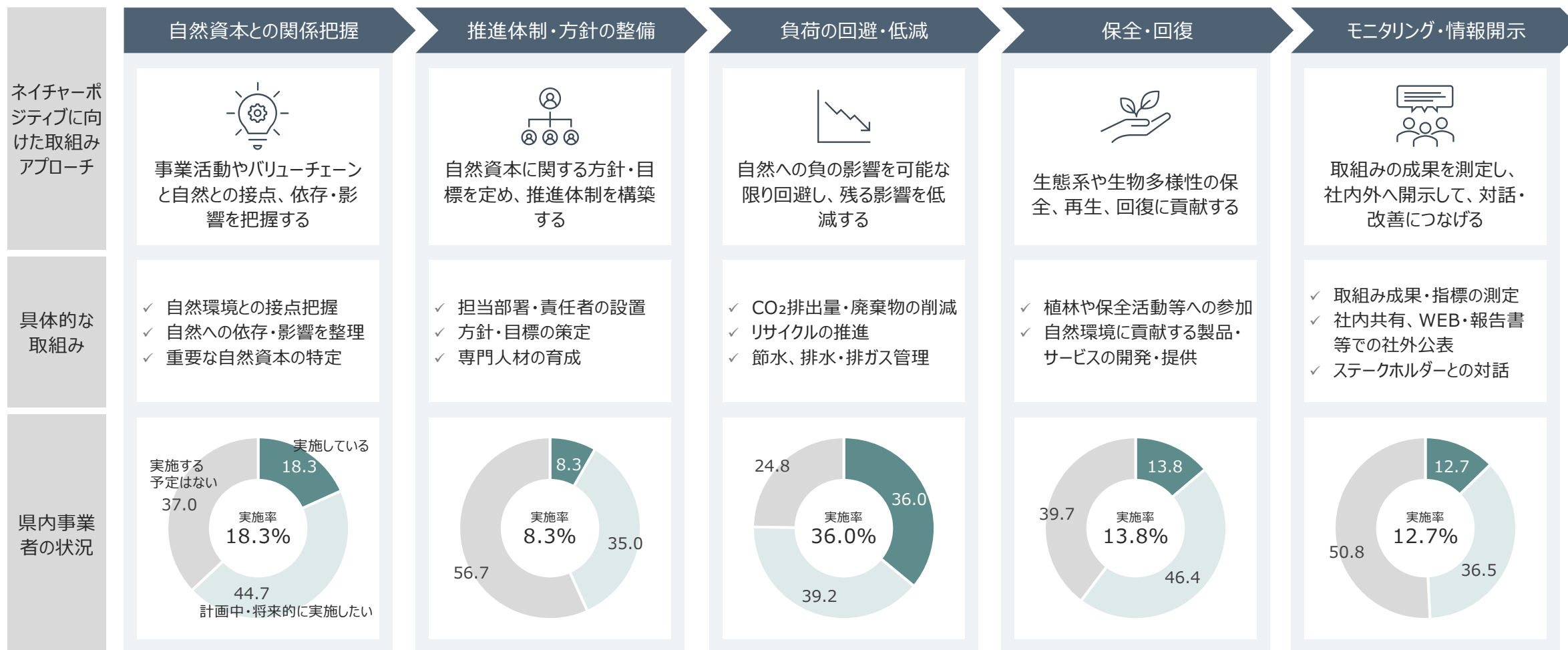
	3業種合計	自動車・同付属品製造業	漁業・水産加工業	製紙業
認知度	40.5% (+5.3pt)	36.4% (+4.7pt)	47.8% (▲2.2pt)	43.9% (+13.3pt)
重要度	56.4% (▲6.1pt)	44.8% (▲7.3pt)	75.4% (▲6.4pt)	68.2% (▲3.2pt)

(注) 1. アンケート結果に基づく（詳細はP50～51参照）

ネイチャーポジティブに向けた取組みと県内事業者の現状

- ✓ ネイチャーポジティブに向けた取組みの5段階のうち、実施率が最も高いのは「負荷の回避・低減」の36.0%であり、「推進体制・方針の整備」は8.3%にとどまる
- ✓ 脱炭素化やコスト削減から環境負荷の低減は一定程度進んでいる一方、ネイチャーポジティブに向けた方針・体制、モニタリング、情報開示を含む継続的な管理の仕組みは十分に整っていない

県内事業者の取組み状況¹



(注) 1. アンケート結果に基づく(詳細はP54～56参照)

2. 本調査の概要 / 対象業種の選定

本調査の概要

- ✓ 本調査はLEAPアプローチのうち、スコーピング並びにLocate・Evaluateの一部を対象とし、投融資ポートフォリオ、地域・産業特性、自然への依存・影響から分析対象を選定した
- ✓ 本年度は、対象業種を5業種に拡大するとともに、自然資本への依存・インパクトの業種間差を分析し、各業種の特徴を明らかにした

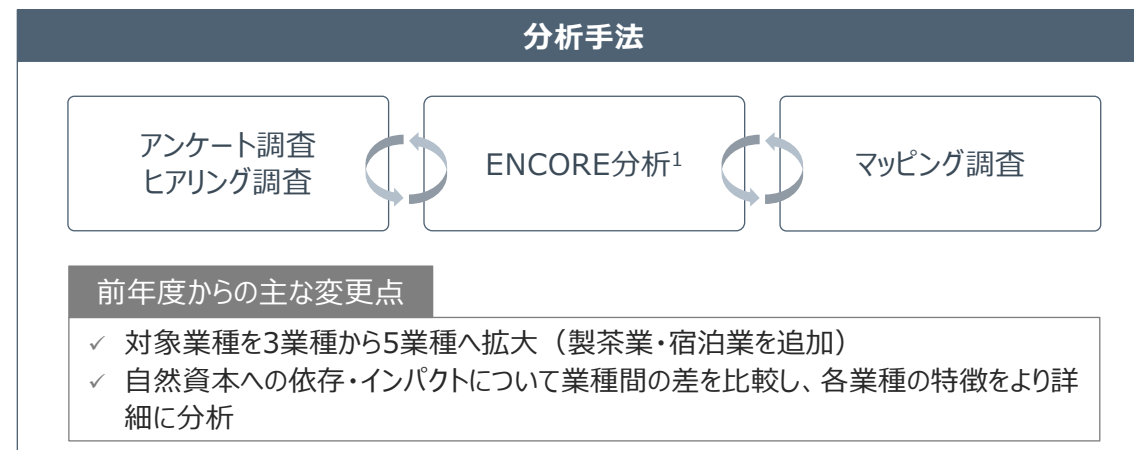
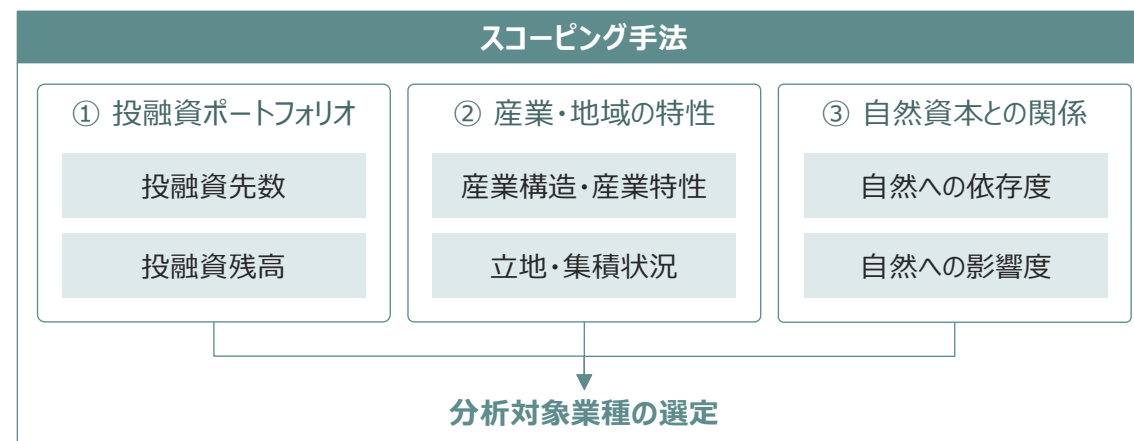
本調査の範囲（LEAPアプローチ）

□ …本調査の対象
□ …本調査では対象外

スコーピング（分析対象の選定）			
作業の仮説を立てる			
目標とリソースの調整			
Locate 発見する	Evaluate 診断する	Assess 評価する	Prepare 準備する
L1 ビジネスモデルとバリューチェーンの範囲	E1 環境資産、生態系サービスとインパクトドライバーの特定	A1 リスクと機会の特定	P1 戦略とリソース配分計画
L2 依存とインパクトのスクリーニング	E2 依存とインパクトの特定	A2 既存リスクの軽減とリスクと機会の管理の調整	P2 ターゲット設定およびパフォーマンス管理
L3 自然との接点	E3 依存とインパクトの測定	A3 リスクと機会の測定と優先順位付け	P3 報告
L4 インパクトを受けやすい地域との接点	E4 重要性のインパクト評価	A4 リスクと機会の重要性の評価	P4 公表

（出所）TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: the LEAP approach」を基に作成

具体的な調査手法

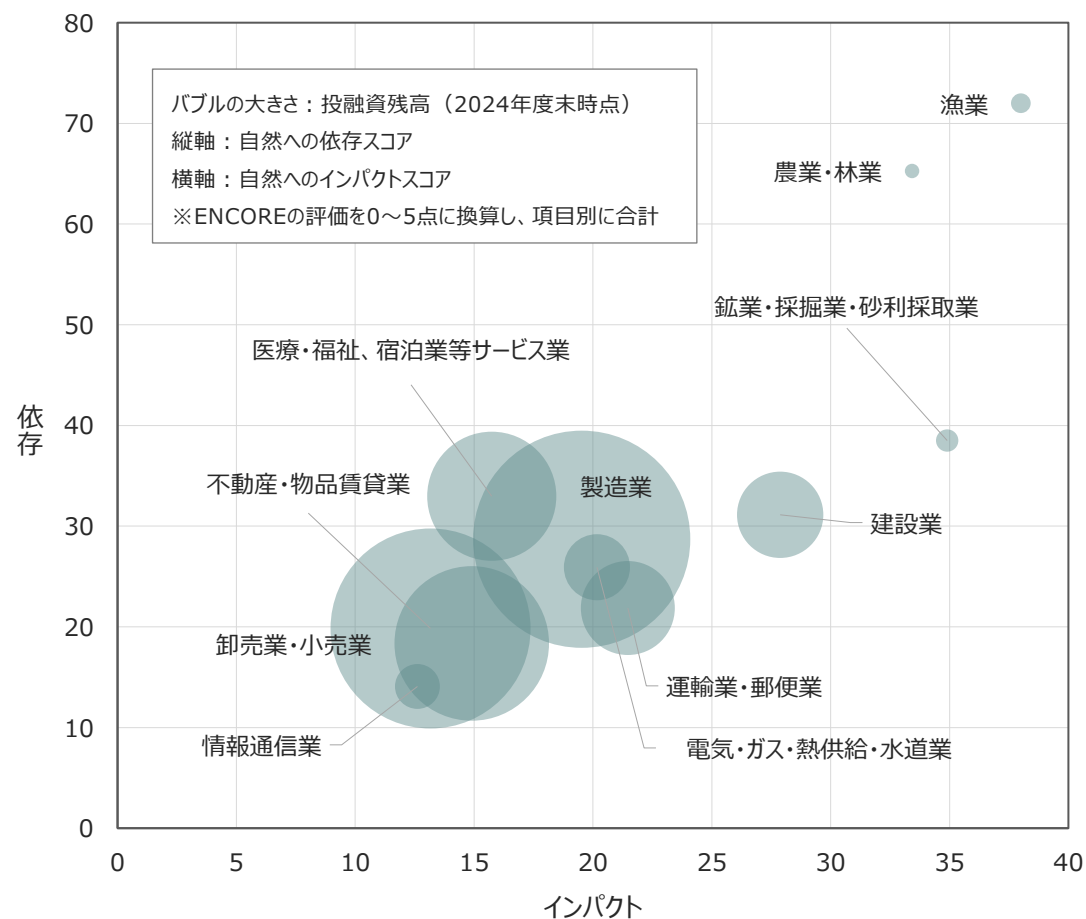


（注）1. ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）
企業活動が自然にどのように依存しており、影響する可能性があるのかを評価し可視化するためのツール

対象業種の選定

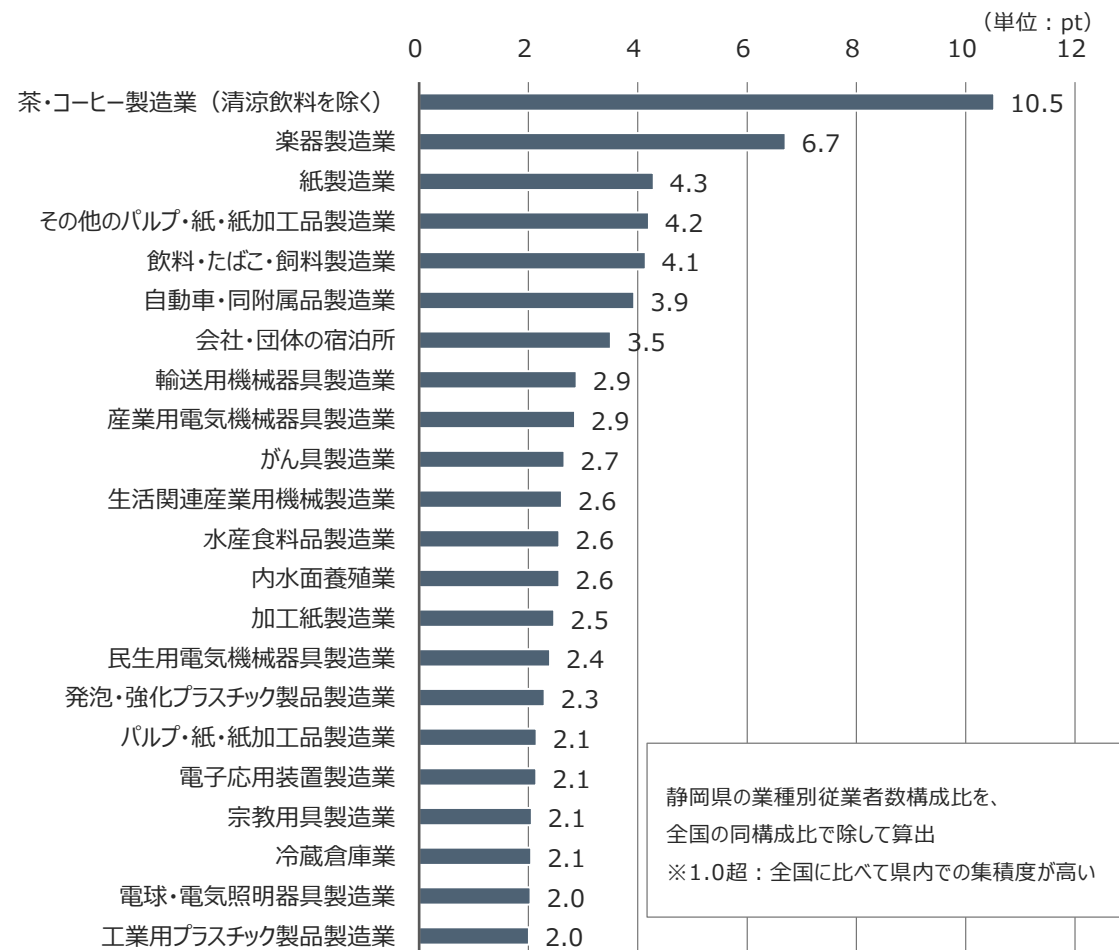
- ✓ 静岡銀行の投融資ポートフォリオでは製造業の構成が大きく、ENCOREでは漁業・農林業等で自然への依存・インパクトが高い
- ✓ 静岡県では、豊富な水資源、海洋資源、温暖な気候、森林等の豊かな自然資本を背景に、輸送用機械や製紙、製茶、漁業・水産加工、宿泊等の産業が発展・集積してきた

投融資ポートフォリオ×ENCORE



（出所）ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)に基づき
当所作成

静岡県の産業集積度（品目別の特化係数）



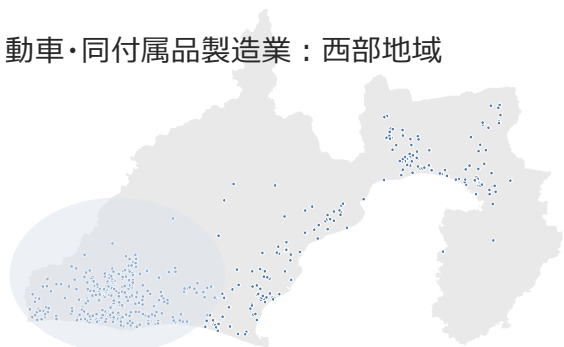
（出所）総務省・経済産業省「経済センサス」

分析対象の選定

- ✓ 県内の主要産業は、水資源、海洋資源、気候、地形など、地域ごとに異なる自然条件を生かしながら集積してきた
- ✓ 事業所の立地・集積状況と、産業の形成を支えてきた地域固有の自然資本との関係を踏まえ、県内各地域を代表する5業種を分析対象に選定した

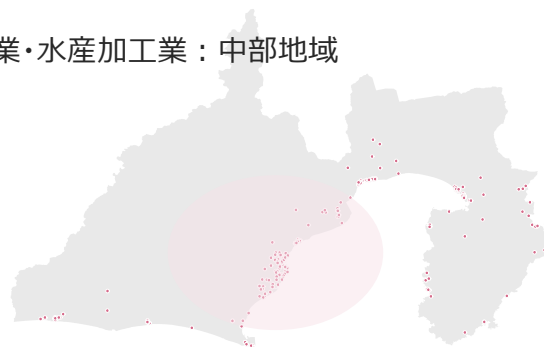
静岡銀行取引先の事業所立地

自動車・同付属品製造業：西部地域



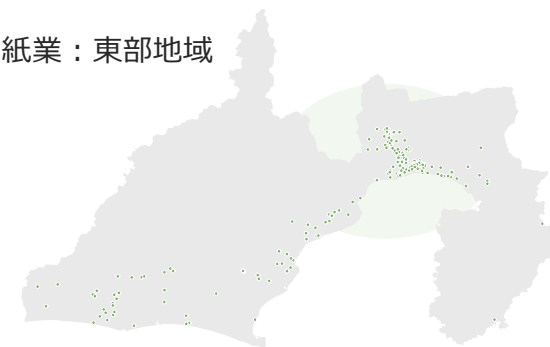
温暖な気候や天竜川の水資源を背景に、繊維産業が発展。そこで培われた加工技術を基盤に自動車産業が集積した

漁業・水産加工業：中部地域



駿河湾の豊かな漁場と焼津・清水などの港湾を背景に、水揚げ、冷蔵、加工、流通機能が沿岸部に集まった

製紙業：東部地域



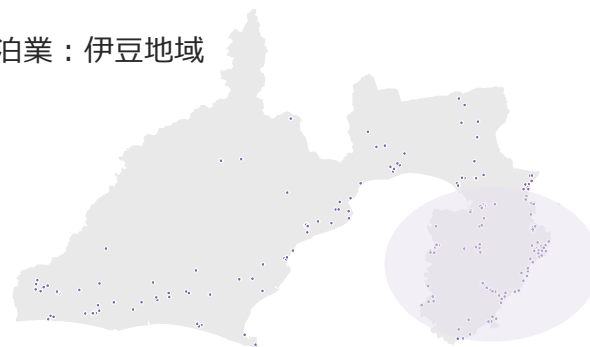
富士山の伏流水や富士川水系など、豊富な水資源を生かし、明治期以降に数多くの製紙工場が立地した

製茶業：西部～中部地域



温暖な気候と牧之原台地などの地形を生かし、茶の栽培が拡大。生産地の形成とともに、製茶・流通機能が根付いた

宿泊業：伊豆地域



源泉や海岸・山岳景観に恵まれ、湯治場・観光地として発展。交通網の整備とともに、宿泊施設の立地が広がった

3. 選定業種の調査結果

i. 自動車・同付属品製造業

ENCORE分析の結果

- ✓自動車・同付属品製造業では、水量の調整、水の浄化、暴風雨・洪水の軽減などの調整・維持サービスに中程度依存している
- ✓インパクトでは、騒音・光等の攪乱が相対的に高く、水・土壌への有害汚染物質の排出がこれに続く

依存	生態系サービスへの依存 ¹						供給サービス				調整・維持サービス												文化的サービス				
	業種	ISIC Group	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整 (騒音以外)	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気の流れ	土壌と質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による 希釈	騒音の抑制	レクリエーション 関連サービス	視覚的アメニティ サービス	教育、科学、 研究サービス	精神的、芸術的、 象徴的サービス
自動車・同付属品製造業	自動車用車体（車体）の製造、 トレーラーおよびセミトレーラーの製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	L	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	
自動車・同付属品製造業	自動車の製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	M	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	
自動車・同付属品製造業	自動車部品および付属品の製造	N/A	N/A	L	N/A	VL	M	VL	VL	N/A	M	L	M	M	M	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A	

(インパクト プレッシャー)	インパクト（プレッシャー） ¹														
	業種	ISIC Group	攪乱（騒音、光など）	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の 大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への 有害汚染物質の排出	水・土壌への 富栄養化物質の排出	固形廃棄物の 発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
	自動車・同付属品製造業	自動車用車体（車体）の製造、 トレーラーおよびセミトレーラーの製造	M	N/A	VL	N/A	L	N/A	N/A	M	N/A	L	L	L	N/A
	自動車・同付属品製造業	自動車の製造	VH	N/A	VL	N/A	L	N/A	N/A	M	N/A	L	L	L	N/A
	自動車・同付属品製造業	自動車部品および付属品の製造	M	N/A	VL	N/A	L	N/A	N/A	M	N/A	L	L	L	N/A

(出所) ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)

(注) 1. VH:Very High / H:High / M:Medium / L:Low / VL:Very Low

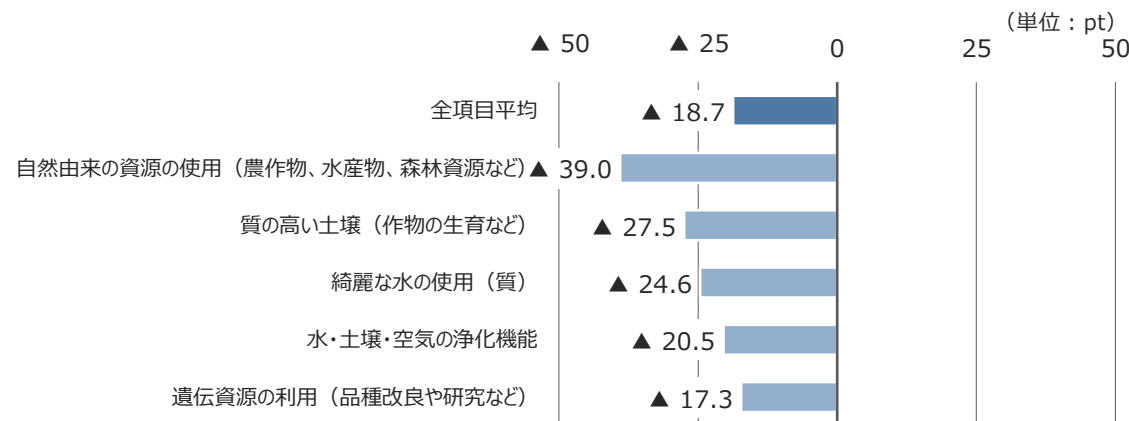
自然資本への依存

- ✓ 事業者の多くが水の量・質、安定した気候、洪水・台風の被害緩和を、生産・物流の継続に関わる項目として認識している
- ✓ 一方、5業種合計との比較では、すべての項目で回答割合が下回っており、自然資本への依存に対する認識が相対的に低い傾向がみられる

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）（N=167）	14.4%	45.5%	4.2%	50.3%
綺麗な水の使用（質）（N=165）	15.2%	32.7%	4.2%	59.4%
安定した気候（温暖化への影響）（N=168）	20.8%	47.0%	14.9%	38.7%
質の高い土壌（作物の生育など）（N=165）	4.2%	9.7%	4.8%	86.7%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化（N=165）	10.3%	18.8%	9.7%	73.3%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）（N=164）	11.0%	12.8%	3.0%	80.5%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）（N=164）	5.5%	7.9%	4.3%	87.8%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和（N=168）	29.8%	46.4%	22.0%	40.5%
水・土壌・空気の浄化機能（N=165）	10.9%	28.5%	7.3%	65.5%
ごみや排泄物の分解・吸収（N=164）	11.0%	28.0%	7.9%	65.9%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持（N=163）	4.9%	6.7%	2.5%	91.4%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる（N=160）	5.6%	22.5%	8.8%	71.3%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的な依存

仕入・原料 調達

- ✓ 鉄、アルミ、合金、砂、レアアース等の鉱物由来資源を原材料として使用
- ✓ 大雨による崖崩れや道路の通行止めが、鋼材・部品等の調達に影響

生産・栽培・ 加工

- ✓ 切削、洗浄、冷却、鋳造、表面処理等で地下水・井戸水・工業用水を使用
- ✓ 水の質・量や地下水位の安定が、設備稼働や加工精度を支えている
- ✓ 大雨による浸水、河川氾濫、土砂災害等が工場操業に影響

販売・サービ ス提供

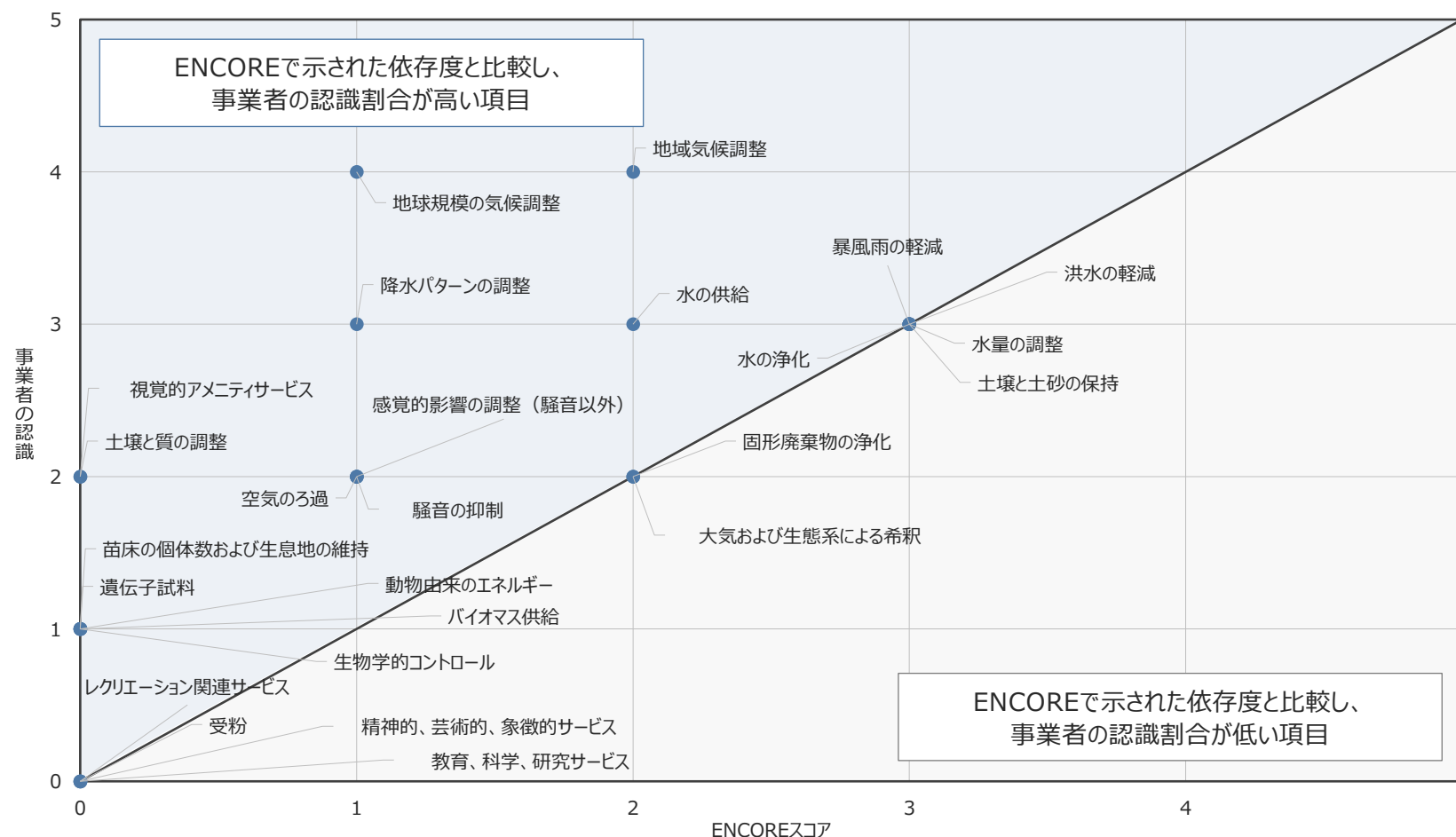
- ✓ 大雨、倒木、土砂災害等による物流停滞が、製品出荷や納期に影響
- ✓ 高温、大雨、雪等の気象条件が、製品性能や販売先の生産動向に影響する場合がある

(注) 1.各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本への依存 ～ENCOREとの比較～

- ✓ 降水パターンの調整や暴風雨の軽減、水の供給などの多くの項目では、ENCOREのスコアに比べて、依存を認識している事業者の割合が相対的に高い（左上象限）。これらの項目に関しては、活動の具体化・加速に向けた支援策が有効となりえる
- ✓ 一方、ENCORE上では依存度が高いが、認識している事業者が著しく少ない項目（右下象限）は確認されなかった

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。

※「自動車用車体の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造」、「自動車の製造」、「自動車部品および付属品の製造」の平均

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

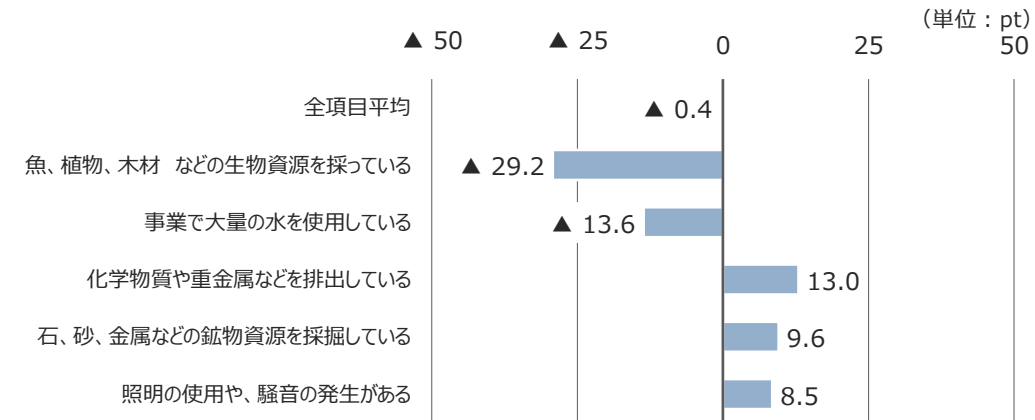
自然資本へのインパクト

- ✓ 自動車・同付属品製造業では、加工工程を中心に廃棄物・騒音・CO₂排出・排水などの環境負荷が発生しており、複数の項目で自然への影響を認識する回答がみられた
- ✓ 大量生産・多工程・大型設備という業界特性の下、水資源管理やエネルギー使用、廃棄物処理が主要な論点となっているほか、騒音や、輸送時の排気ガスなど間接的影響への意識も高い

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えている項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
事業で大量の水を使用している（N=163）	6.1%	31.9%	1.8%	65.0%
排水を川に流している（N=165）	3.6%	24.2%	3.6%	70.3%
CO ₂ を排出している（N=169）	22.5%	60.9%	20.1%	27.8%
ホコリやガスなどを排出している（N=163）	14.7%	44.2%	12.9%	47.2%
化学物質や重金属などを排出している（N=166）	6.6%	27.1%	2.4%	68.1%
窒素やリンなどが多く流れすぎている（N=163）	3.7%	7.4%	1.2%	91.4%
ごみや廃棄物を出している（N=172）	15.7%	70.9%	13.4%	20.3%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている（N=162）	3.7%	14.2%	1.9%	85.2%
魚、植物、木材 などの生物資源を採っている（N=163）	3.1%	6.1%	1.8%	92.6%
石、砂、金属などの鉱物資源を採掘している（N=162）	13.6%	12.3%	1.2%	79.6%
照明の使用や、騒音の発生がある（N=170）	12.4%	68.8%	13.5%	22.4%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的なインパクト

仕入・原料 調達

- ✓ 鉄、アルミ、砂等の使用を通じ、上流の鉱物資源採取に間接的に関係
- ✓ 原材料・部品のトラック輸送に伴い、CO₂や排気ガスを排出
- ✓ 購入資材の梱包材が廃棄物として発生

生産・栽培・ 加工

- ✓ 切削、洗浄、冷却、表面処理等で水を使用し、処理後の排水を放流
- ✓ プレス、鋳造、熱処理、塗装等で電力・ガスを使用し、CO₂を排出
- ✓ 切粉、廃油、廃プラスチック、廃砂、塗料残さ等が発生

販売・サービ ス提供

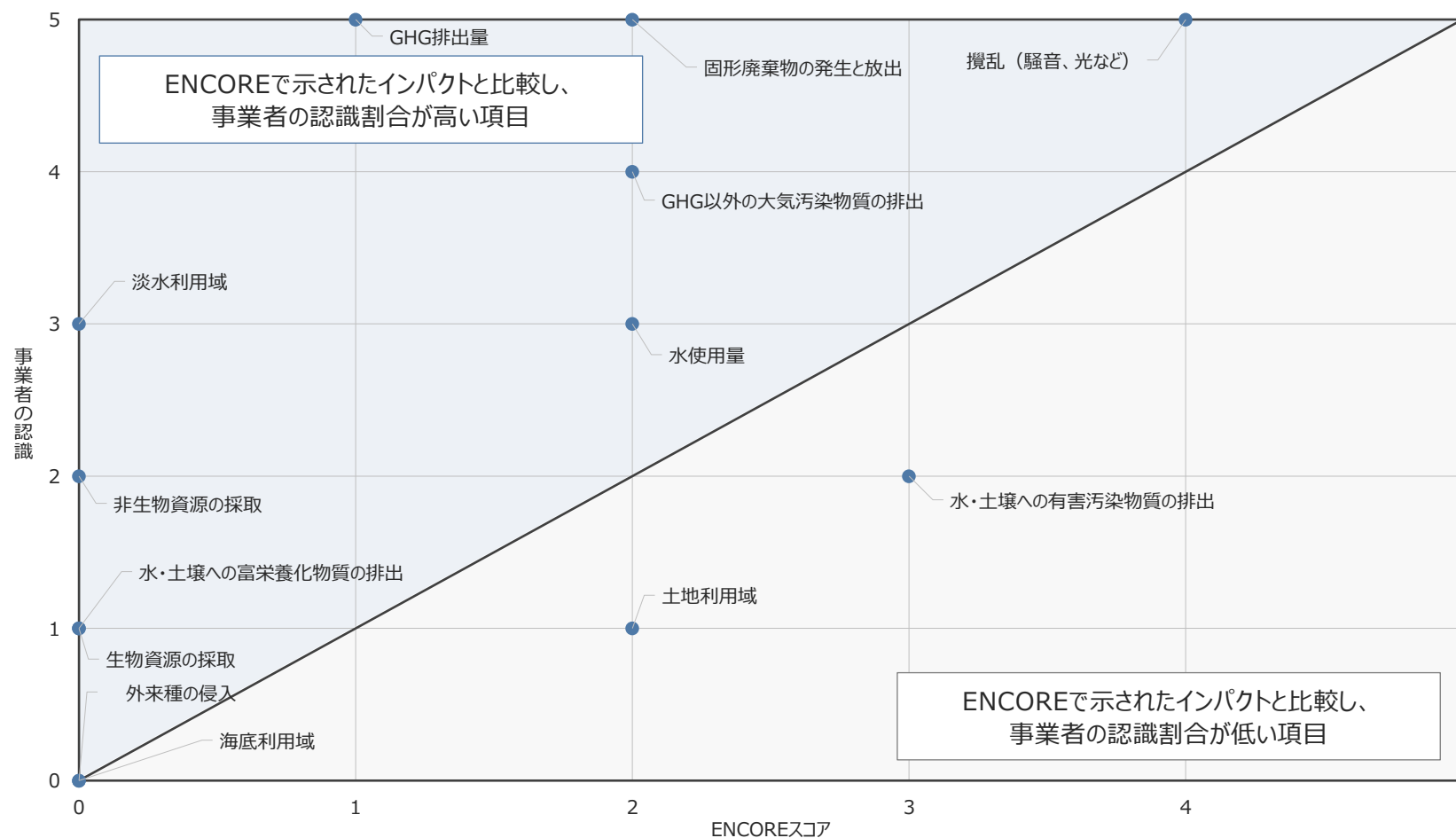
- ✓ 製品納入や営業車両の走行に伴い、CO₂や排気ガスを排出
- ✓ 製品の梱包・出荷に伴い、紙・プラスチック等の廃棄物が発生

(注) 1.各項目の「該当あり」(100%－「該当なし」)について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本へのインパクト ～ENCOREとの比較～

- ✓ 攪乱、廃棄物などはENCOREで示されたインパクトと、認識している事業者の双方が高く、自然資本への影響に対する認識が定着している。これらの項目では、行動や取組みの加速に向けたソリューションの実装が今後の焦点となる
- ✓ 土地利用域など一部の項目では、ENCOREが示すインパクトに対して認識している事業者が相対的に少なく、啓発活動や情報提供によって認識を引き上げるアプローチが求められる

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。
 ※「自動車用車体の製造、トレーラーおよびセミトレーラーの製造」、「自動車の製造」、「自動車部品および付属品の製造」の平均

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

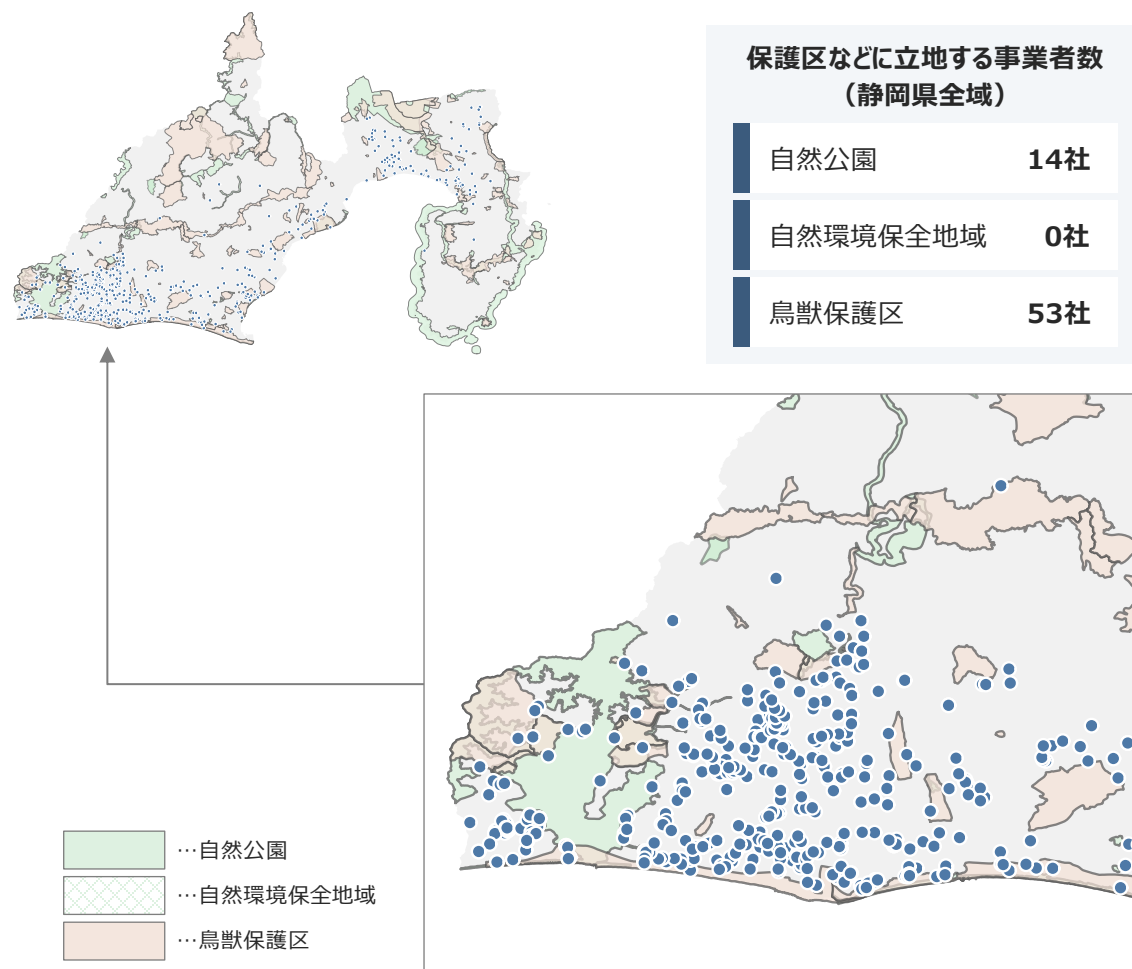
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

地域の自然資本との関わり（西部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の自動車・同付属品製造事業者のうち、14社が自然公園内、53社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、浜名湖や遠州灘の周辺では、保護区域に立地する事業所が多数存在するほか、天竜川下流域にも多くの事業所が集積。洗浄や冷却など加工工程に必要な工業用水の供給源として依存しているとともに、排水が水質や沿岸生態系に影響を与える可能性がある

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（西部地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	自動車・同付属品製造業との関わり
森林・山地 	✓ 天竜・北遠の森林 ✓ 湖西連峰 ✓ 小笠山丘陵 ✓ 粟ヶ岳周辺の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工・洗浄・冷却等に使用する水の供給基盤 ✓ 工場、道路、造成等が森林や生息地に影響を及ぼす可能性
河川・湧水 	✓ 天竜川 ✓ 都田川 ✓ 太田川 ✓ 菊川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 排水などで、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸 	✓ 遠州灘 ✓ 天竜川河口 ✓ 浜松・湖西・磐田・掛川の砂浜海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 輸送時における高潮などの自然災害緩和 ✓ 沿岸開発や河川を通じた排水が海岸・海域に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地 	✓ 浜名湖 ✓ 佐鳴湖 ✓ 桶ヶ谷沼	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 湖岸の事業所立地や輸送時に生態系に影響を及ぼす可能性

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

3. 選定業種の調査結果

ii. 漁業・水産加工業

ENCORE分析の結果

- ✓ 漁業・水産加工業は、特に水の供給や水量の調整、水の浄化などが「H」～「VH」と、水関連の供給サービスや調整・維持サービスに大きく依存している
- ✓ インパクトでは、水・土壌への富栄養化物質の排出で高いスコアであり、潜在的なインパクトとして示されている

依存	生態系サービスへの依存 ¹		供給サービス				調整・維持サービス														文化的サービス							
	業種	ISIC Group	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壌と質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による 希釈	騒音の抑制	レクリエーション 関連サービス	視覚的アメニティ サービス	教育、科学、 研究サービス	象徴的サービス	精神的、芸術的、 精神的サービス
漁業・水産加工業	魚、甲殻類、軟体動物の加工と保存	N/A	N/A	H	N/A	VL	H	N/A	N/A	N/A	L	M	VH	M	M	N/A	N/A	ND	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	

インパクト (プレッシャー)	インパクト（プレッシャー） ¹														
	業種	ISIC Group	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の 大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への 有害汚染物質の排出	水・土壌への 富栄養化物質の排出	固形廃棄物の 発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
	業種	ISIC Group													
	漁業・水産加工業	魚、甲殻類、軟体動物の加工と保存	M	N/A	L	N/A	L	N/A	N/A	M	VH	M	L	M	ND

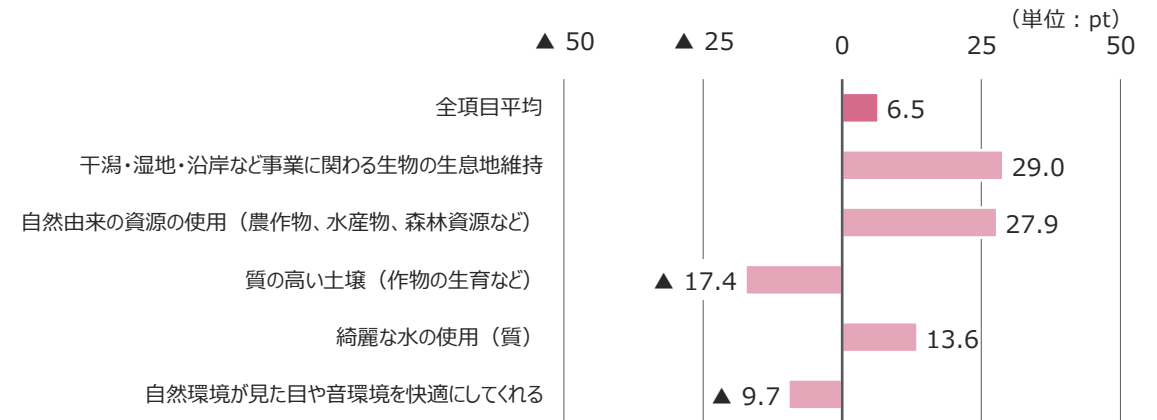
自然資本への依存

- ✓ 漁業・水産加工業は水産資源が事業の根幹をなしており、原料調達で自然由来資源使用のほか、安定した気候や水・空気の浄化機能への依存度も高い。また、加工工程では水の質・量に依存しており、気候変動や水質悪化といった自然環境の変化が、生産・経営リスクへと波及する可能性がある

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）（N=167）	30.8%	55.4%	7.7%	29.2%
綺麗な水の使用（質）（N=165）	31.8%	66.7%	9.1%	21.2%
安定した気候（温暖化への影響）（N=168）	57.6%	31.8%	18.2%	21.2%
質の高い土壌（作物の生育など）（N=165）	18.8%	10.9%	4.7%	76.6%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化（N=165）	22.2%	19.0%	7.9%	63.5%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）（N=164）	72.7%	33.3%	13.6%	13.6%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）（N=164）	26.6%	17.2%	7.8%	64.1%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和（N=168）	44.6%	50.8%	24.6%	23.1%
水・土壌・空気の浄化機能（N=165）	44.6%	43.1%	6.2%	36.9%
ごみや排泄物の分解・吸収（N=164）	26.2%	40.0%	9.2%	46.2%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持（N=163）	47.0%	13.6%	7.6%	47.0%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる（N=160）	15.6%	14.1%	20.3%	65.6%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的な依存

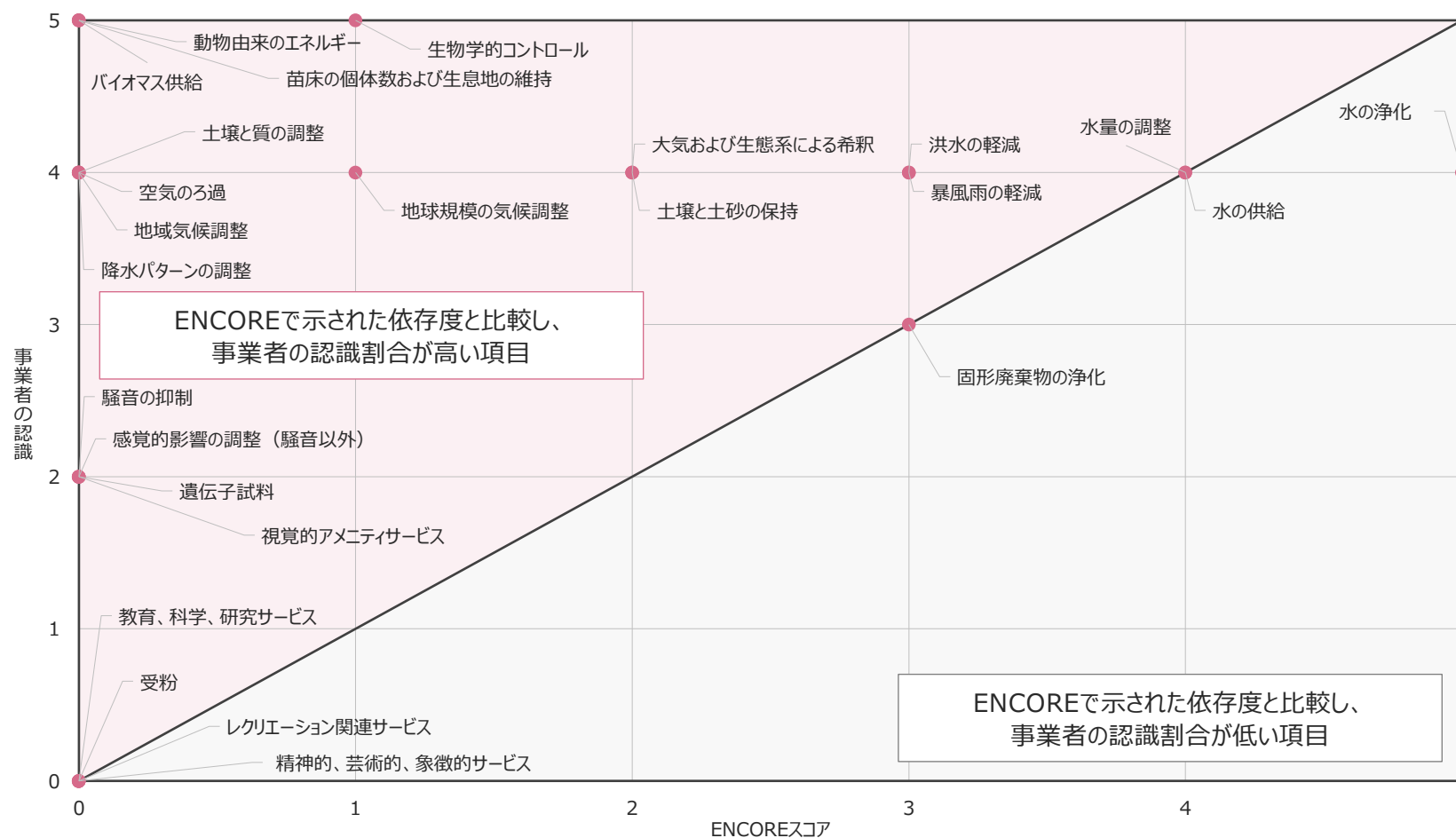
仕入・原料 調達	✓ カツオ、マグロ、シラス、サクラエビ、ウナギ等の水産資源を原材料として使用 ✓ 海水温、海流、海の状態等が漁獲量や魚種の変化に影響する ✓ 薪材、農産物等、海洋資源以外の自然由来資源も調達している
生産・栽培・ 加工	✓ 原魚の解凍、洗浄、煮熟、冷却、工場清掃等で地下水や水道水を使用 ✓ 養殖で河川水を使用しており、水質・水量が生育を左右する ✓ 工場周辺の浸水や津波等が生産・保管に影響
販売・サービ ス提供	✓ チルド・冷凍製品の出荷は、安定した道路・物流網に依存している ✓ 台風や荒天により運送便が停止し、製品を出荷できない場合がある

(注) 1. 各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本への依存 ～ENCOREとの比較～

- ✓ 漁業・水産加工業では、原料調達段階から水域の健全性や生物多様性に強く依存しており、供給サービスについての認識が高い。また、加工工程でも大量の水を使用しているほか、気候の安定など調整・維持サービスについても、日常業務に直結する実感があるとみられ、ENCOREで示された依存度と同等またはそれ以上に認識している事業者が存在することが確認された

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

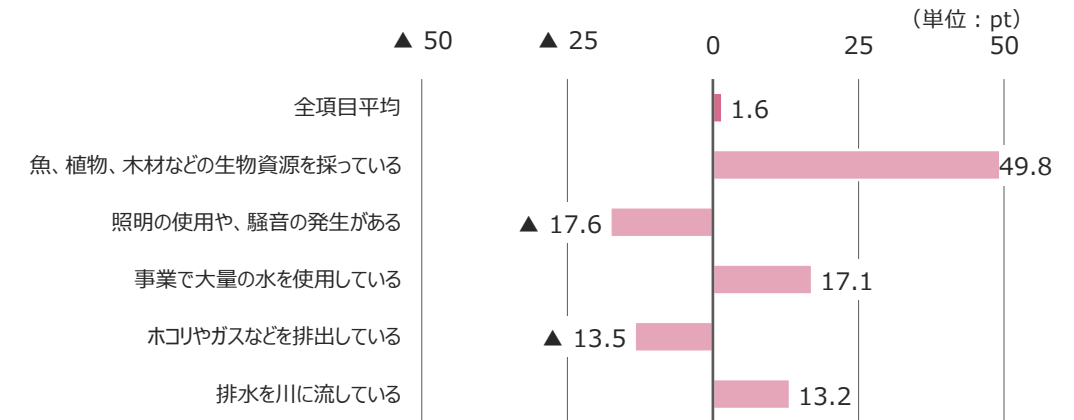
自然資本へのインパクト

- ✓ 漁業・水産加工業では、加工工程における水使用や排水、廃棄物の発生が顕著で、自然資本への直接的な影響が大きい。原料調達段階では生物資源の採取による負荷も見られる
- ✓ コメントからも、工場からの加工排水や残渣の排出、冷却・洗浄での大量取水、輸送時のCO₂の発生などが確認された。処理・管理の難しさや、地域の水環境への影響も危惧されている

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えている項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
事業で大量の水を使用している（N=163）	12.5%	65.6%	4.7%	34.4%
排水を川に流している（N=165）	10.6%	45.5%	4.5%	51.5%
CO ₂ を排出している（N=169）	11.1%	50.8%	11.1%	38.1%
ホコリやガスなどを排出している（N=163）	4.8%	25.4%	7.9%	68.3%
化学物質や重金属などを排出している（N=166）	6.3%	4.7%	3.1%	93.8%
窒素やリンなどが多く流れすぎている（N=163）	4.7%	3.1%	1.6%	93.8%
ごみや廃棄物を出している（N=172）	15.4%	63.1%	9.2%	26.2%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている（N=162）	4.7%	12.5%	3.1%	84.4%
魚、植物、木材などの生物資源を採っている（N=163）	72.7%	24.2%	10.6%	13.6%
石、砂、金属などの鉱物資源を採掘している（N=162）	3.1%	3.1%	3.1%	95.3%
照明の使用や、騒音の発生がある（N=170）	7.8%	43.8%	12.5%	48.4%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的なインパクト

仕入・原料 調達

- ✓ 魚介類の漁獲を通じて、水産資源や海洋生態系に影響する可能性
- ✓ 漁船の運航に伴い、排気ガスやCO₂を排出
- ✓ 焙乾用薪の使用を通じて、森林資源を利用

生産・栽培・ 加工

- ✓ 洗浄、解凍、煮熟等で大量の水を使用し、排水を排出
- ✓ 冷凍・冷蔵設備やボイラーの稼働に伴い、電力・燃料を使用
- ✓ 魚の残渣、污泥等が発生

販売・サービ ス提供

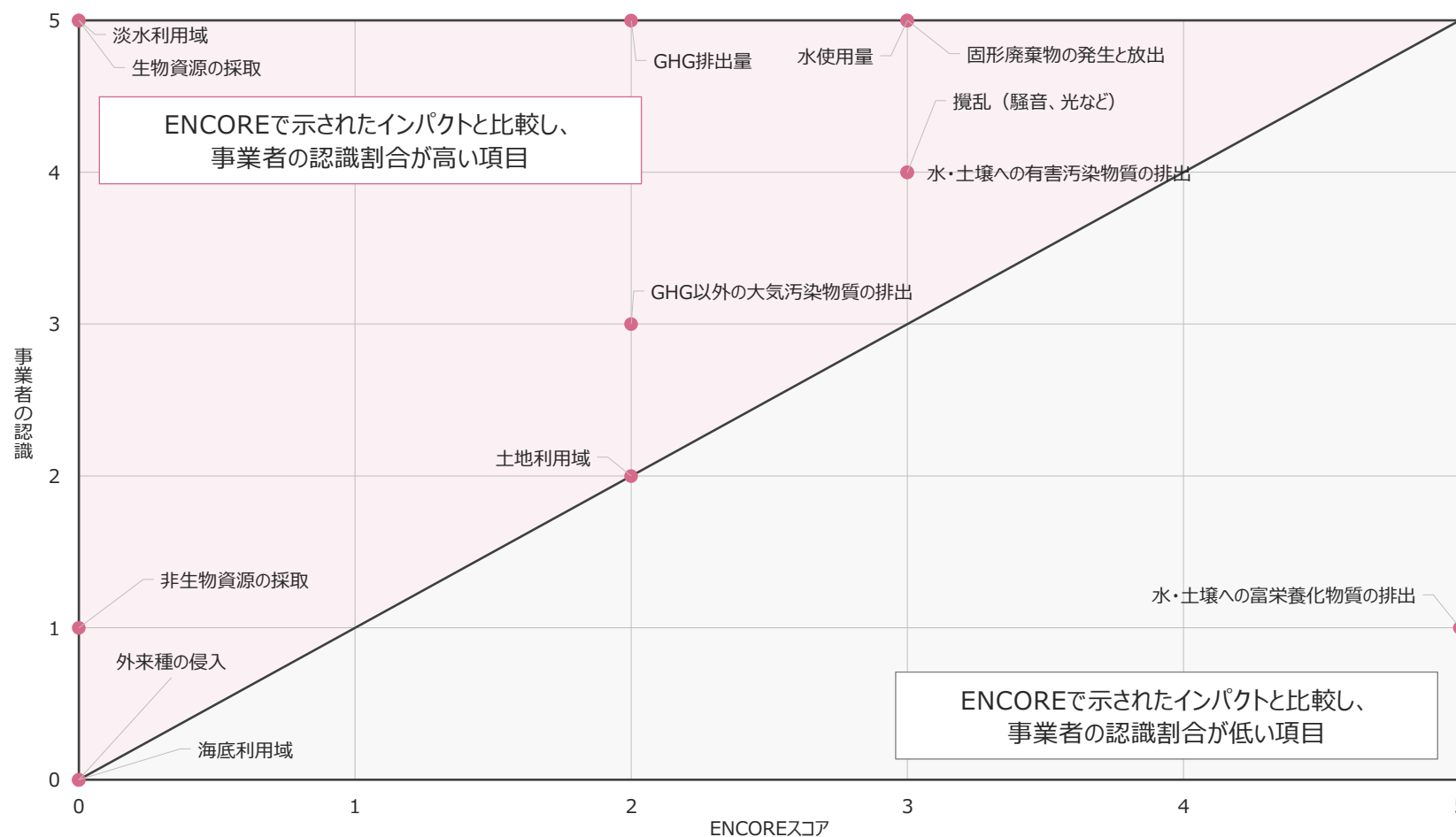
- ✓ 超低温冷凍倉庫や冷蔵設備を継続的に稼働し、多くの電力を使用
- ✓ 冷蔵・冷凍輸送に伴い、CO₂を排出
- ✓ 発泡スチロール、ガゼット等の石油由来の梱包資材を使用

(注) 1.各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本へのインパクト ～ENCOREとの比較～

- ✓ 漁業・水産加工業では、淡水利用や生物資源の採取、GHG排出量など事業と直結するインパクトについて認識している事業者が多いことが示されており、原料調達から加工に至る各段階での環境負荷が認識されている
- ✓ 水・土壌への富栄養化物質の排出では、ENCOREでは高い潜在的インパクトが示される一方、事業者の認識割合は低いことが確認された

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

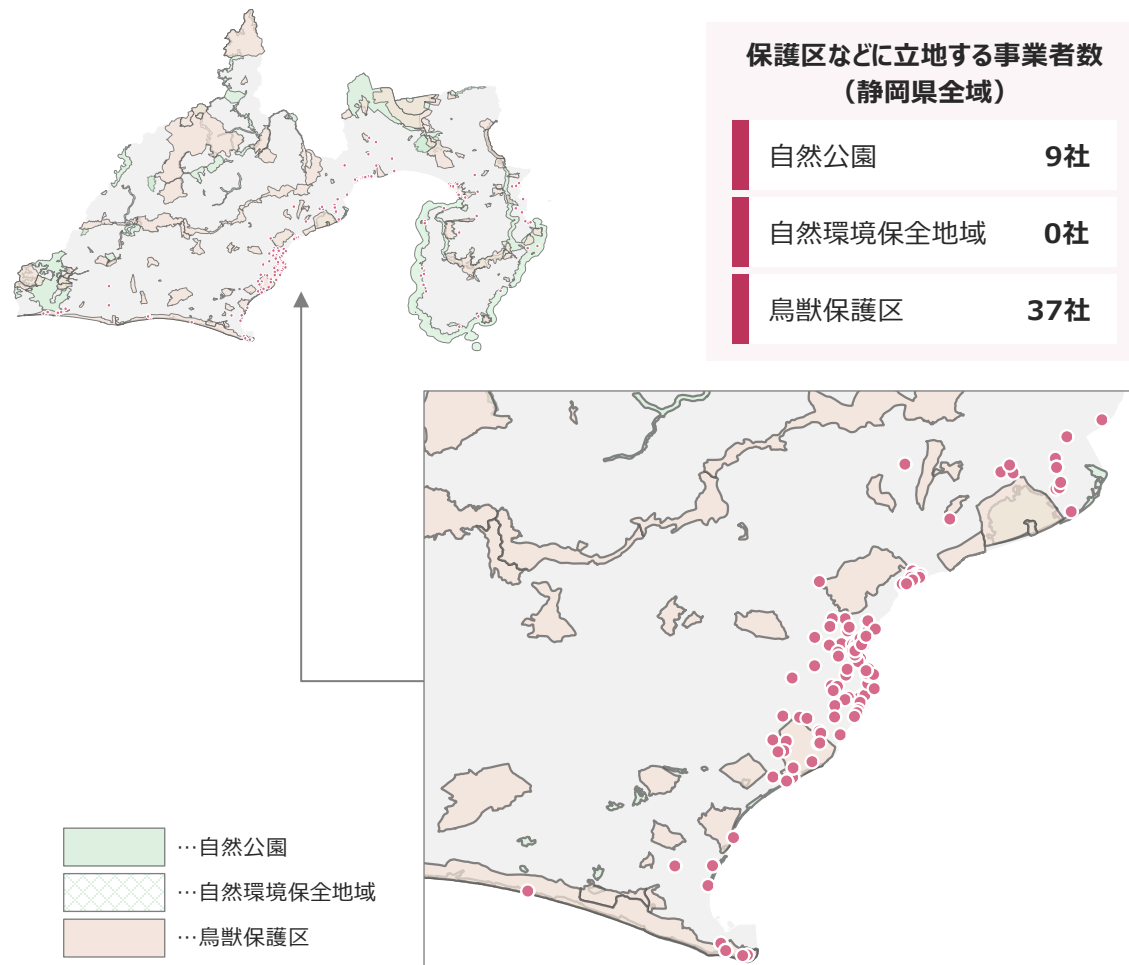
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

地域の自然資本との関わり（中部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先で静岡県内の漁業・水産加工業者のうち、9社が自然公園内（伊豆半島周辺）、37社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 焼津・清水の港湾周辺に水揚げ、加工、冷蔵、流通機能が集積し、駿河湾の水産資源との接点が大い

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（中部地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	漁業・水産加工業との関わり
森林・山地	✓ 南アルプス高山地域 ✓ 静岡市北部の森林 ✓ 高草山周辺の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 森林から供給される水・土砂・栄養分が河川や沿岸環境を支える ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川・湧水	✓ 安倍川 ✓ 藁科川 ✓ 大井川 ✓ 興津川 ✓ 巴川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 用宗海岸 ✓ 大浜海岸 ✓ 三保半島	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 原材料（水産物）の供給源 ✓ 漁獲量による生態系への影響 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	✓ 鯨ヶ池 ✓ 弁天池 ✓ 麻機遊水地	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

3. 選定業種の調査結果

iii. 製紙業

ENCORE分析の結果

- ✓ 製紙業は、水の供給、水量の調整などに中程度（M）の依存が見られ、水資源への安定的なアクセスが事業継続の前提となっている
- ✓ 一方、大気汚染物質の排出や廃棄物の発生において高（H）のインパクトが確認され、製造工程における環境負荷の抑制が求められる

依存	生態系サービスへの依存 ¹		供給サービス				調整・維持サービス															文化的サービス					
	業種	ISIC Group	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整 (騒音以外)	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壌と質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による 希釈	騒音の抑制	レクリエーション 関連サービス	視覚的アメニティ サービス	教育、科学、 研究サービス	象徴的・芸術的 精神的サービス
	製紙業	紙および紙製品の製造	N/A	N/A	M	N/A	VL	M	N/A	VL	N/A	L	M	N/A	M	M	N/A	N/A	L	VL	M	L	VL	N/A	N/A	N/A	N/A

インパクト (プレッシャー)	インパクト（プレッシャー） ¹														
	業種	ISIC Group	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の 大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への 有害汚染物質の排出	水・土壌への 富栄養化物質の排出	固形廃棄物の 発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
	業種	ISIC Group													
	製紙業	紙および紙製品の製造	M	N/A	M	N/A	H	N/A	N/A	M	N/A	H	L	M	N/A

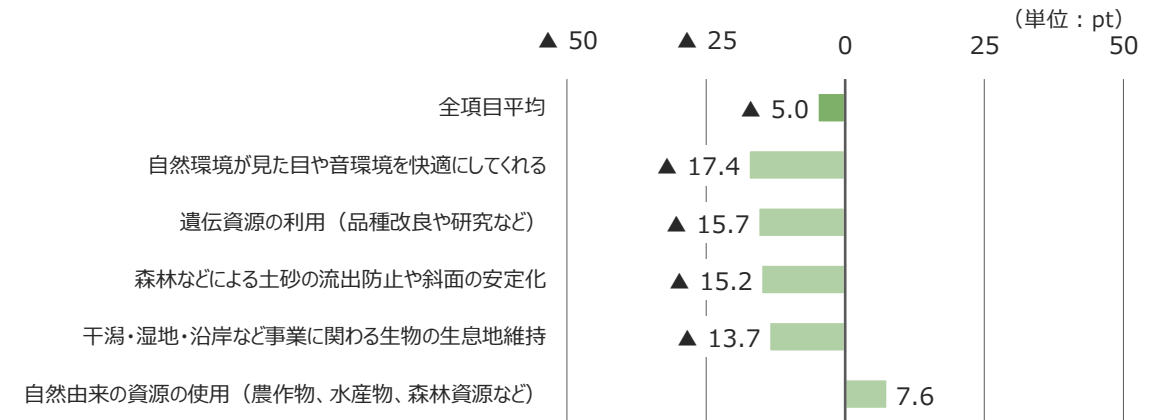
自然資本への依存

- ✓ 製紙業では、水の量、自然由来資源等への依存認識が高く、原料調達と抄紙・洗浄工程の双方で自然資本との接点がみられる
- ✓ 木材由来のパルプや古紙等の原料利用に加え、製紙・加工工程における大量の工業用水・地下水の使用、水の質・量の安定が操業を支えているとのコメントもみられた

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）（N=65）	34.4%	51.6%	1.6%	29.7%
綺麗な水の使用（質）（N=66）	26.6%	46.9%	0.0%	37.5%
安定した気候（温暖化への影響）（N=66）	25.4%	54.0%	27.0%	22.2%
質の高い土壌（作物の生育など）（N=64）	22.0%	6.8%	13.6%	62.7%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化（N=63）	10.2%	11.9%	6.8%	74.6%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）（N=66）	56.5%	22.6%	9.7%	33.9%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）（N=64）	8.6%	1.7%	1.7%	86.2%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和（N=65）	38.1%	55.6%	36.5%	28.6%
水・土壌・空気の浄化機能（N=65）	15.0%	36.7%	11.7%	50.0%
ごみや排泄物の分解・吸収（N=65）	13.3%	25.0%	11.7%	58.3%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持（N=66）	3.4%	5.2%	3.4%	89.7%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる（N=64）	6.7%	20.0%	6.7%	73.3%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的な依存

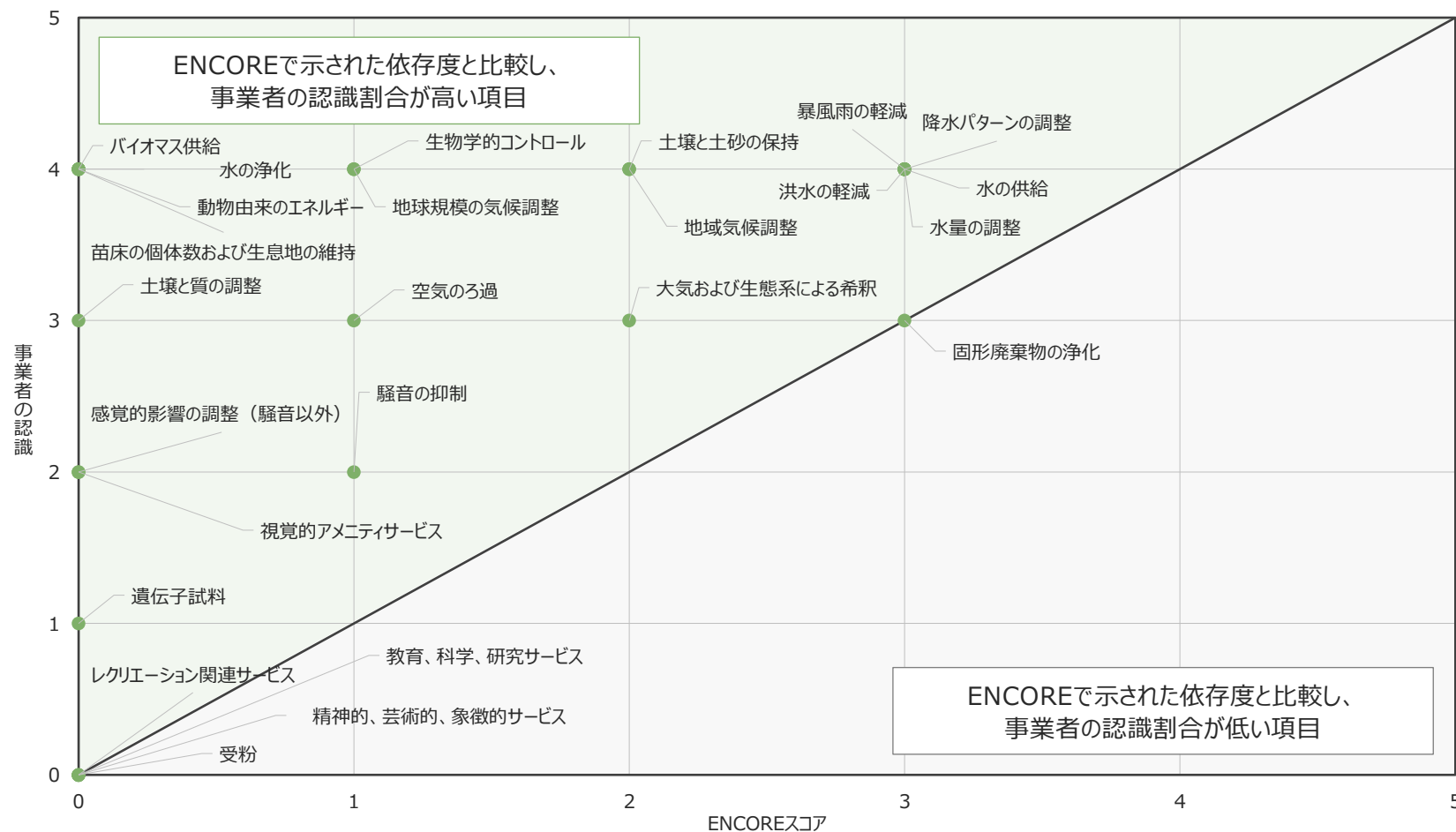
仕入・原料 調達	✓ 木材由来のパルプ、パルプシート、クラフト紙等を原材料として使用 ✓ 古紙、紙粉、木粉、農作物残さ等の再生・未利用資源も活用 ✓ 原紙や紙製品の製造において、森林資源と大量の水を利用
生産・栽培・ 加工	✓ 製紙、衛生加工品、印刷等の工程で大量の工業用水や地下水を使用 ✓ 水の質・量の安定が、紙の品質や生産設備の稼働を支えている ✓ 大雨や浸水等が、工場の操業に影響する
販売・サービ ス提供	✓ 大雨や自然災害による物流停滞が、紙製品の納品に影響 ✓ 農業・食品・観光向け製品などでは、顧客側の気候やそれに伴う農作物の状況が需要に影響

(注) 1. 各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本への依存 ～ENCOREとの比較～

- ✓ 製紙業では、水の浄化や供給、森林資源、生物多様性、気候安定機能などへの依存が事業の根幹にある。これらの項目に対してはENCOREスコアよりも認識している事業者が多い傾向が示されている

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

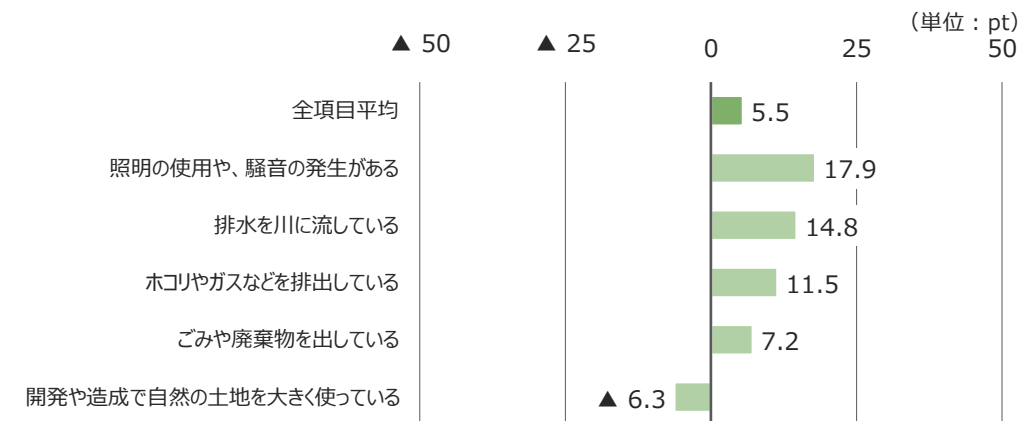
自然資本へのインパクト

- ✓ 製紙業では加工工程において廃棄物の発生・CO₂排出・騒音・排水といった環境負荷が集中しており、自然資本への影響が多面的かつ構造的に発生する産業特性がみられる
- ✓ 事業者からは、木材パルプの調達を通じた森林伐採・土地利用との関係に加え、製紙・加工工程における大量の水使用、排水、燃料使用、廃棄物の発生などで自然資本にインパクトを与えているとのコメントも挙げられた

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えている項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
事業で大量の水を使用している（N=64）	22.6%	41.9%	1.6%	45.2%
排水を川に流している（N=66）	11.3%	41.9%	1.6%	50.0%
CO ₂ を排出している（N=63）	28.6%	58.7%	22.2%	30.2%
ホコリやガスなどを排出している（N=63）	13.3%	43.3%	15.0%	43.3%
化学物質や重金属などを排出している（N=64）	8.3%	15.0%	3.3%	75.0%
窒素やリンなどが多く流れすぎている（N=64）	1.7%	1.7%	1.7%	94.9%
ごみや廃棄物を出している（N=65）	16.9%	78.5%	13.8%	16.9%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている（N=64）	8.3%	1.7%	1.7%	88.3%
魚、植物、木材 などの生物資源を採っている（N=66）	32.3%	11.3%	6.5%	59.7%
石、砂、金属などの鉱物資源を採掘している（N=64）	8.3%	3.3%	1.7%	88.3%
照明の使用や、騒音の発生がある（N=64）	17.7%	80.6%	8.1%	12.9%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的なインパクト

仕入・原料 調達

- ✓ 木材パルプの調達を通じ、森林伐採や土地利用に間接的に関係
- ✓ PETフィルム、アルミ、プラスチックシート等の原油・鉱物由来資源を使用
- ✓ 原材料の受入れに伴い、多数のトラックが出入りしている

生産・栽培・ 加工

- ✓ 抄紙、古紙溶解、冷却等で大量の水を使用し、処理後の排水を放流
- ✓ ボイラー、自家発電、乾燥・印刷・加工設備等で石炭、重油、電力を使用
- ✓ 紙片、段ボールくず、紙粉、プラスチック、廃油等が発生

販売・サービ ス提供

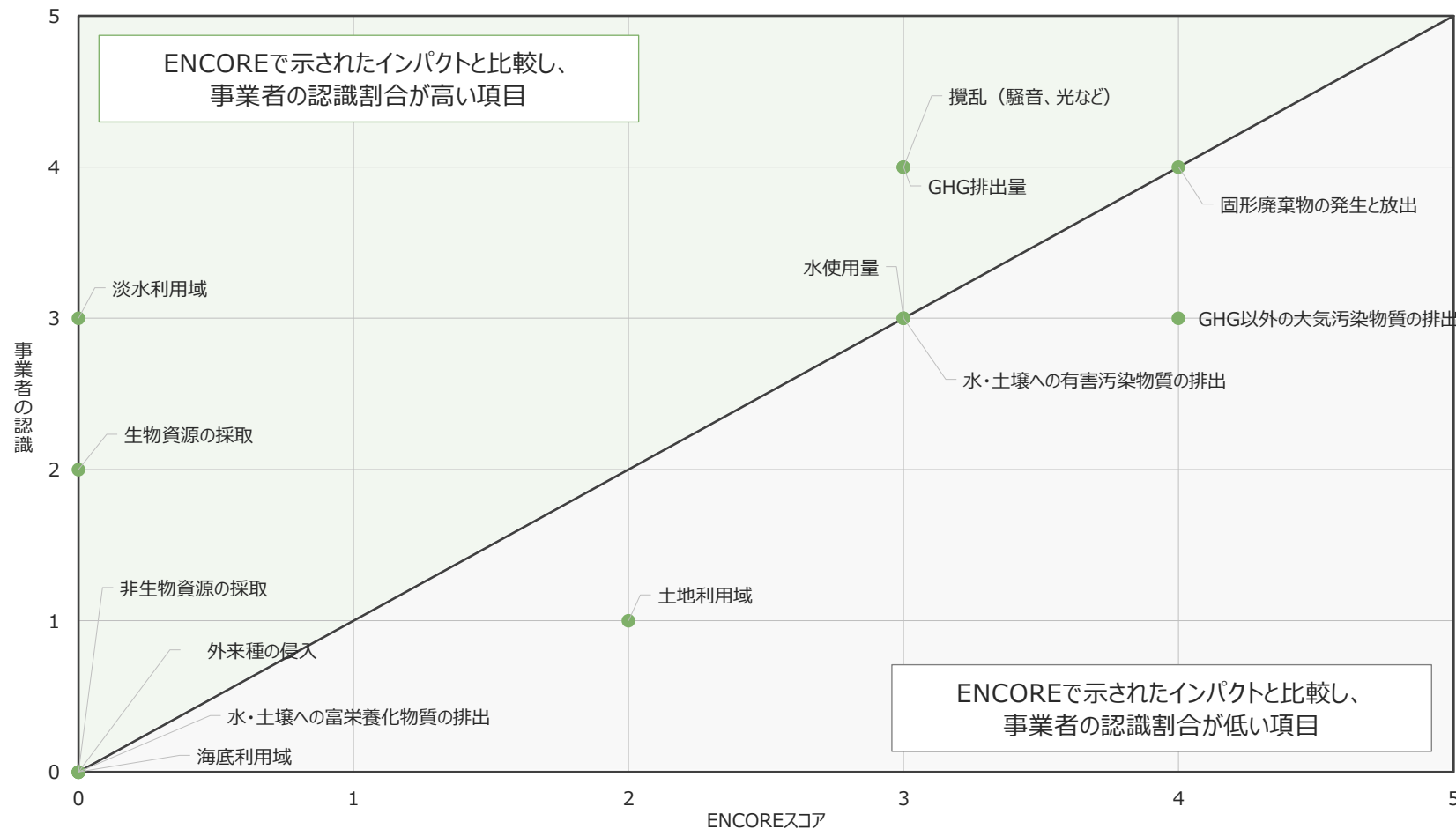
- ✓ 紙製品のトラック輸送に伴い、CO₂を排出
- ✓ 製品・包装資材の使用後に廃棄物が発生
- ✓ 一部では、油流出を抑える吸着材など環境負荷低減に寄与する製品を提供

(注) 1.各項目の「該当あり」(100%－「該当なし」)について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本へのインパクト ～ENCOREとの比較～

- ✓ 製紙業では、抄紙・洗浄・乾燥などの工程で発生する排水や廃棄物、騒音、燃料燃焼によるGHG排出などで多くの事業者がインパクトを認識しており、ENCORE評価と概ね整合している
- ✓ 一方、GHG以外の大気汚染物質の排出や、土地利用域では、ENCOREスコアと比較して、認識している事業者は相対的に少ない。事業者の理解の深まりが、今後の地域での取組みにおけるカギとなる

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

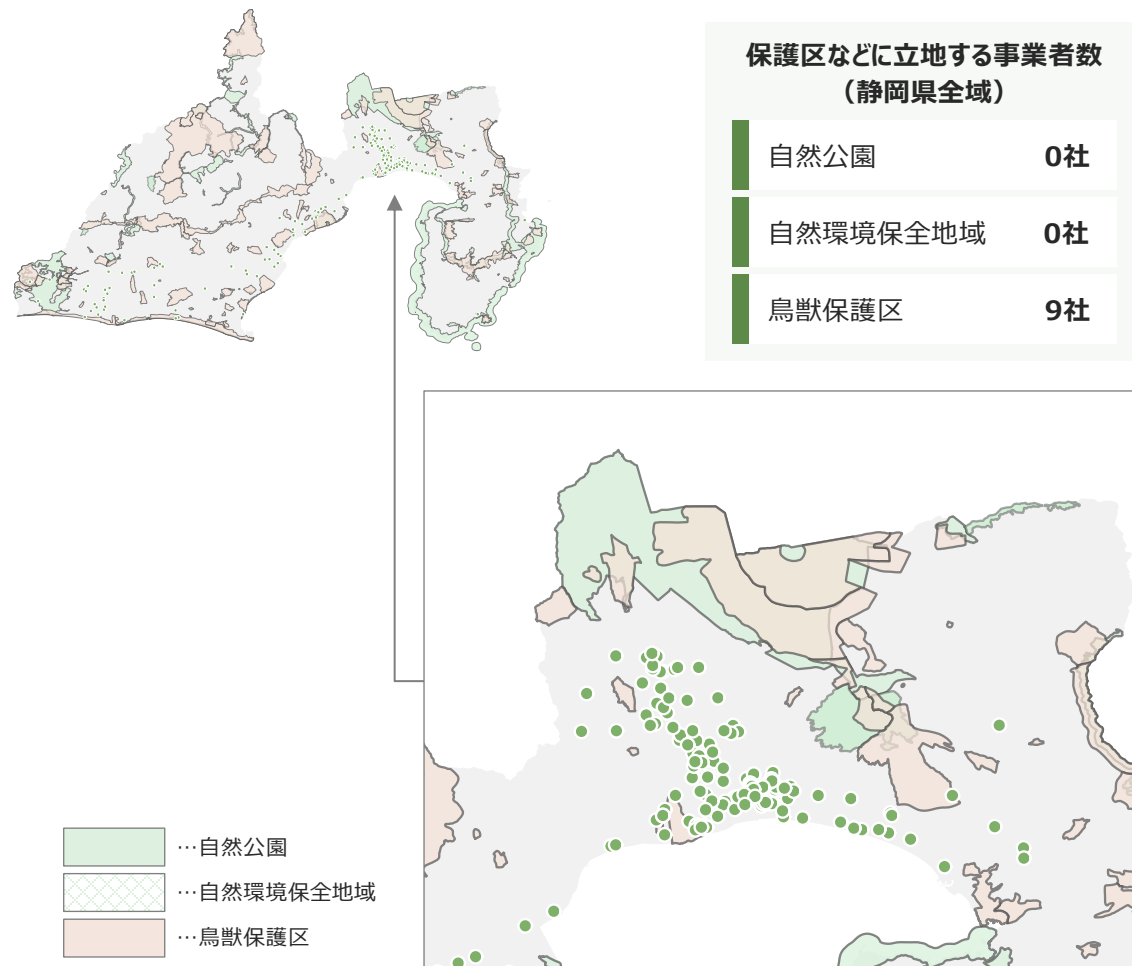
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

地域の自然資本との関わり（東部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の製紙業者のうち、9社が鳥獣保護区内に立地している
- ✓ 製紙業は、県内外から調達した木材チップなどのパルプ原料の調達に加え、原料の洗浄、抄紙など水を大量に要する工程で、富士山や南アルプスなどの伏流水や、富士川の豊富な地下水に支えられてきた。一方で、東部地域の製紙排水の一部は、岳南排水路を通じて田子の浦へと流れ込んでいる

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（東部地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製紙業との関わり
森林・山地	✓ 富士山 ✓ 愛鷹山 ✓ 岩本山	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 原材料（木材）の供給源 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川・湧水	✓ 富士川 ✓ 潤井川 ✓ 須津川 ✓ 沼川 ✓ 富士山麓の湧水・地下水	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 富士海岸 ✓ 田子の浦	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	✓ 浮島ヶ原 ✓ 浮島沼 ✓ 赤ドブ池	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

3. 選定業種の調査結果

iv. 製茶業

ENCORE分析の結果

- ✓ ENCOREでは、製茶工程に比べ、茶栽培工程でバイオマス供給、土壌、気候の調整、受粉等の幅広い生態系サービスへの依存が高い
- ✓ インパクトも栽培工程で相対的に高く、淡水利用、土地利用、水使用、富栄養化物質等が主要な項目として示されている

依存	生態系サービスへの依存 ¹		供給サービス				調整・維持サービス																文化的サービス				
			バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壌と質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による 希釈	騒音の抑制	レクリエーション 関連サービス	視覚的アメニティ サービス	教育、科学、 研究サービス	象徴的・芸術的 サービス
	業種	ISIC Group																									
	製茶業	その他の食料品の製造	N/A	N/A	H	N/A	VL	H	N/A	VL	N/A	L	M	VH	M	M	N/A	N/A	L	VL	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	製茶業	多年生作物の栽培	VH	VH	H	M	VH	H	N/A	M	VH	VH	M	VH	H	H	VH	VL	VH	H	VH	M	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

インパクト (プレッシャー)	インパクト (プレッシャー) ¹														
	業種	ISIC Group	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG排出量	海底利用域	GHG以外の 大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への 有害汚染物質の排出	水・土壌への 富栄養化物質の排出	固形廃棄物の 発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
	製茶業	その他の食料品の製造	M	N/A	L	N/A	L	N/A	N/A	M	ND	M	L	M	ND
	製茶業	多年生作物の栽培	M	H	M	N/A	M	ND	N/A	H	H	H	H	H	H

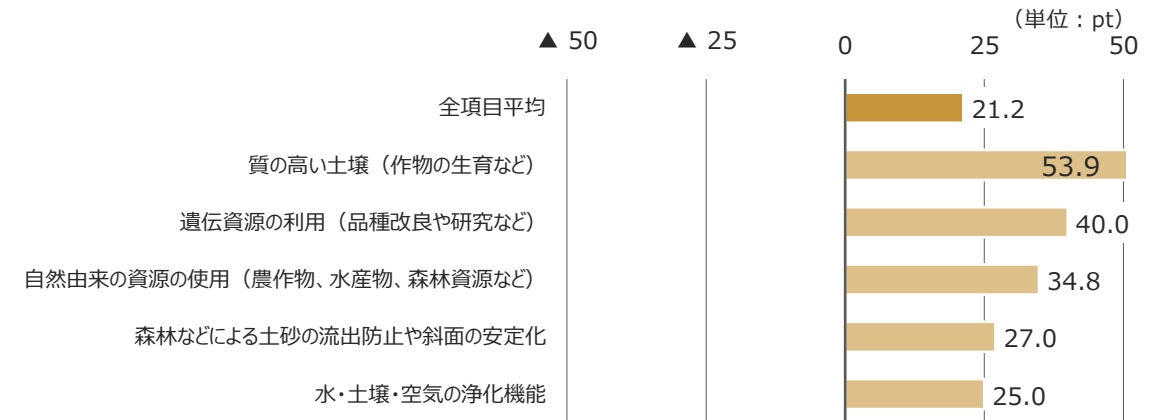
自然資本への依存

- ✓ 製茶業では、茶葉の生育・収穫を支える土壌、気候、水、品種などへの依存が大きく、加工工程でも、茶葉の蒸熱や冷却、設備の洗浄などに水を使用している
- ✓ 5業種合計と比べても自然資本への依存認識は高く、特に質の高い土壌や遺伝資源で差が大きい。また、安定した気候や土砂流出を防ぐ機能は、茶葉の収穫量や品質の安定に寄与している

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）（N=64）	42.5%	74.0%	12.3%	16.4%
綺麗な水の使用（質）（N=64）	39.2%	70.3%	18.9%	13.5%
安定した気候（温暖化への影響）（N=63）	55.3%	76.3%	18.4%	6.6%
質の高い土壌（作物の生育など）（N=59）	57.9%	72.4%	10.5%	5.3%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化（N=59）	31.0%	53.5%	5.6%	32.4%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）（N=62）	57.3%	69.3%	12.0%	6.7%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）（N=58）	37.5%	52.8%	12.5%	30.6%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和（N=63）	41.1%	60.3%	15.1%	23.3%
水・土壌・空気の浄化機能（N=60）	40.0%	64.0%	9.3%	20.0%
ごみや排泄物の分解・吸収（N=60）	22.9%	40.0%	10.0%	50.0%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持（N=58）	14.3%	15.7%	2.9%	75.7%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる（N=60）	16.7%	33.3%	22.2%	51.4%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的な依存

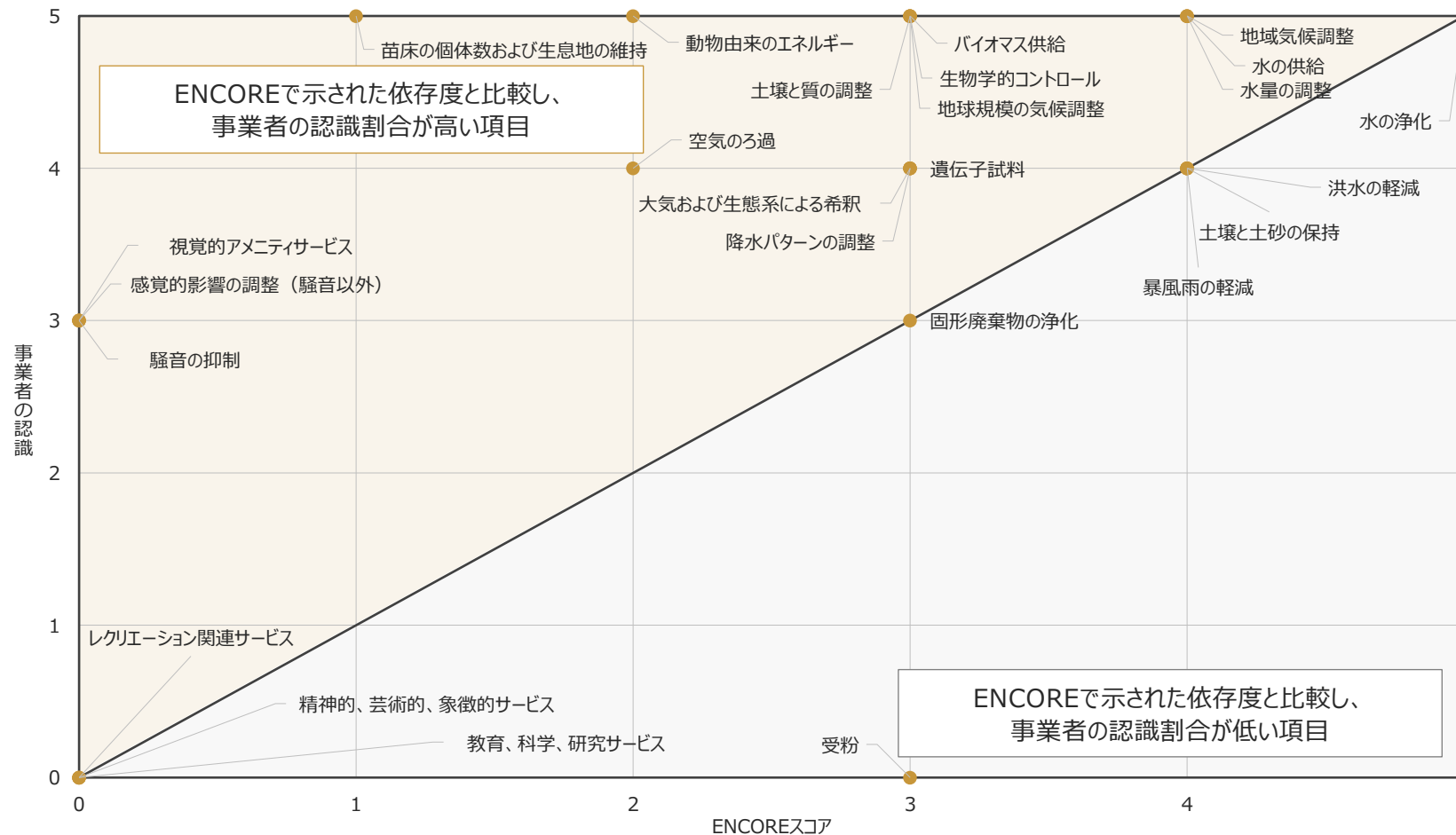
仕入・原料 調達	✓ 茶葉・生葉・荒茶の生育と収穫が、気温、降雨、日照、台風等に左右される ✓ 大井川用水、天竜川水系、貯水槽等の水を、かん水や防霜、防除に利用 ✓ 肥沃な土壌、適度な降雨、太陽光が茶葉の品質を支えている
生産・栽培・ 加工	✓ 生葉から荒茶・碾茶への加工や工場洗浄に水を使用 ✓ 収穫期は短期間での加工が重要で、安定した気候・操業環境に依存 ✓ 台風、大雨、土砂災害等が、茶園・工場・倉庫に影響
販売・サービ ス提供	✓ 茶や茶産地が持つ自然のイメージが商品価値に結び付く ✓ 新品種の独自性や茶葉の品質が販売するうえでの強みとなる ✓ 気候変動や自然災害による収穫量・品質の変化が、供給と販売に影響

（注）1. 各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本への依存 ～ENCOREとの比較～

- ✓ 水の供給、土壌と質の調整、バイオマス供給等では、ENCOREスコアと事業者の認識がともに高く、製茶業における主要な依存項目と捉えられる
- ✓ 受粉では事業者の認識がENCOREを下回る一方、生息地の維持や生物学的コントロールでは上回っており、項目ごとに認識の差がみられる

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおける依存度の評価を以下のとおりスコア化した。
※「その他の食品の製造」、「多年生作物の栽培」の平均

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「依存の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

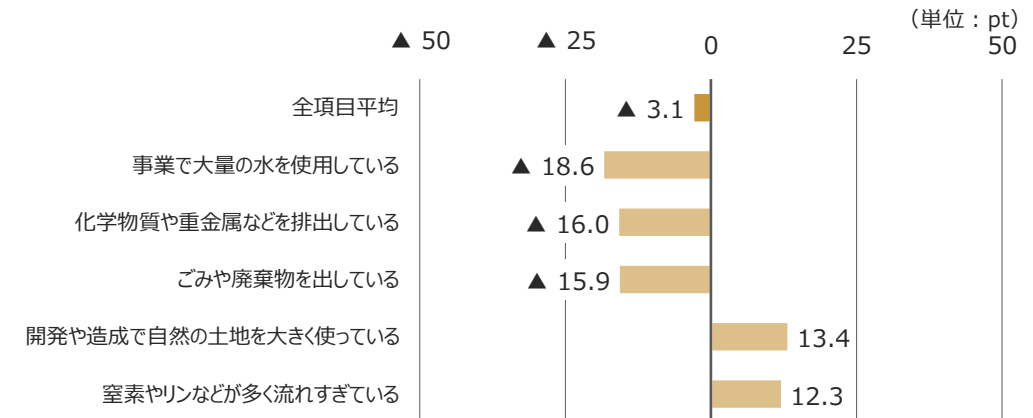
自然資本へのインパクト

- ✓ 製茶業では、加工工程におけるCO₂排出や排水、廃棄物の発生に加え、茶園造成による土地の改変や、肥料・農薬の使用など、栽培工程でも自然資本に影響を与えている
- ✓ 5業種合計と比べ、インパクトの認識は全項目平均で3.1pt低い一方、土地の開発・造成や窒素・リン等の流出では上回っており、茶園の造成・管理に伴う影響が特徴的といえる

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えている項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
事業で大量の水を使用している（N=62）	8.6%	28.6%	0.0%	70.0%
排水を川に流している（N=62）	4.3%	24.3%	0.0%	75.7%
CO ₂ を排出している（N=63）	11.3%	64.8%	4.2%	32.4%
ホコリやガスなどを排出している（N=60）	5.7%	44.3%	1.4%	54.3%
化学物質や重金属などを排出している（N=60）	1.5%	2.9%	0.0%	97.1%
窒素やリンなどが多く流れすぎている（N=59）	4.5%	20.9%	0.0%	77.6%
ごみや廃棄物を出している（N=65）	11.4%	52.9%	17.1%	40.0%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている（N=60）	11.9%	25.4%	3.0%	68.7%
魚、植物、木材 などの生物資源を採っている（N=62）	25.4%	32.4%	1.4%	53.5%
石、砂、金属などの鉱物資源を採掘している（N=60）	0.0%	0.0%	1.5%	98.5%
照明の使用や、騒音の発生がある（N=62）	11.0%	64.4%	8.2%	31.5%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的なインパクト

仕入・原料 調達

- ✓ 茶園で使用する肥料に含まれる窒素・リンが、土壌や河川へ流出する可能性
- ✓ 茶園造成のための土地改変が、地形や生息環境に影響
- ✓ 茶葉・荒茶の仕入れ時に、紙・ビニール等の包装資材を使用

生産・栽培・ 加工

- ✓ 蒸熱、揉み、乾燥、火入れ、焙煎等の機械稼働でCO₂を排出
- ✓ 製茶機械、粉砕機、換気扇等から騒音が発生、洗浄時には水を排水
- ✓ 茶の廃棄物、包装材、煙灰等が発生

販売・サービ ス提供

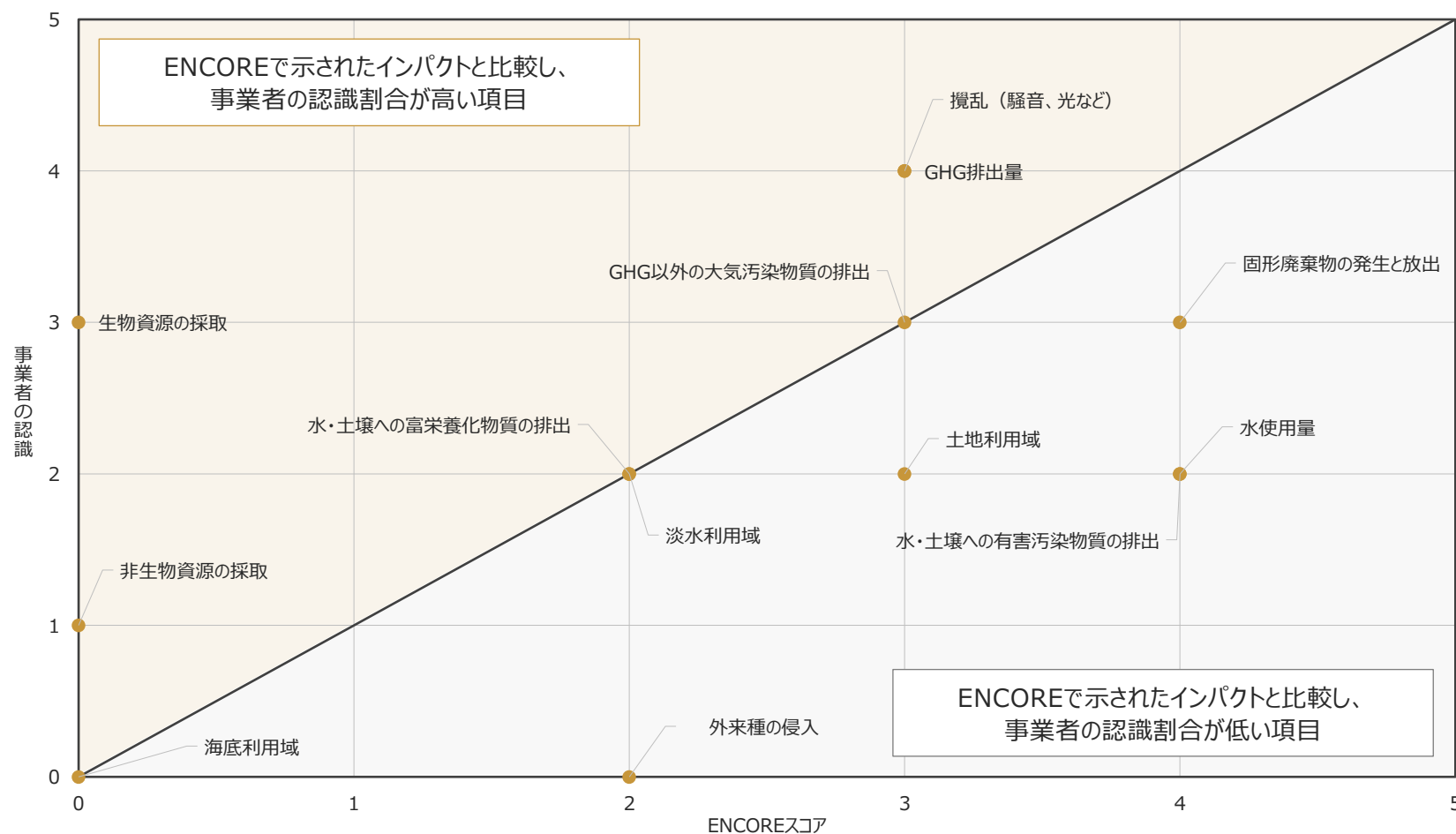
- ✓ 紙、ビニール、アルミ蒸着袋等を包装に使用
- ✓ 自社トラックでの配送に伴い、CO₂を排出

(注) 1.各項目の「該当あり」(100%－「該当なし」)について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本へのインパクト ～ENCOREとの比較～

- ✓ ENCOREでは、栽培工程における土地利用、水使用、固形廃棄物、富栄養化物質等のインパクトが高く評価されている
- ✓ 生物資源の採取やGHG排出、騒音・光等の攪乱に対する認識割合がENCOREスコアを上回る一方、土地利用や水使用、固形廃棄物、外来種の侵入ではENCOREスコアを下回った

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。
※「その他の食料品の製造」、「多年生作物の栽培」の平均

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

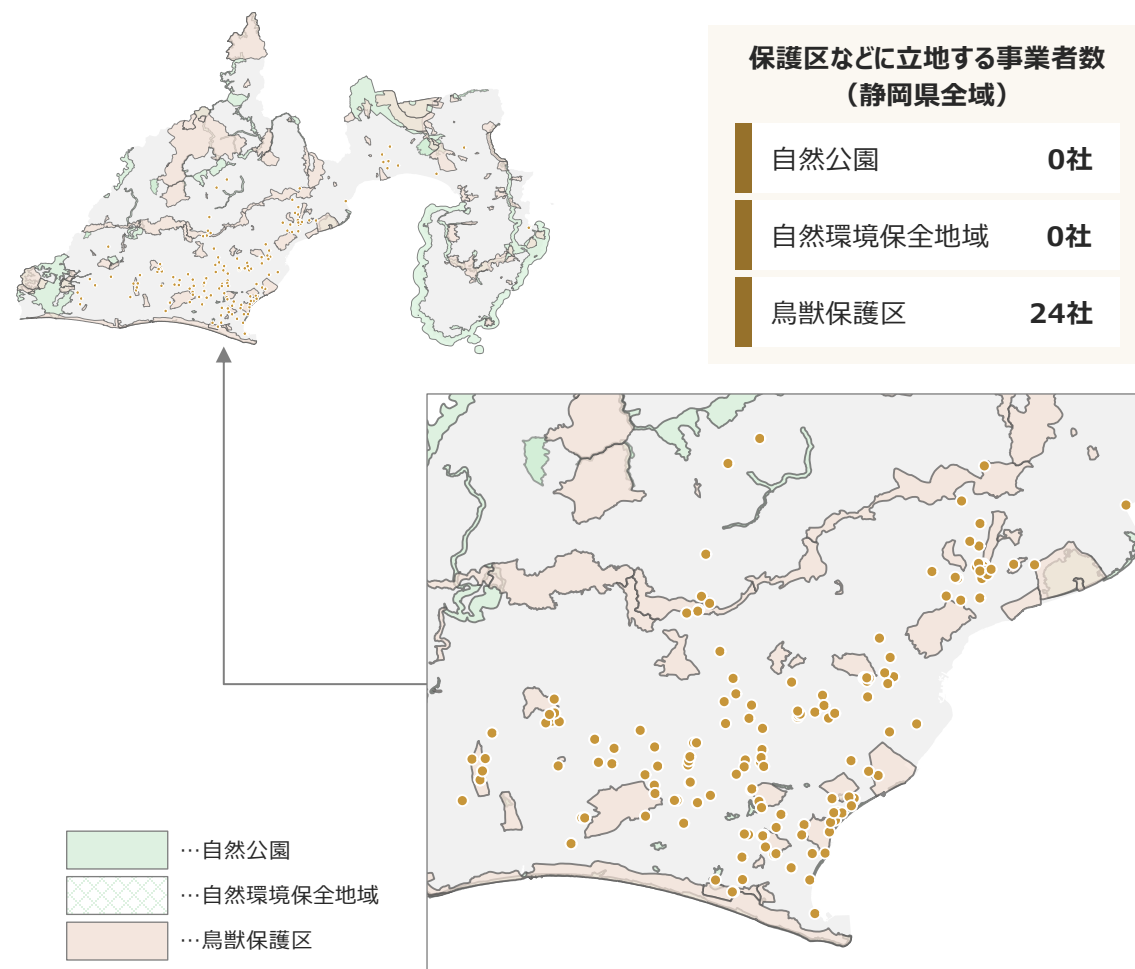
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

地域の自然資本との関わり（西部～中部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先の製茶業者のうち、24社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 牧之原台地から大井川流域にかけて茶園・製茶施設が集積し、水、土壌、森林などに依存する一方、肥料・農薬、加工排水、茶園管理等を通じた水域・里地環境との接点がみられる

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（西部～中部地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製茶業との関わり
森林・山地	✓ 小笠山周辺の森林 ✓ 栗ヶ岳周辺の森林 ✓ 大井川上流域・川根地域の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 茶栽培・製茶工程に使用する水・土壌の供給基盤 ✓ 茶園造成や管理放棄が森林・里地環境に影響する可能性
河川・湧水	✓ 大井川 ✓ 菊川 ✓ 勝間田川 ✓ 萩間川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 茶栽培や製茶工程で使用する水を供給 ✓ 肥料・農薬の流出や加工排水が水質・水生生態系に影響を及ぼす可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 牧之原市沿岸の砂浜・海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 沿岸部の事業所や物流施設が災害緩和機能に依存 ✓ 農地から河川を通じて流出する肥料・農薬等が沿岸環境に影響する可能性
湖・沼・湿地	✓ 小笠山周辺の谷戸・湿地環境 ✓ 河川沿いの水辺・湿地環境	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 農地からの肥料・農薬等の流出が湿地・水辺の水質に影響する可能性

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

3. 選定業種の調査結果

v. 宿泊業

ENCORE分析の結果

- ✓ ENCOREでは、宿泊業は水の浄化に加え、レクリエーション、視覚的アメニティ、教育・文化的価値等の文化的生態系サービスへの依存が高い
- ✓ インパクトは全体として低～中程度であるが、固形廃棄物の発生や外来種の侵入等が相対的に高い項目として示されている

依存	生態系サービスへの依存 ¹						供給サービス				調整・維持サービス												文化的サービス				
	業種	ISIC Group	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候調整	水量の調整 (騒音以外)	感覚的影響の調整 (騒音以外)	空気のろ過	土壌と質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および 生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降水パターンの調整	大気および生態系による 希釈	騒音の抑制	レクリエーション 関連サービス	視覚的アメニティ サービス	教育、科学、 研究サービス	精神的、芸術的、 象徴的サービス
宿泊業	短期宿泊施設の運営	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	M	VL	N/A	L	M	VH	L	VL	N/A	N/A	L	VL	VL	ND	M	VH	VH	VH	VH	
宿泊業	その他の宿泊施設	N/A	N/A	L	N/A	VL	L	M	VL	N/A	L	ND	VH	L	VL	N/A	N/A	L	VL	VL	ND	M	VH	VH	N/A	N/A	

インパクト (プレッシャー)	インパクト (プレッシャー) ¹														
	業種	ISIC Group	攪乱 (騒音、光など)	淡水利用域	GHG 排出量	海底利用域	GHG 以外の 大気汚染物の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への 有害汚染物質の排出	水・土壌への 富栄養化物質の排出	固形廃棄物の 発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の侵入
	宿泊業	短期宿泊施設の運営	L	L	L	N/A	N/A	N/A	N/A	L	L	M	L	L	M
	宿泊業	その他の宿泊施設	L	N/A	L	N/A	N/A	N/A	N/A	L	L	M	L	L	M

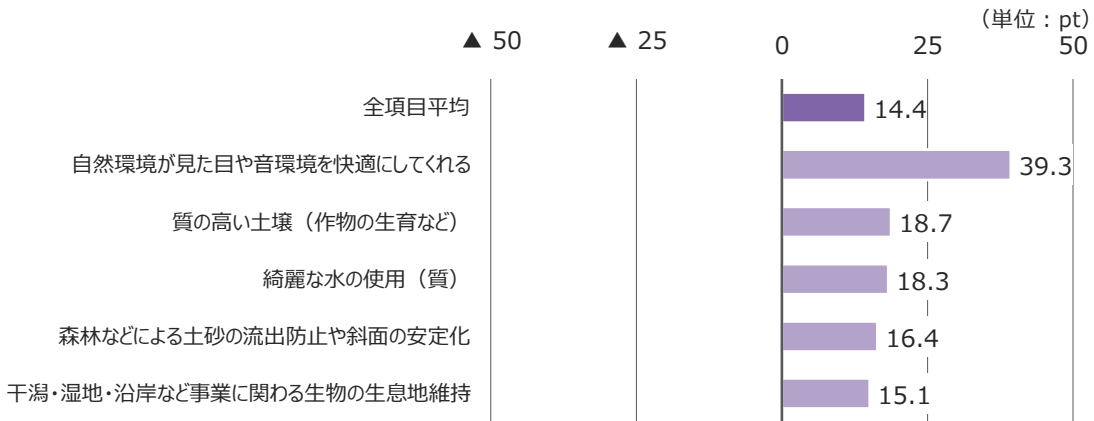
自然資本への依存

- ✓ 宿泊業では、販売・サービス提供の工程において、綺麗な水や、安定した気候、自然環境による見た目・音環境の快適性への依存が大きい
- ✓ 事業者のコメントからも、海・山・湖・森林などの自然景観や、温泉をはじめとする地域固有の自然環境が、宿泊施設の魅力や来訪動機を支えていることがうかがえる

事業活動の各工程の中で自然資本に依存している項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
川や湖、地下からの水の使用（量）（N=73）	41.7%	19.8%	41.7%	28.1%
綺麗な水の使用（質）（N=74）	43.3%	21.6%	56.7%	16.5%
安定した気候（温暖化への影響）（N=76）	30.2%	11.5%	62.5%	20.8%
質の高い土壌（作物の生育など）（N=76）	34.0%	22.3%	29.8%	40.4%
森林などによる土砂の流出防止や斜面の安定化（N=71）	15.1%	6.5%	49.5%	43.0%
自然由来の資源の使用（農作物、水産物、森林資源など）（N=75）	46.9%	15.3%	44.9%	26.5%
遺伝資源の利用（品種改良や研究など）（N=72）	24.4%	6.7%	12.2%	65.6%
自然による洪水・台風などの被害防止・緩和（N=73）	22.7%	10.3%	68.0%	22.7%
水・土壌・空気の浄化機能（N=75）	26.3%	14.7%	56.8%	31.6%
ごみや排泄物の分解・吸収（N=70）	22.3%	16.0%	40.4%	41.5%
干潟・湿地・沿岸など事業に関わる生物の生息地維持（N=70）	21.7%	10.9%	25.0%	60.9%
自然環境が見た目や音環境を快適にしてくれる（N=72）	10.4%	8.3%	78.1%	16.7%

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的な依存

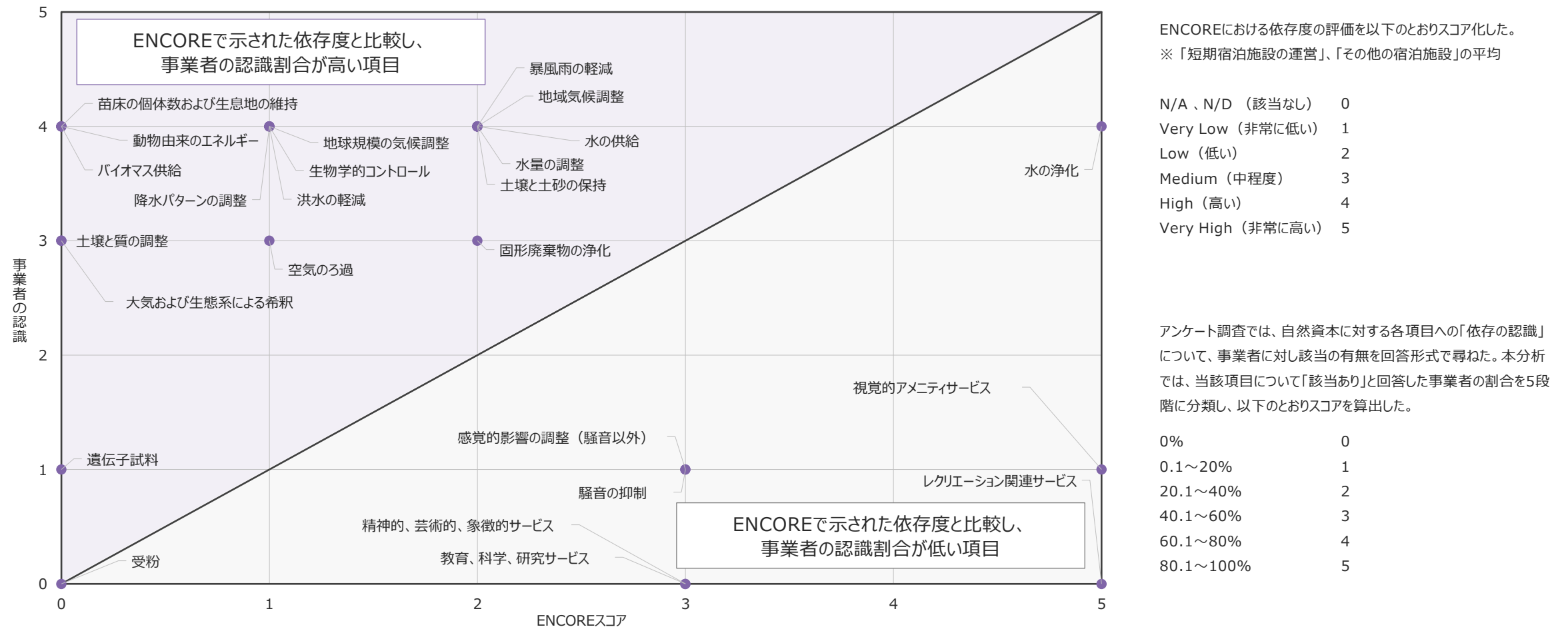
仕入・原料 調達	✓ 海産物、農産物、地域食材等を料理に使用している ✓ 地域の自然環境に育まれた食材が、料理や宿泊サービスの魅力を支えている ✓ 木材、紙製品、アメニティ等の資材を調達している
施設運営	✓ 温泉・地下水を、大浴場や館内設備で利用している ✓ 客室、厨房、清掃、洗濯等の運営に、安定した水の供給が必要 ✓ 台風、豪雨、土砂災害等が、施設の維持・営業継続に影響する
販売・サービ ス提供	✓ 海、山、湖、森林、星空、四季等の自然景観が来訪動機を形成 ✓ 温泉や地域固有の自然環境が、宿泊施設の魅力やブランド価値を支える ✓ 天候や気温が、予約数、滞在行動、顧客満足度に影響

（注）1. 各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

自然資本への依存 ～ENCOREとの比較～

- ✓ 宿泊業では、気候調整や防災、資源供給など、ENCORE上の依存度に比べて事業者の認識が高い項目が多くみられる
- ✓ 一方、視覚的アメニティやレクリエーション関連サービスなどでは、ENCORE上の依存度に対して事業者の認識が低く、景観や自然体験が宿泊サービスの当然の前提として捉えられ、その価値が自然資本への依存として十分に認識されていない可能性がある

ENCOREとのギャップ分析



自然資本へのインパクト

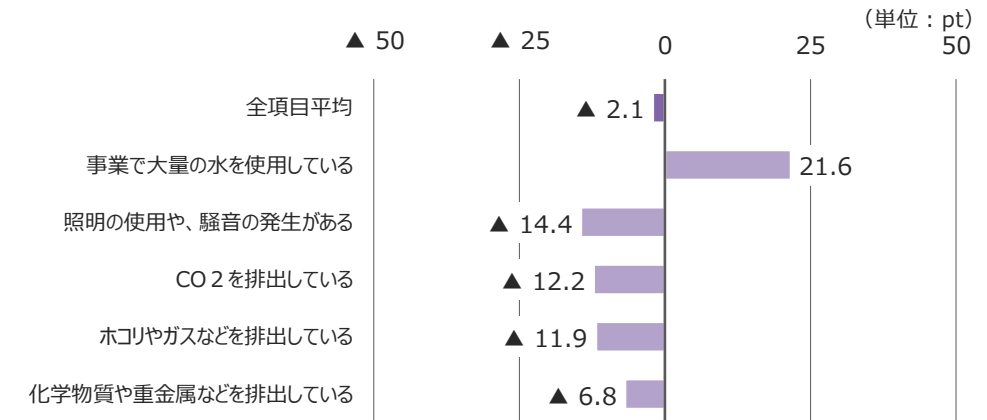
- ✓ 宿泊業では、宿泊・飲食等のサービス提供段階において、水・電力の使用やCO₂排出、排水、廃棄物の発生など、施設運営に伴う自然資本への影響が集中している
- ✓ 5業種合計と比べ、特に「事業で大量の水を使用している」の認識が21.6pt高く、大浴場や厨房、清掃、洗濯等での継続的な水使用が宿泊業の特徴となっている

事業活動の各工程の中で自然資本に影響を与えている項目

	仕入・ 原料調達	生産・栽培・ 加工	販売・ サービス提供	該当なし
事業で大量の水を使用している（N=70）	20.2%	21.3%	56.4%	29.8%
排水を川に流している（N=70）	5.5%	9.9%	28.6%	65.9%
CO ₂ を排出している（N=71）	12.9%	19.4%	48.4%	46.2%
ホコリやガスなどを排出している（N=70）	9.7%	11.8%	29.0%	66.7%
化学物質や重金属などを排出している（N=68）	4.4%	6.6%	8.8%	87.9%
窒素やリンなどが多く流れすぎている（N=67）	5.5%	6.6%	6.6%	90.1%
ごみや廃棄物を出している（N=70）	19.8%	26.0%	64.6%	22.9%
開発や造成で自然の土地を大きく使っている（N=67）	7.6%	8.7%	14.1%	80.4%
魚、植物、木材などの生物資源を採っている（N=71）	27.2%	15.2%	19.6%	57.6%
石、砂、金属などの鉱物資源を採掘している（N=68）	2.2%	3.3%	1.1%	95.6%
照明の使用や、騒音の発生がある（N=73）	5.3%	6.3%	50.5%	45.3%

（注）1.各項目の「該当あり」（100%－「該当なし」）について、当該業種と5業種合計との差を算出。「全項目平均」は、全項目における差の単純平均。個別項目は差の絶対値が大きい上位5項目を記載

5業種合計との差（乖離幅が大きい上位5項目）¹



事業者コメントにみる具体的なインパクト

仕入・原料 調達

- ✓ 食材の調達を通じて、水産資源や農地、水資源等を間接的に使用
- ✓ 木材、紙製品、アメニティ等の調達を通じて、森林資源や化石資源を使用
- ✓ 食材・資材の輸送や包装に伴い、CO₂排出や廃棄物が発生している

施設運営

- ✓ 大浴場、厨房、清掃、洗濯等で水を使用し、排水が発生
- ✓ 給湯、空調、照明、厨房設備等で電力・燃料を使用
- ✓ 調理残さ、食品ロス、リネン・清掃等に伴う廃棄物が発生

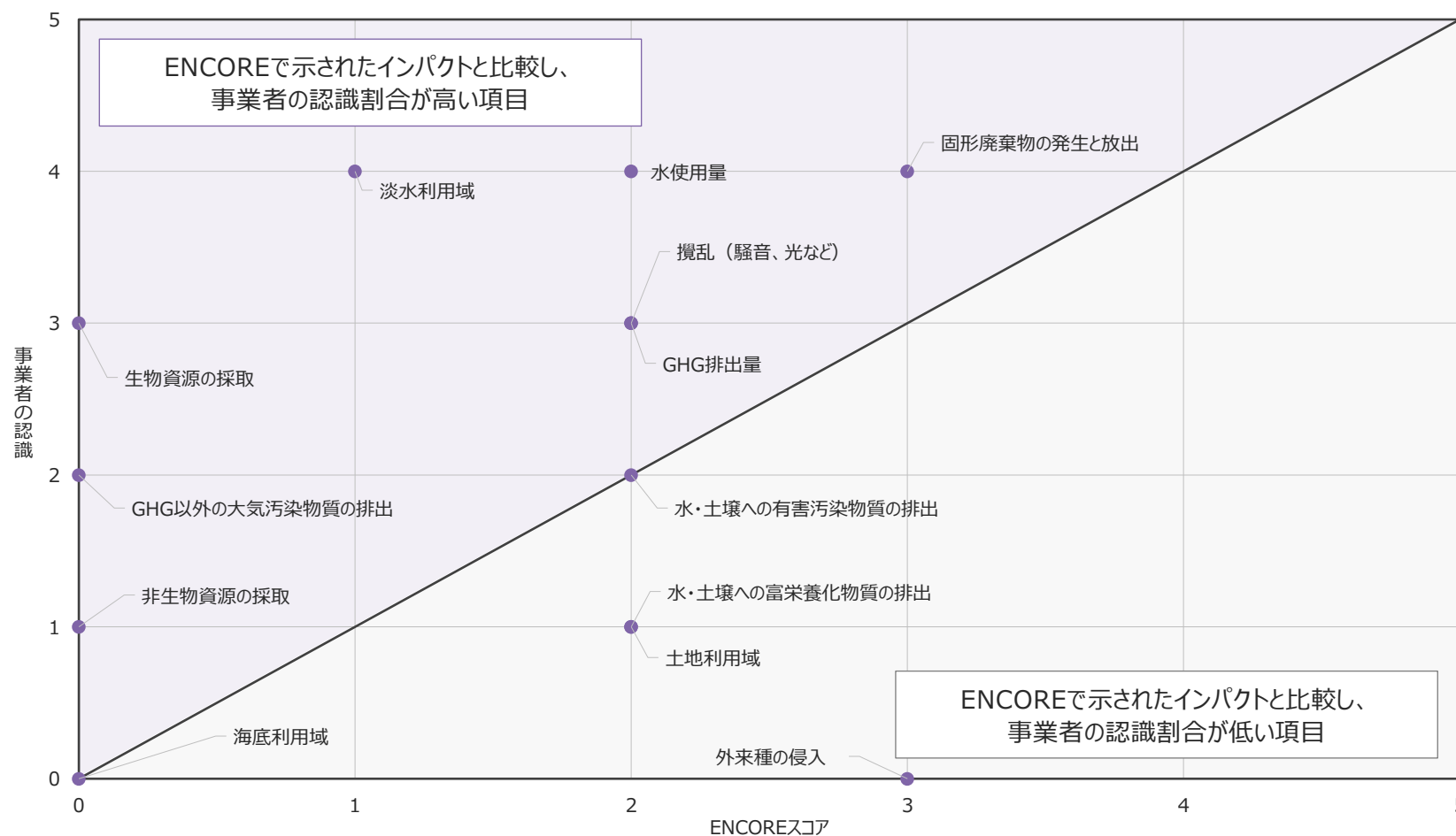
販売・サービ ス提供

- ✓ 宿泊客の滞在に伴い、水・電力・アメニティ等の使用量が増加
- ✓ 客室や大浴場等から生活ごみ、アメニティ容器等が発生
- ✓ 来訪者や施設利用の集中が、周辺環境に負荷を与える可能性がある

自然資本へのインパクト ～ENCOREとの比較～

- ✓ 宿泊業では、水使用、GHG排出、廃棄物の発生・放出など、施設運営や宿泊サービスに伴う日常的な環境負荷について、ENCOREスコアよりも事業者の認識が高い
- ✓ 一方、外来種の侵入や土地利用、水・土壌への富栄養化物質の排出など、立地や周辺生態系に関わる影響は、ENCOREスコアと比べて事業者の認識が低く、事業活動との関係を具体的に示しながら理解を促すアプローチが求められる

ENCOREとのギャップ分析



ENCOREにおけるインパクトの評価を以下のとおりスコア化した。
※「短期宿泊施設の運営」、「その他の宿泊施設」の平均

N/A、N/D（該当なし）	0
Very Low（非常に低い）	1
Low（低い）	2
Medium（中程度）	3
High（高い）	4
Very High（非常に高い）	5

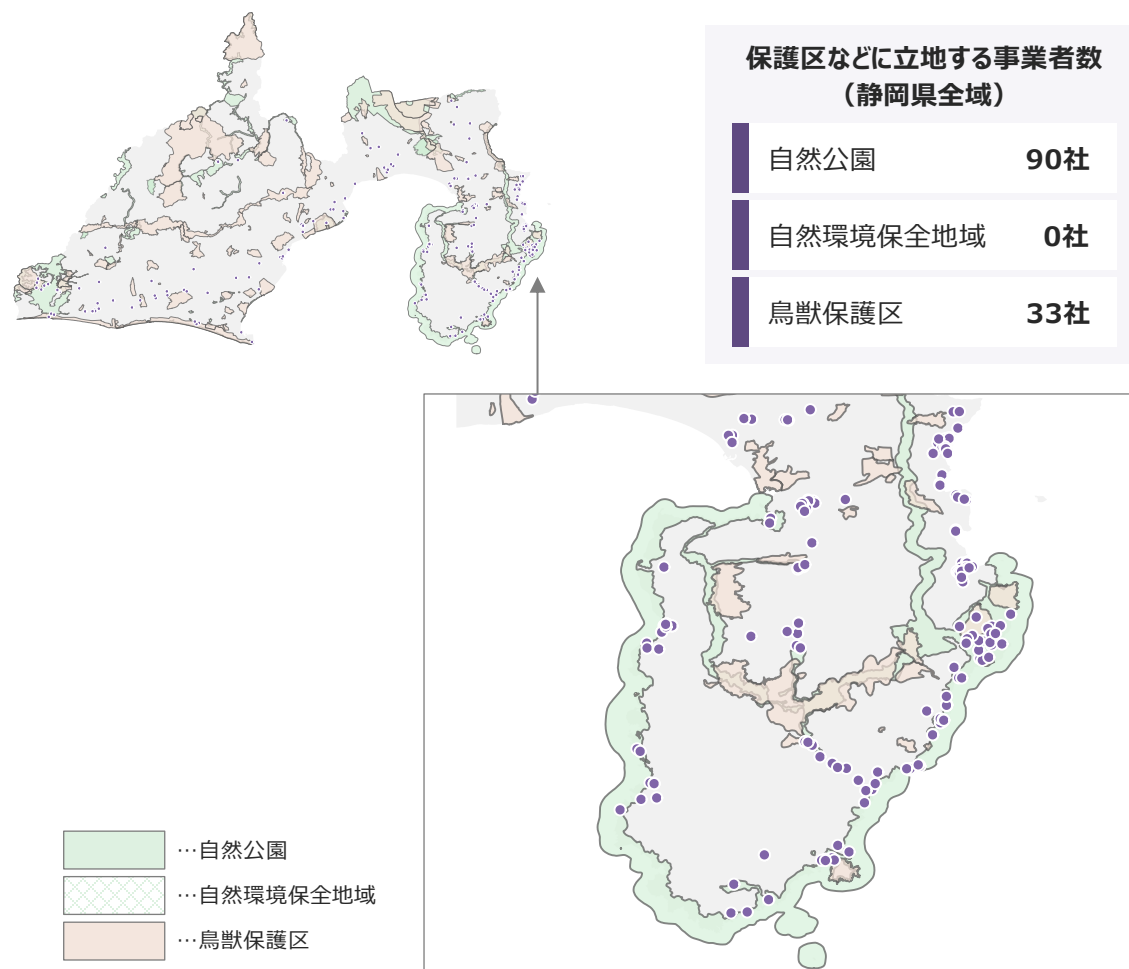
アンケート調査では、自然資本に対する各項目への「影響の認識」について、事業者に対し該当の有無を回答形式で尋ねた。本分析では、当該項目について「該当あり」と回答した事業者の割合を5段階に分類し、以下のとおりスコアを算出した。

0%	0
0.1～20%	1
20.1～40%	2
40.1～60%	3
60.1～80%	4
80.1～100%	5

地域の自然資本との関わり（伊豆地域）

- ✓ 静岡銀行取引先の宿泊業者のうち、90社が自然公園内に、33社が鳥獣保護区内に立地してる
- ✓ 伊豆地域の宿泊業は、森林、海岸、温泉、水、景観等を観光資源として利用する一方、施設開発、取水・揚湯、生活排水、廃棄物等を通じて周辺環境と接点を持つ

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（伊豆地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	宿泊業との関わり
森林・山地 	✓ 天城山系・天城の森林 ✓ 大室山・小室山 ✓ 伊豆半島南部の森林・山地	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 景観、登山、散策、自然観察等の観光資源 ✓ 宿泊施設で使用する水の供給基盤 ✓ 施設開発や観光利用が森林・生息地に影響を及ぼす可能性
河川・湧水 	✓ 狩野川 ✓ 河津川 ✓ 稻生沢川 ✓ 天城山系の湧水・地下水 ✓ 源泉	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 宿泊施設で使用する水を供給 ✓ 地下水・温泉資源が宿泊サービスの基盤 ✓ 取水、揚湯、生活排水等が河川・地下水に影響する可能性
海・海岸 	✓ 相模湾・駿河湾 ✓ 城ヶ崎海岸 ✓ 熱海・伊東・東伊豆・下田の岩礁海岸 ✓ 白浜・弓ヶ浜等の砂浜海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 海水浴、ダイビング、遊覧、海岸景観等の観光資源 ✓ 魚介類等の地域食材を供給 ✓ 排水、廃棄物、過剰利用、沿岸開発等が海岸・海洋生態系に影響する可能性
湖・沼・湿地 	✓ 一碧湖 ✓ 八丁池 ✓ 天城山系の湿地・水辺	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 散策、自然観察、景観等の観光資源 ✓ 良好な水質・自然景観に観光需要が依存 ✓ 観光利用や周辺開発が水辺環境に影響を及ぼす可能

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

Appendix1. 「ネイチャーポジティブ」に関するアンケート調査結果

アンケート調査概要

- ✓ 自然資本に対する依存・影響、リスク認識、対応状況を把握するために、「自動車・同付属品製造業」、「漁業・水産加工業」、「製紙業」、「製茶業」、「宿泊業」の事業者を対象としてアンケート調査を実施
- ✓ 前年度調査と同じ3業種（自動車・同付属品製造業、漁業・水産加工業、製紙業）については、前年度調査との比較も併せて実施した

調査の目的と背景

調査目的

静岡県内企業における自然資本への依存・影響、リスク認識、対応状況、支援ニーズ等を把握し、TNFDフレームワークに基づく開示・支援方針の基礎資料とする

調査対象

自動車・同付属品製造業	： 940社	合計 2,670社
漁業・水産加工業	： 459社	
製紙業	： 362社	
製茶業	： 356社	
宿泊業	： 553社	

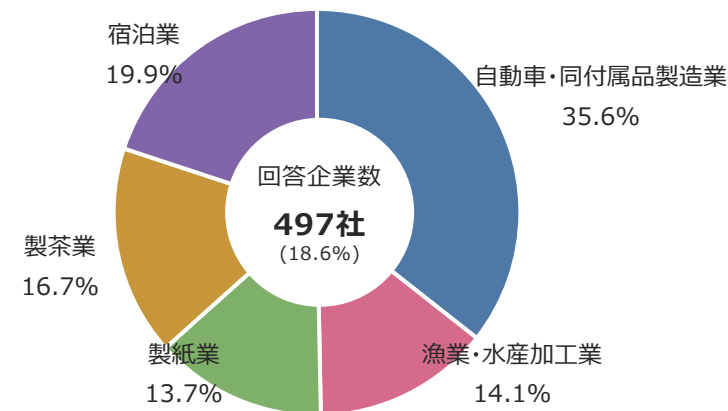
調査方法／時期

郵送・WEB併用／2026年6月5日 ～ 2026年6月19日

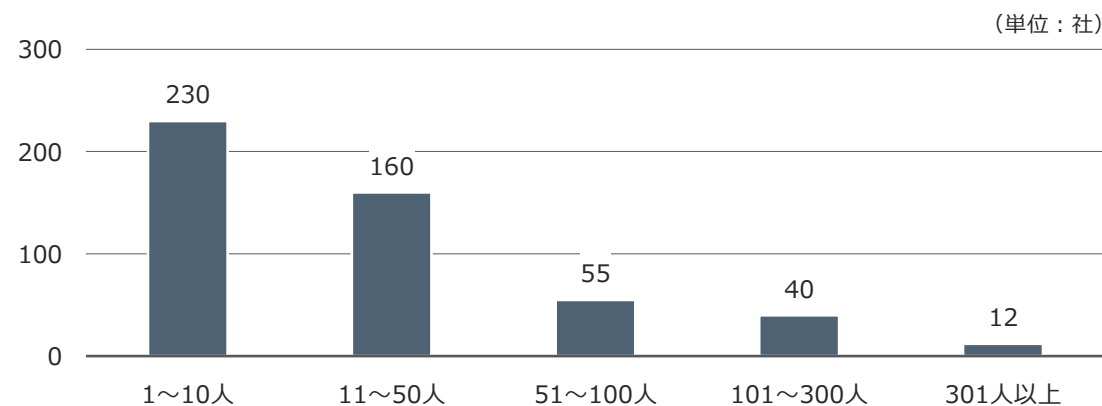
主な調査項目

- ① **認知度・重要性**
ネイチャーポジティブの認知度、重要性、外部からの期待・要求
- ② **自然資本との関わり**
事業活動において重要と考える自然資本
- ③ **自然への依存・インパクト**
原料調達、生産・加工、販売・サービス提供の各工程における依存・影響
- ④ **取組状況**
関係把握、体制整備、負荷の回避・低減、保全・回復、情報発信・開示
- ⑤ **課題・支援ニーズ**
取組みを進めるうえでの障壁、必要な情報・支援

回答企業の業種別構成



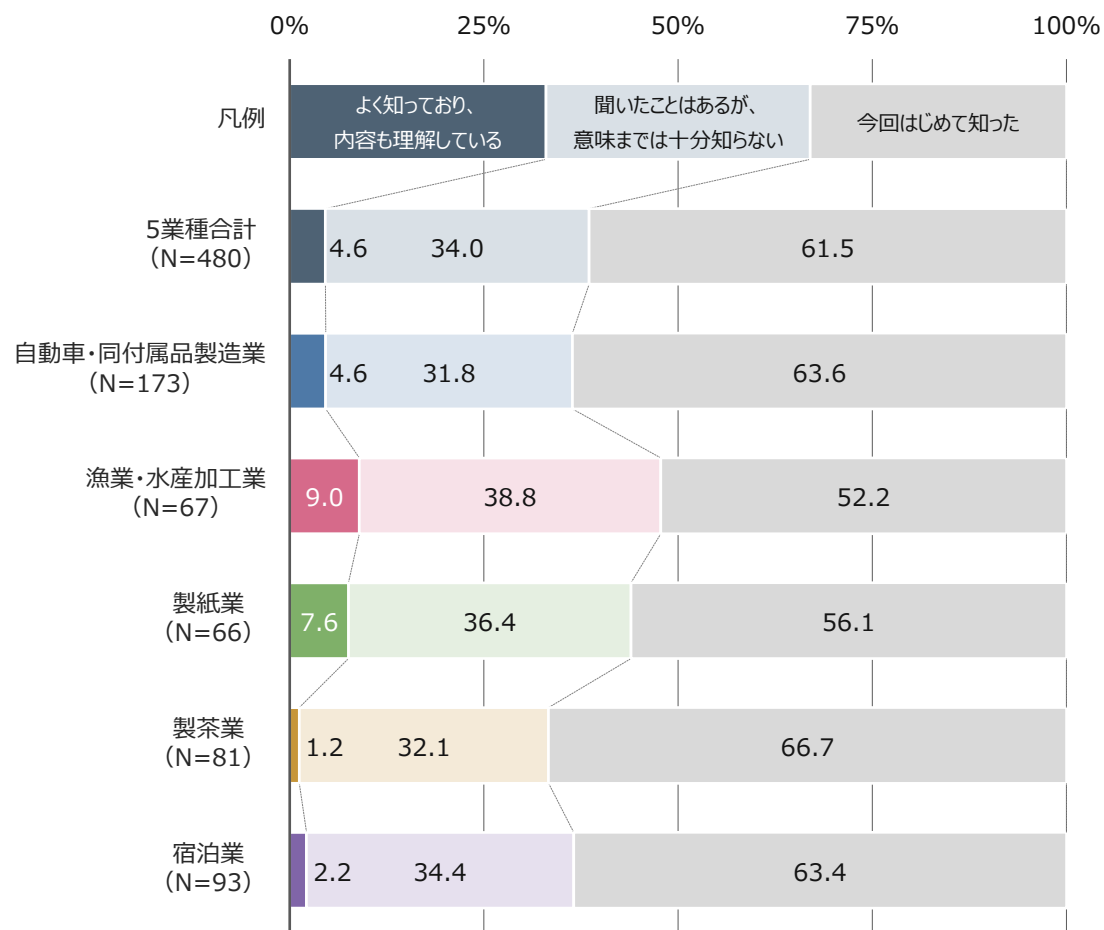
従業員区分別の回答企業数



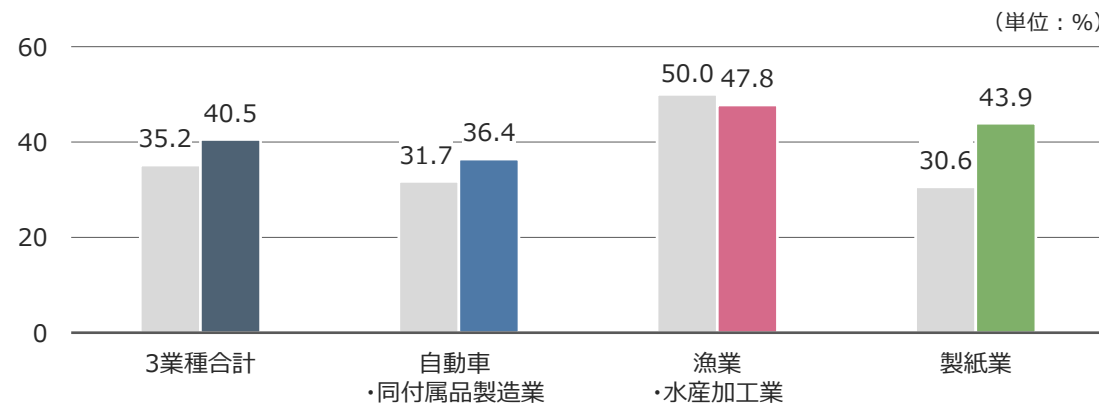
ネイチャーポジティブに関する認知度

- ✓ 5業種合計では、ネイチャーポジティブを「よく知っている」「聞いたことがある」とする認知率は38.6%で、61.5%は「今回はじめて知った」と回答した
- ✓ 認知率は漁業・水産加工業が47.8%で最も高く、製茶業が33.3%で最も低い。共通3業種では前年度から5.3pt上昇した

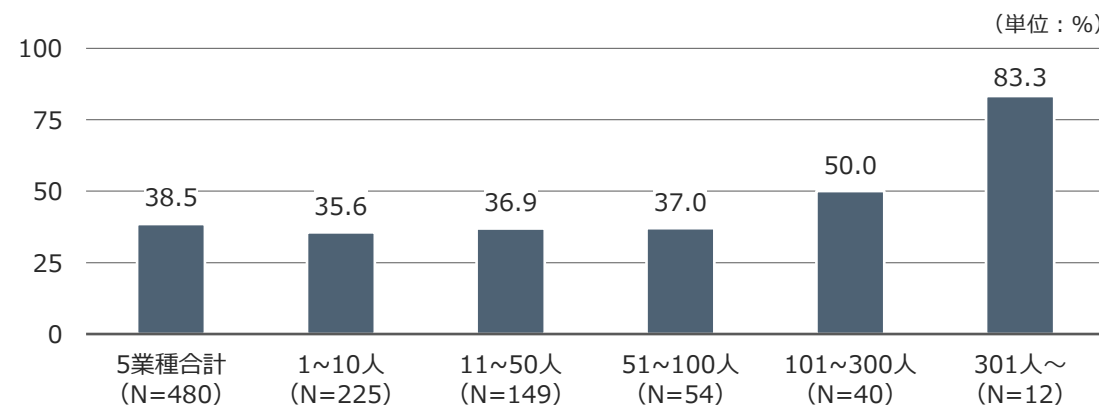
業種別のネイチャーポジティブに関する認知度



共通3業種における2025年度調査との比較¹ (2026年度：N = 306 / 2025年度：N = 216)



従業員区分別の認知度¹

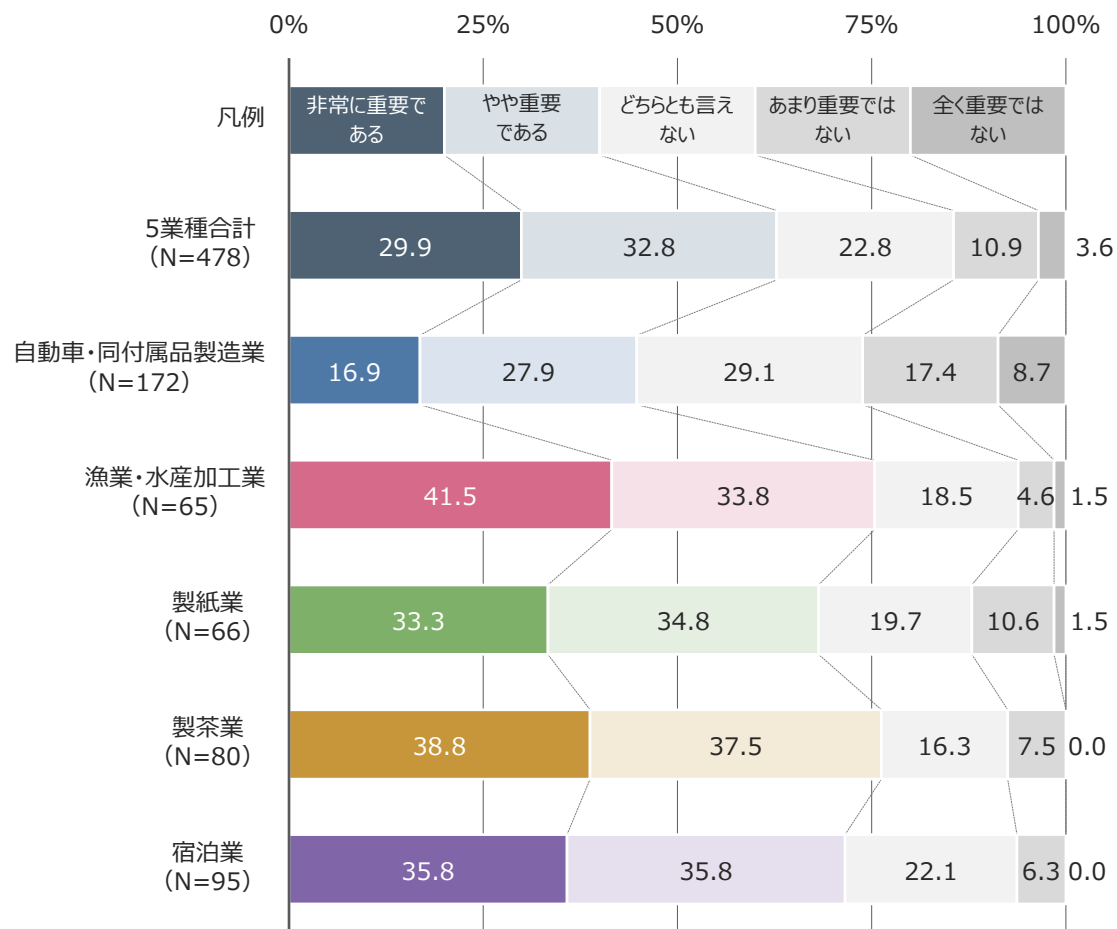


(注) 1. 「よく知り、内容も理解している」、「聞いたことはあるが、意味までは十分知らない」の合計値

ネイチャーポジティブの重要性

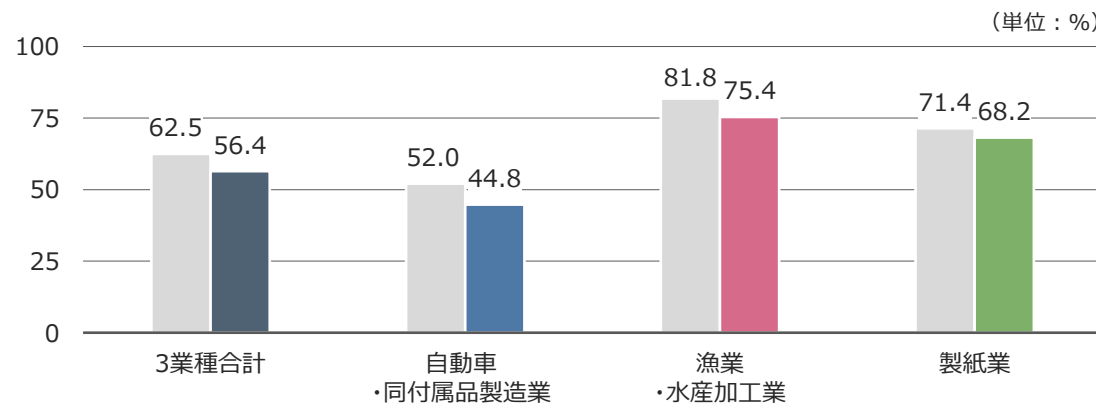
- ✓ ネイチャーポジティブを「重要」と回答した割合は5業種合計で62.7%となった。製茶業75.3%、漁業・水産加工業75.4%、宿泊業71.6%と高い一方、自動車・同付属品製造業は44.8%にとどまった
- ✓ 共通3業種では、重要と回答した割合が62.5%から56.4%へ低下した

業種別のネイチャーポジティブの重要性

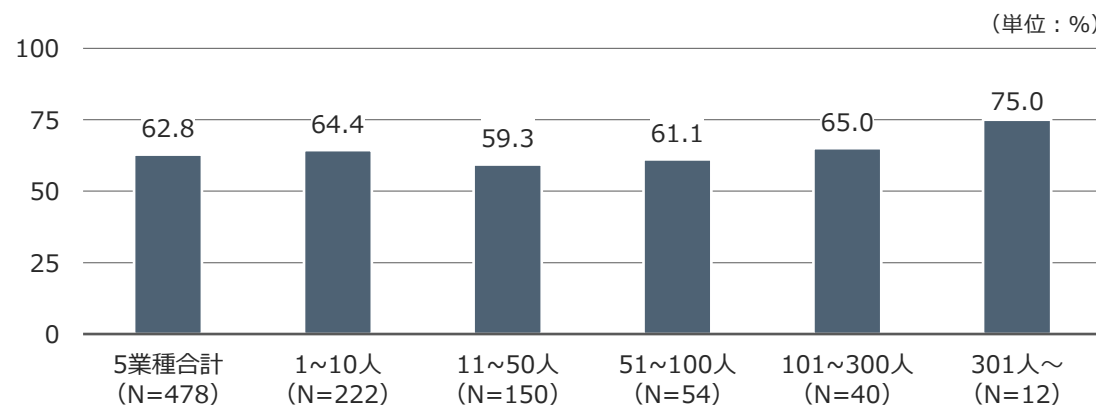


(注) 1. 「非常に重要である」、「やや重要である」の合計値

共通3業種における2025年度調査との比較¹ (2026年度 : N = 303 / 2025年度 : N = 216)



従業員区分別の重要度¹



ネイチャーポジティブに関する期待や要求

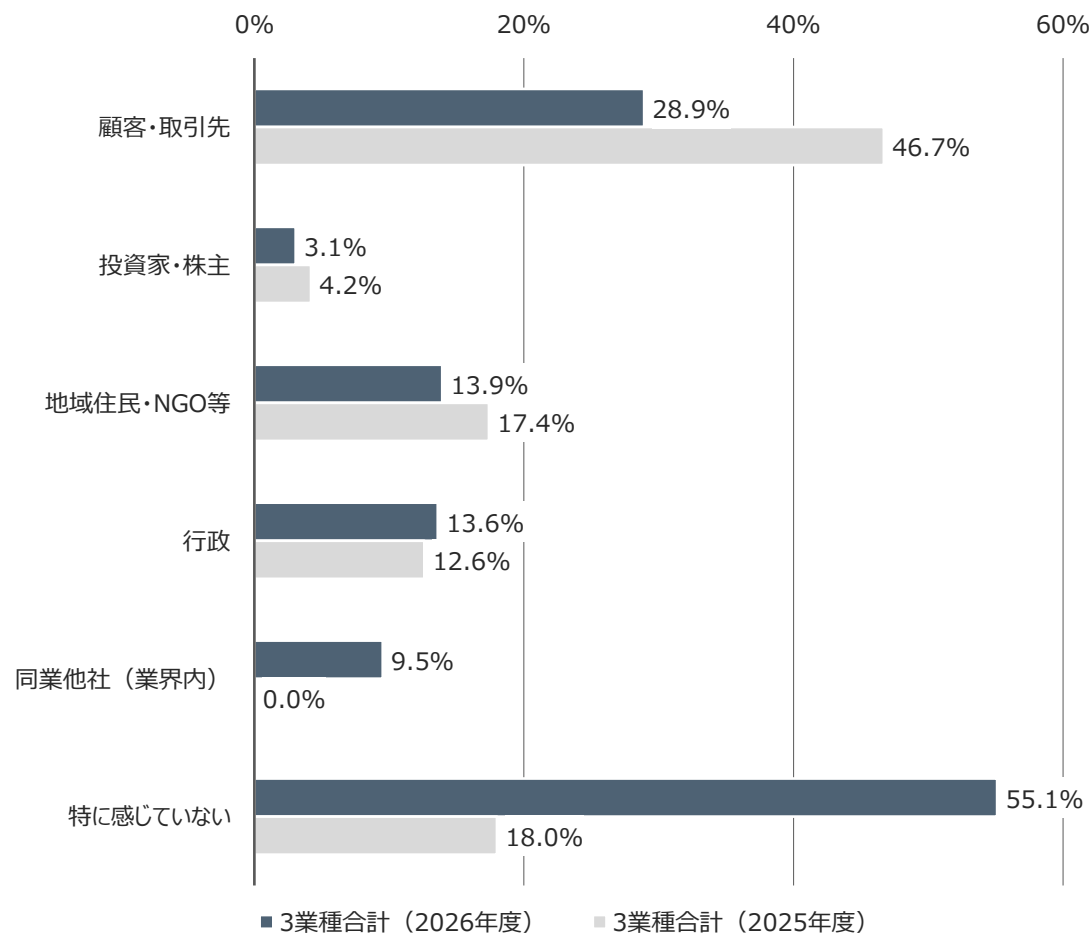
- ✓ 5業種合計では54.7%がネイチャーポジティブに関する期待・要求を「特に感じていない」と回答した。期待・要求を感じる相手では「顧客・取引先」が30.8%で最も高い
- ✓ 製紙業と製茶業では顧客・取引先からの期待を感じる割合が4割を超える一方、自動車・同付属品製造業では「特に感じていない」が65.1%となった

ネイチャーポジティブに関する期待や要求（業種別）

	5業種合計 (N=461)	自動車・同付 属品製造業 (N=166)	漁業・ 水産加工業 (N=64)	製紙業 (N=64)	製茶業 (N=77)	宿泊業 (N=90)
顧客・取引先	30.8	21.7	34.4	42.2	41.6	27.8
投資家・株主	3.3	1.8	3.1	6.3	2.6	4.4
地域住民・ NGO等	14.8	9.6	20.3	18.8	10.4	21.1
行政	13.7	12.7	18.8	10.9	7.8	18.9
同業他社 (業界内)	9.5	4.8	23.4	7.8	9.1	10.0
特に感じてい ない	54.7	65.1	45.3	39.1	51.9	55.6

（注）1.「同業他社（業界内）」については2026年度調査に新設

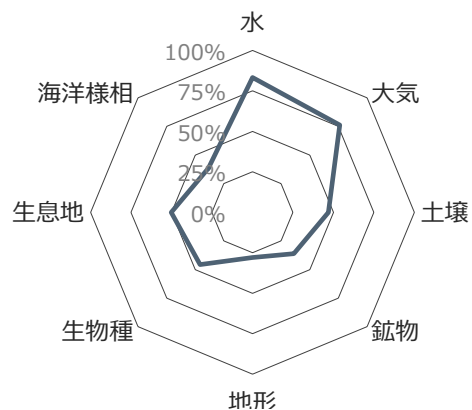
共通3業種における2025年度調査との比較¹（2026年度：N = 294／2025年度：N = 167）



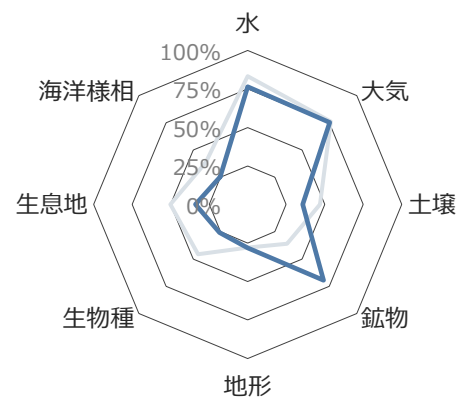
自然資本との関わり

- ✓ 5業種すべてで「水」が重要な自然資本として挙げられた
- ✓ 「水」に次ぐ項目は、自動車では「大気」、「鉱物」、漁業・水産加工では「生物種」、「海洋様相」、製紙では「大気」、「生息地」、製茶では「大気」、「土壌」、宿泊では「大気」、「生物種」となり、業種による違いがみられる

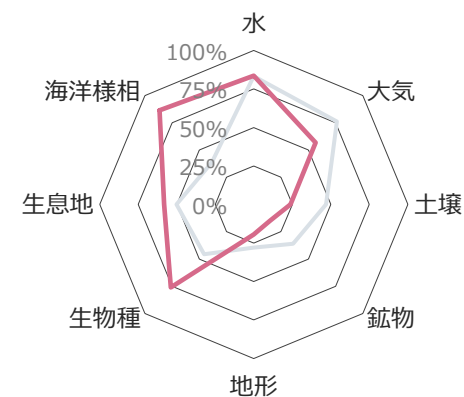
5業種合計 (N = 484)



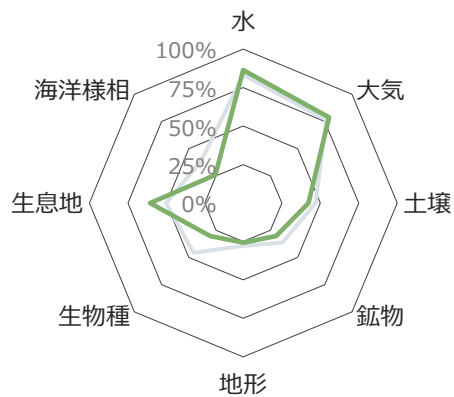
自動車・同付属品製造業 (N = 174)



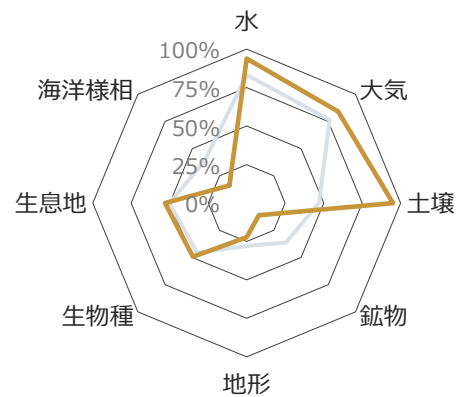
漁業・水産加工業 (N = 67)



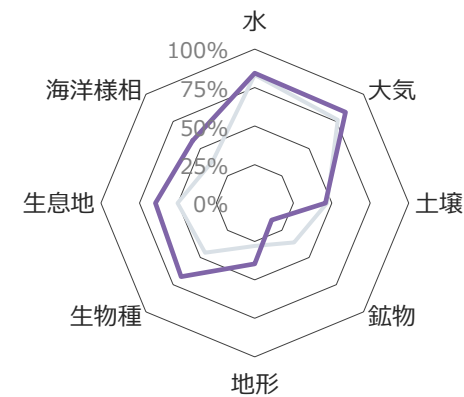
製紙業 (N = 66)



製茶業 (N = 81)



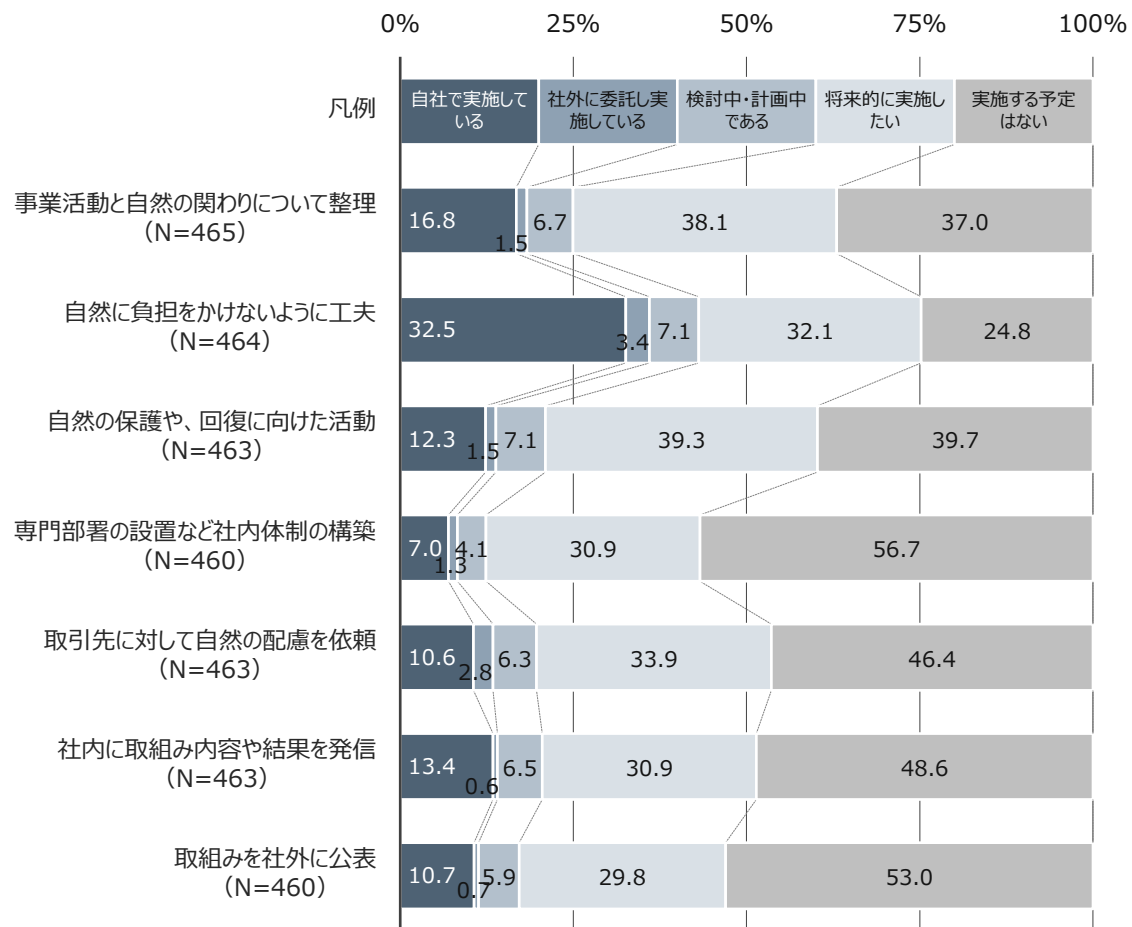
宿泊業 (N = 96)



ネイチャーポジティブに向けた取組状況

- ✓ 取組状況指数は、「自然に負担をかけないように工夫」が46.7で最も高く、「専門部署の設置など社内体制の構築」は17.7と最も低い
- ✓ 製紙業は関係整理、負荷低減、取引先への依頼、情報発信・公表等で相対的に高く、自動車・同付属品製造業は多くの項目で5業種合計を下回る

ネイチャーポジティブに向けた取組状況（全業種）



ネイチャーポジティブに向けた取組状況¹（業種別）

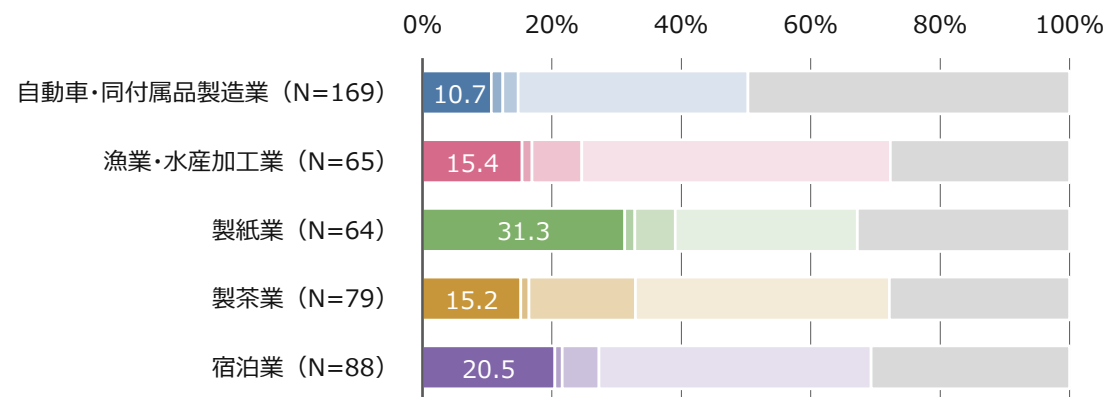
	5業種合計	自動車・同 付属品製 造業	漁業・水産 加工業	製紙業	製茶業	宿泊業
事業活動と自然の関わりについて整理 (N=465)	30.8	22.0	32.3	42.6	34.2	34.7
自然に負担をかけないように工夫 (N=464)	46.7	36.2	51.5	57.4	50.3	52.2
自然の保護や、回復に向けた活動 (N=463)	26.8	20.2	32.0	26.2	30.4	32.8
専門部署の設置など社内体制の構築 (N=460)	17.7	14.7	22.7	22.2	18.4	16.0
取引先に対して自然の配慮を依頼 (N=463)	24.3	15.6	28.8	38.5	27.8	24.2
社内に取組み内容や結果を発信 (N=463)	24.8	17.8	25.8	40.1	26.6	25.0
取組みを社外に公表 (N=460)	21.5	16.3	23.1	36.9	23.7	17.4

(注) 1. 「自社で実施している」4pt、「社外に委託し実施している」3pt、「検討中・計画中である」2pt、「将来的に実施したい」1pt、「実施する予定はない」0ptで指数化

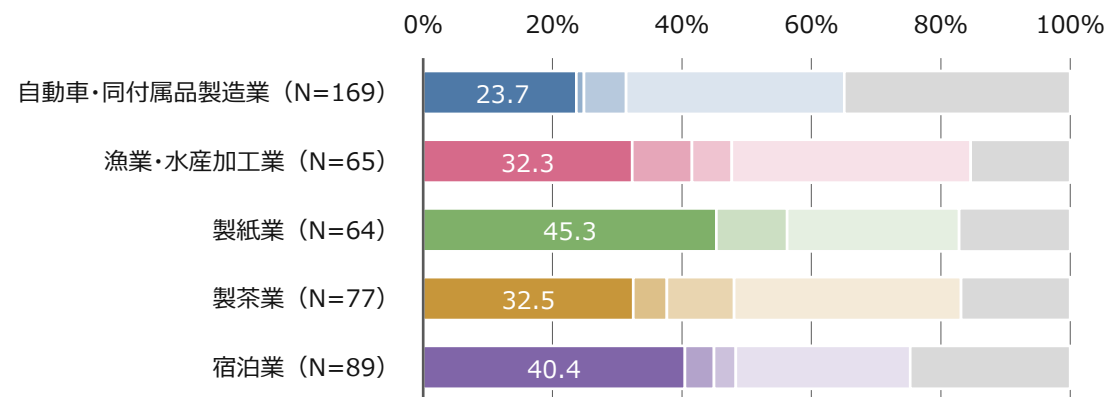
ネイチャーポジティブに向けた取組状況（詳細）

凡例 ■ 自社で実施している ■ 社外に委託し実施している ■ 計画中・検討中である ■ 将来的に実施したい ■ 実施する予定はない

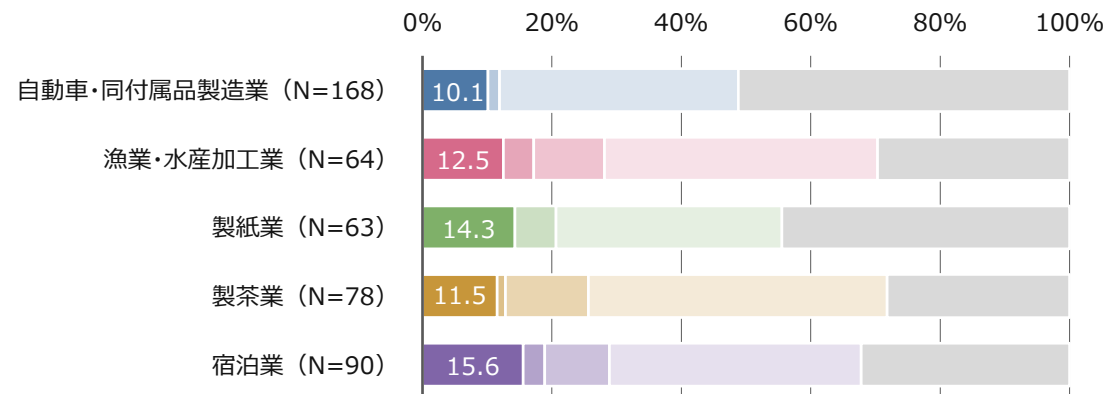
事業活動と自然の関わりについて整理



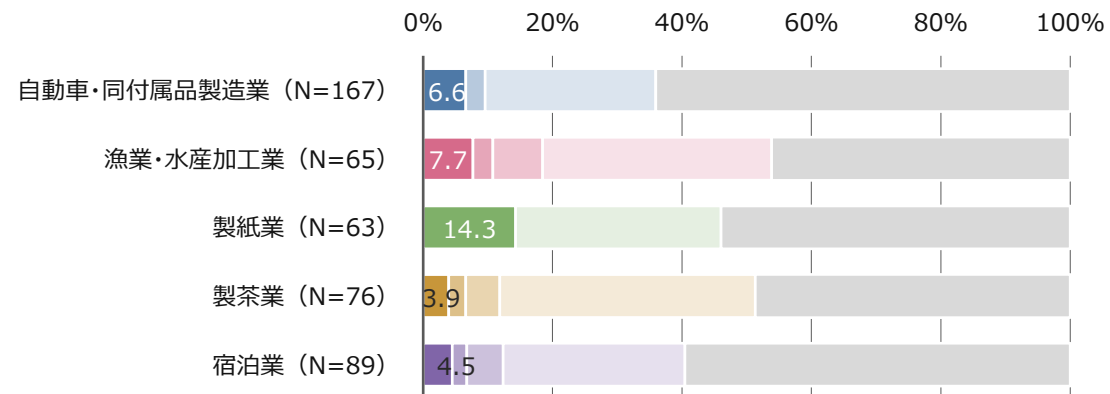
自然に負担をかけないように工夫



自然の保護や回復に向けた活動



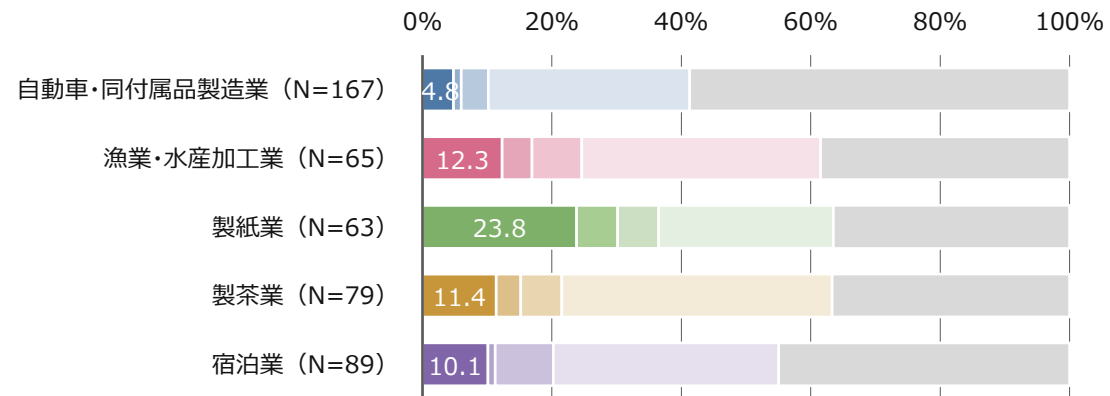
専門部署の設置など社内体制の構築



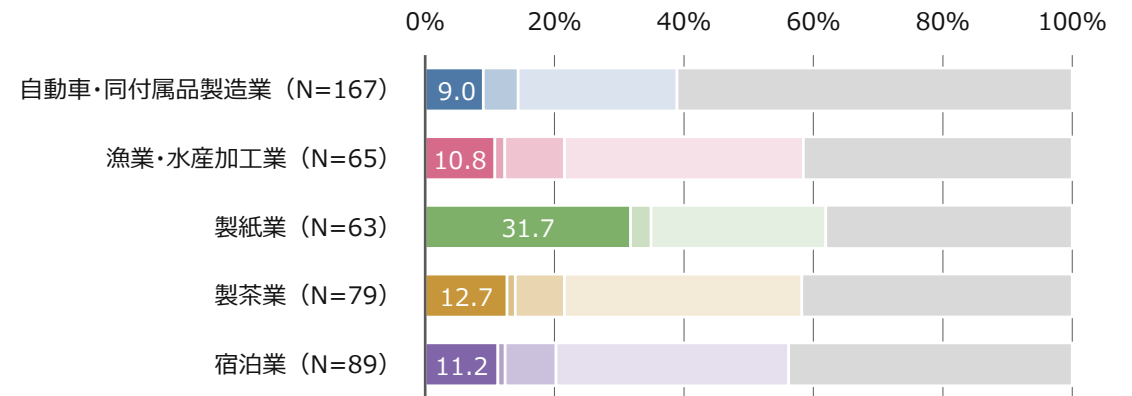
ネイチャーポジティブに向けた取組状況（詳細）

凡例 ■ 自社で実施している ■ 社外に委託し実施している ■ 計画中・検討中である ■ 将来的に実施したい ■ 実施する予定はない

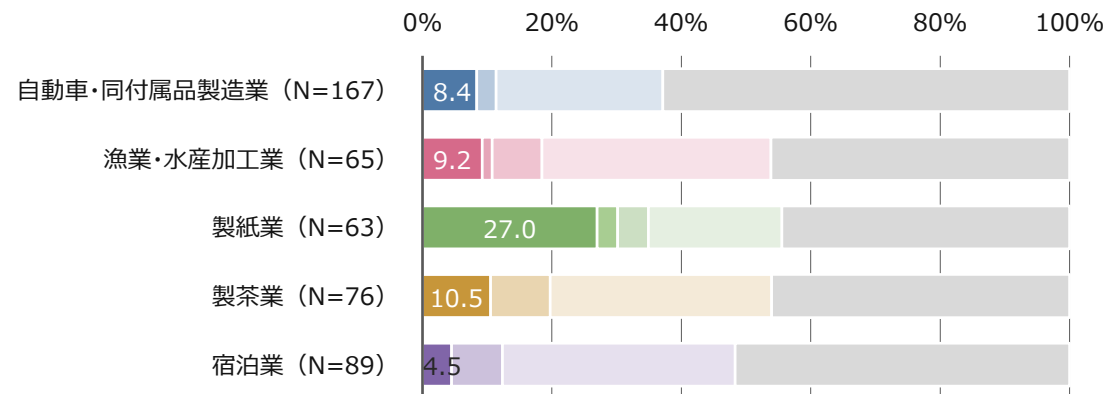
取引先に対して自然の配慮を依頼



社内に取組み内容や結果を発信



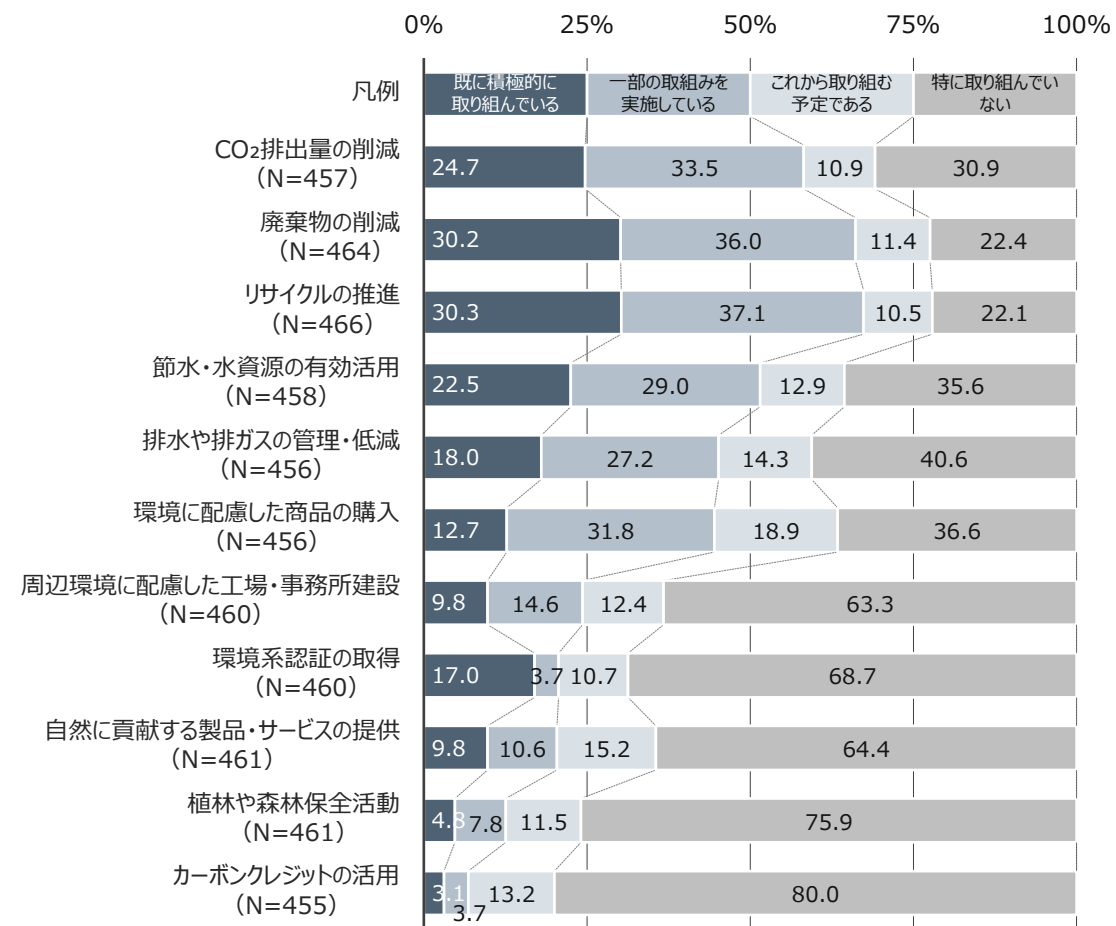
取組みを社外に公表



ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目

- ✓ ネイチャーポジティブに向け、「リサイクルの推進」58.5、「廃棄物の削減」58.0、「CO₂排出量の削減」50.7に取り組む事業者が多い
- ✓ 一方、植林・森林保全13.8、カーボンクレジット10.0など、自然環境の保全・回復に直接関係する取組みは相対的に低い

ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目（全業種）



ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目¹（業種別）

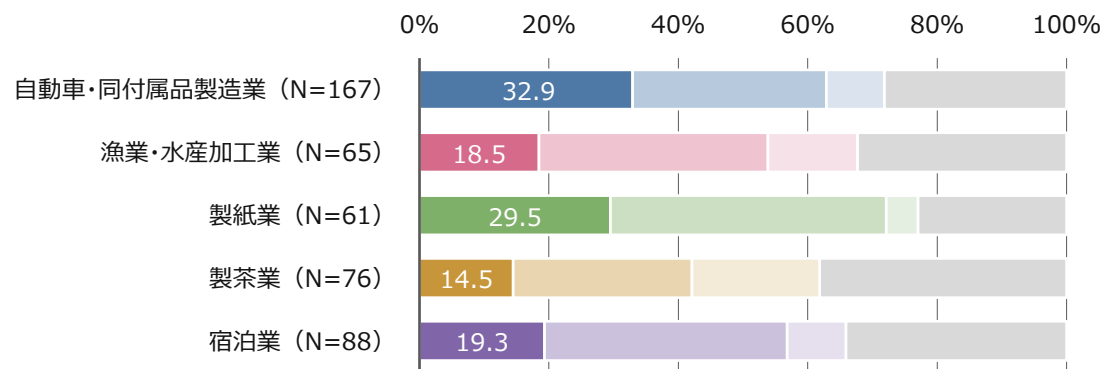
	5業種合計	自動車・同付属品製造業	漁業・水産加工業	製紙業	製茶業	宿泊業
CO ₂ 排出量の削減 (N=457)	50.7	55.9	46.7	59.6	39.5	47.3
廃棄物の削減 (N=464)	58.0	58.9	62.0	70.4	47.2	54.0
リサイクルの推進 (N=466)	58.5	60.6	54.9	76.7	48.9	52.9
節水・水資源の有効活用 (N=458)	46.1	41.0	53.6	55.0	40.8	48.7
排水や排ガスの管理・低減 (N=456)	40.9	41.4	43.6	59.1	33.3	31.4
環境に配慮した商品の購入 (N=456)	40.2	38.2	37.4	47.5	38.1	42.7
周辺環境に配慮した工場・事務所建設 (N=460)	23.6	24.4	21.0	37.2	27.7	11.5
環境系認証の取得 (N=460)	23.0	32.5	16.4	40.2	16.0	3.7
自然に貢献する製品・サービスの提供 (N=461)	21.9	15.9	20.5	54.3	20.3	13.1
植林や森林保全活動 (N=461)	13.8	8.7	11.3	31.7	12.1	14.2
カーボンクレジットの活用 (N=455)	10.0	8.3	8.7	21.5	8.0	7.6

（注）1. 「積極的に取り組んでいる」3pt、「一部の取組みを実施している」2pt、「これから取り組む予定である」1pt、「特に取り組んでいない」0ptで指数化

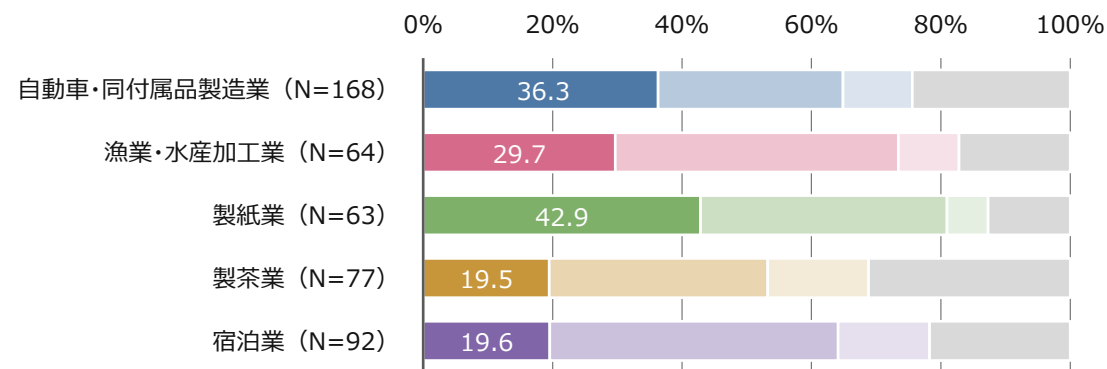
ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目（詳細）

凡例 積極的に取り組んでいる 一部の取組みを実施している これから取り組む予定である 特に取り組んでいない

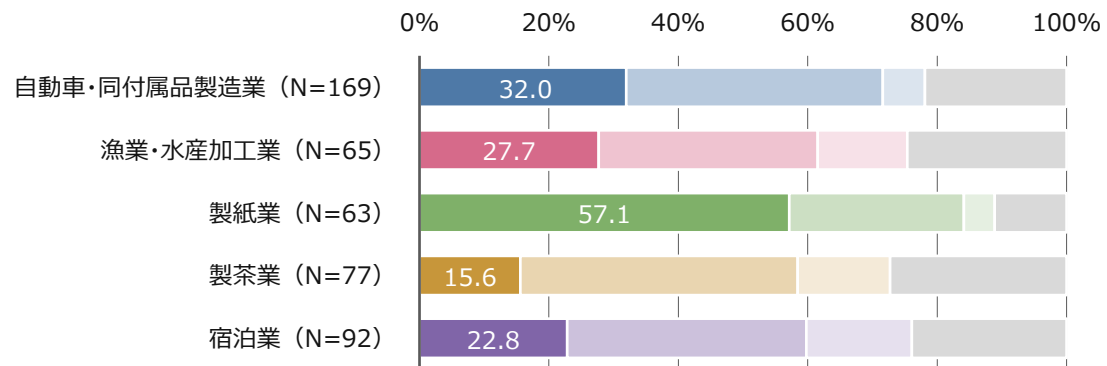
CO₂排出量の削減



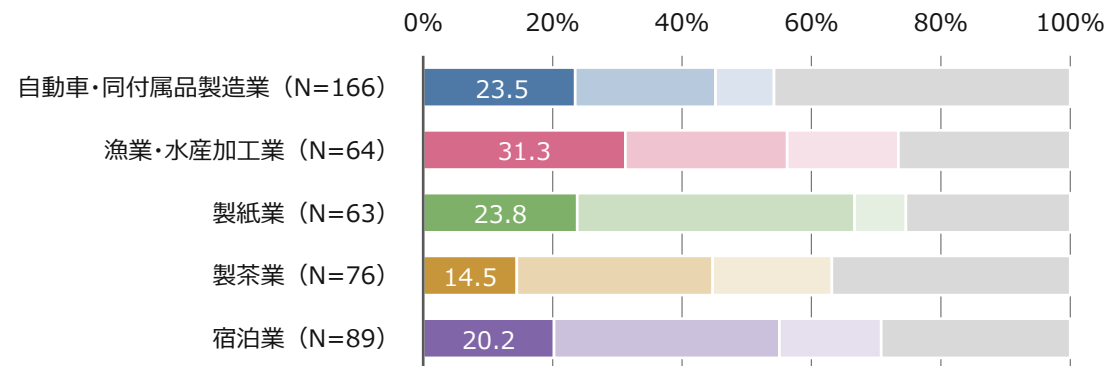
廃棄物の削減



リサイクルの推進



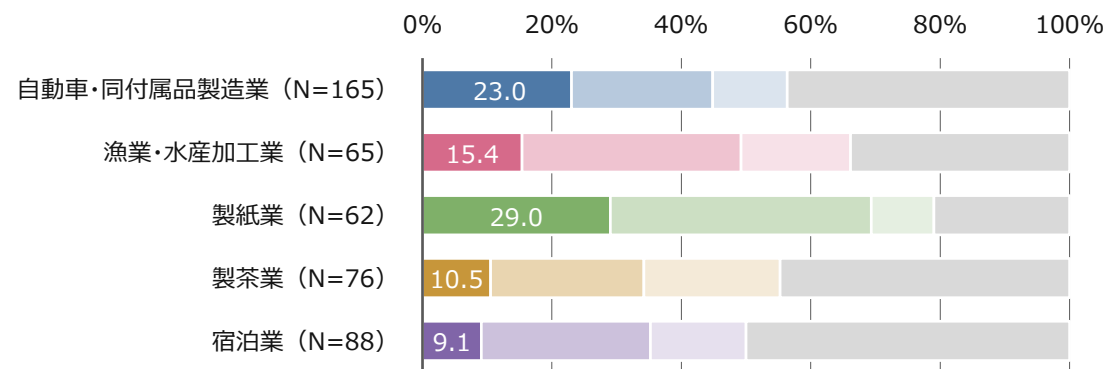
節水・水資源の有効活用



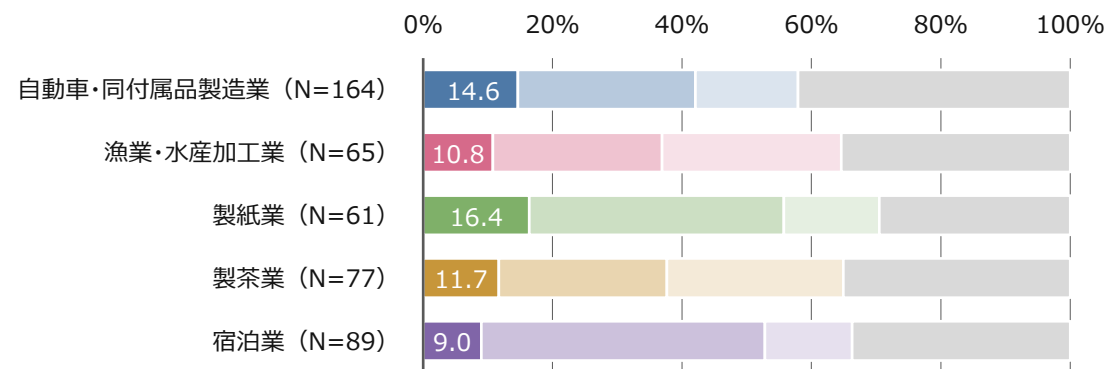
ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目（詳細）

凡例 ■ 積極的に取り組んでいる ■ 一部の取組みを実施している ■ これから取り組む予定である ■ 特に取り組んでいない

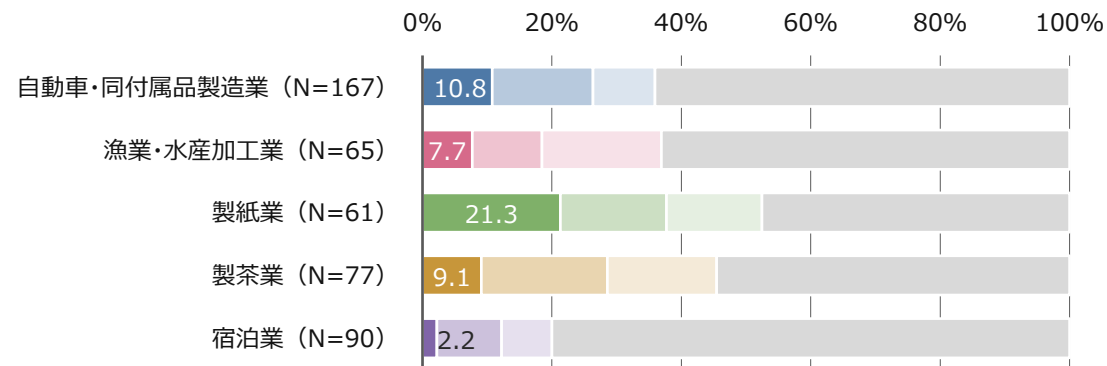
排水や排ガスの管理・低減



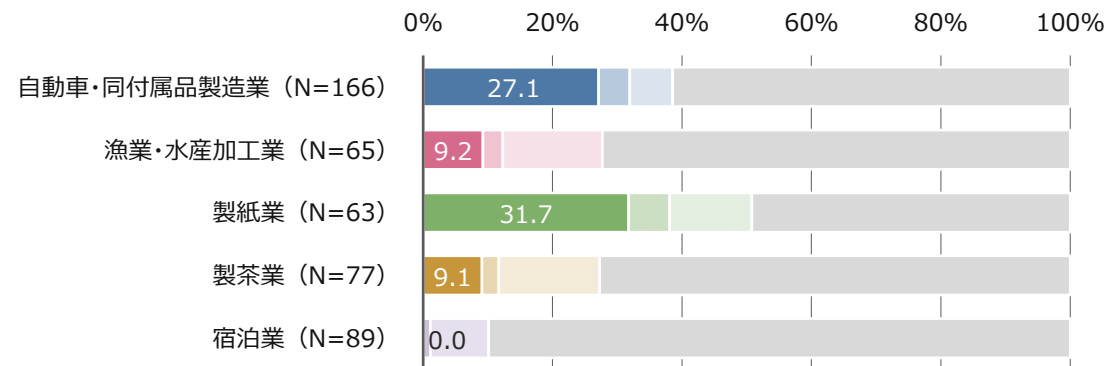
環境に配慮した商品の購入



周辺環境に配慮した工場・事務所建設



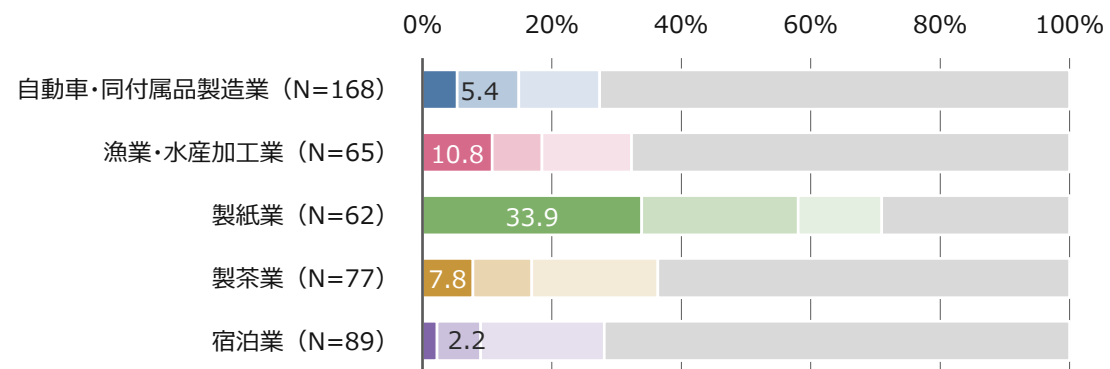
環境系認証の取得



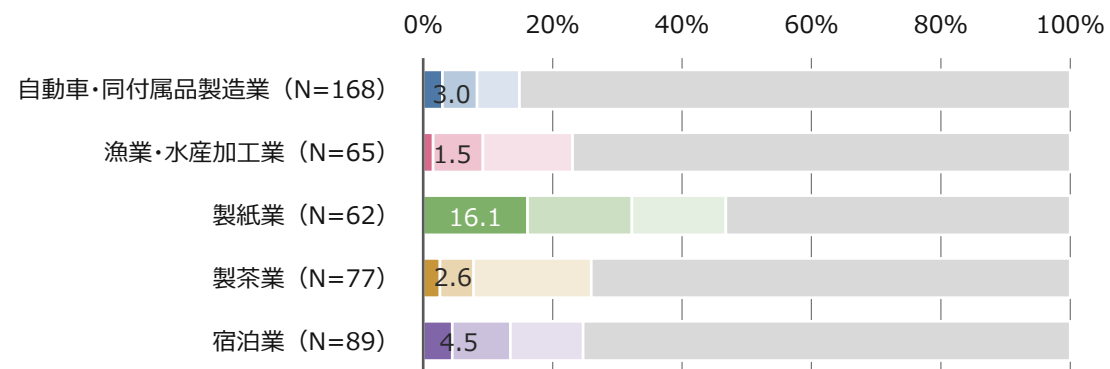
ネイチャーポジティブに向けた具体的な取組み項目（詳細）

凡例 ■ 積極的に取り組んでいる ■ 一部の取組みを実施している ■ これから取り組む予定である ■ 特に取り組んでいない

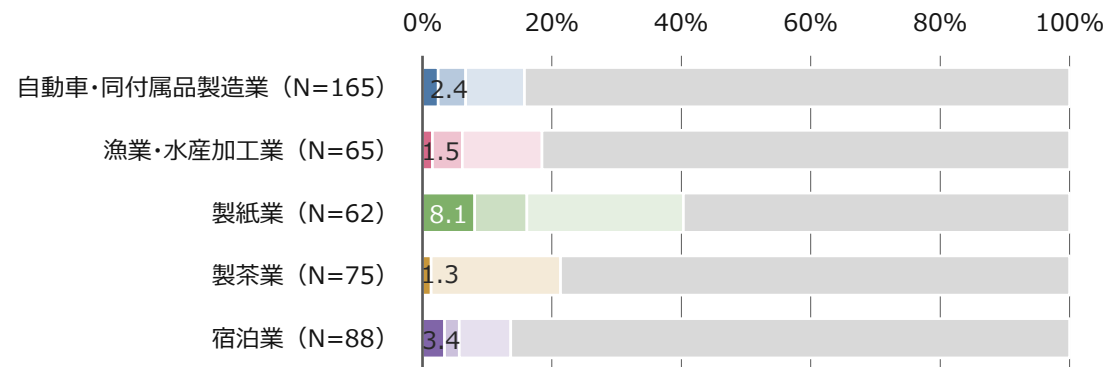
自然に貢献する製品・サービスの提供



植林や森林保全活動

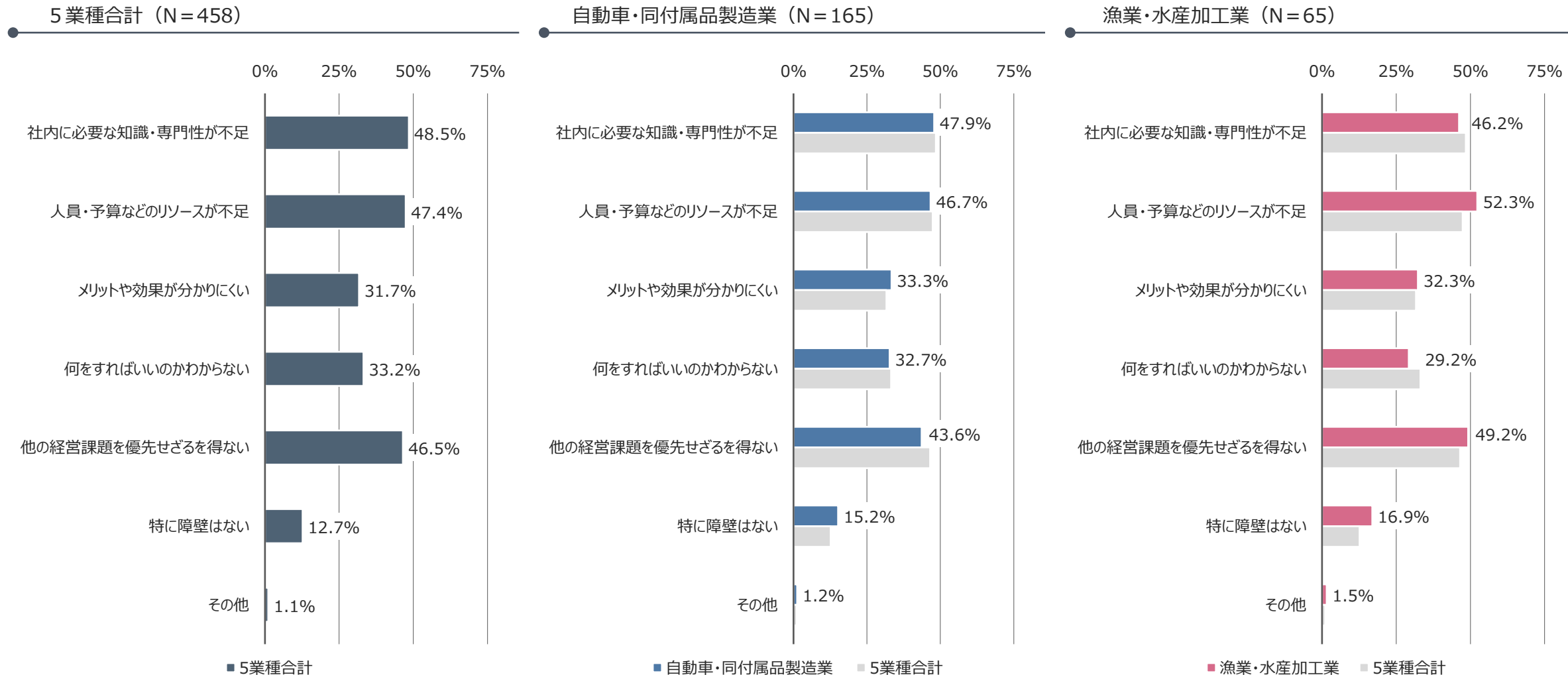


カーボンプレジットの活用



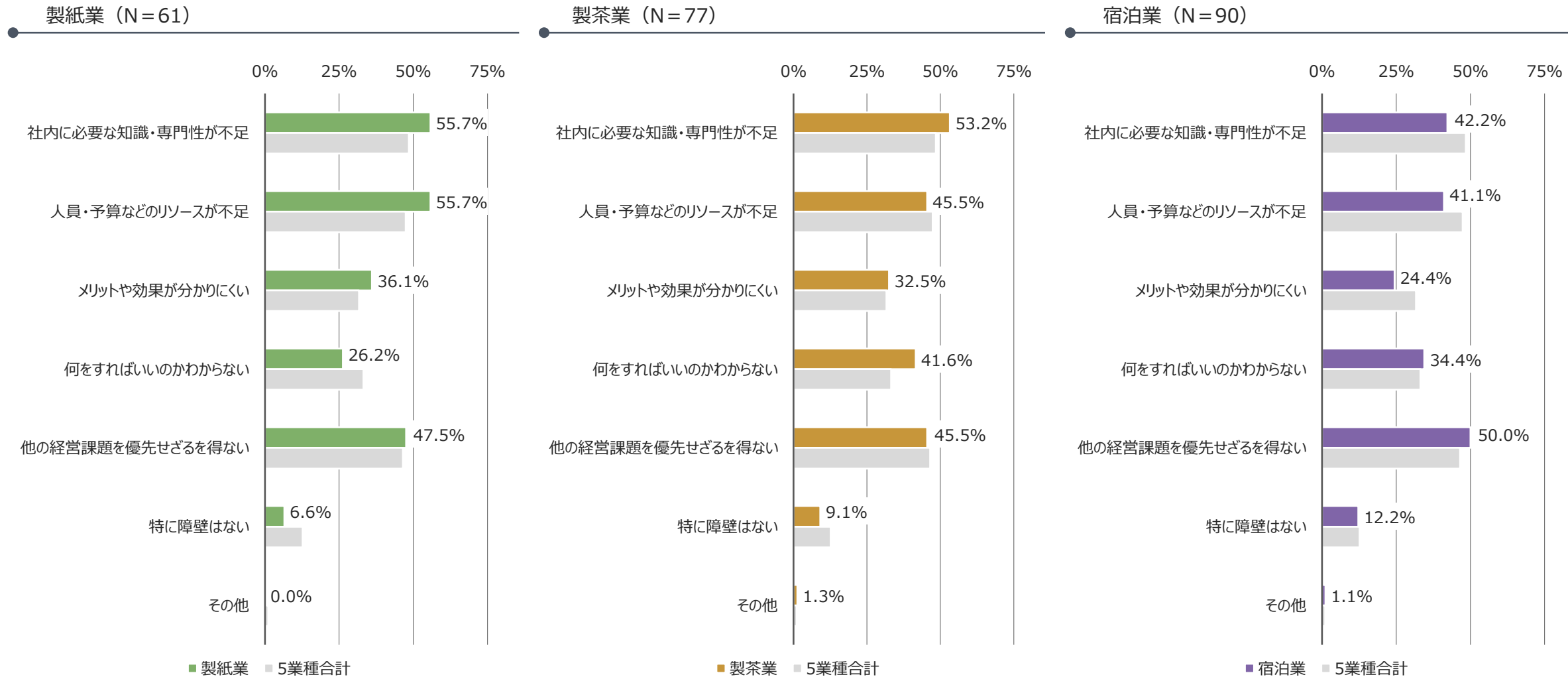
ネイチャーポジティブに取り組むうえでの課題・障壁

- ✓ 5業種合計では、「社内に必要な知識・専門性が不足」48.5%、「人員・予算などのリソースが不足」47.4%、「他の経営課題を優先せざるを得ない」46.5%が主な障壁となっている
- ✓ 漁業・水産加工業では、リソース不足52.3%、他の経営課題の優先49.2%が5業種合計を上回る



ネイチャーポジティブに取り組むうえでの課題・障壁

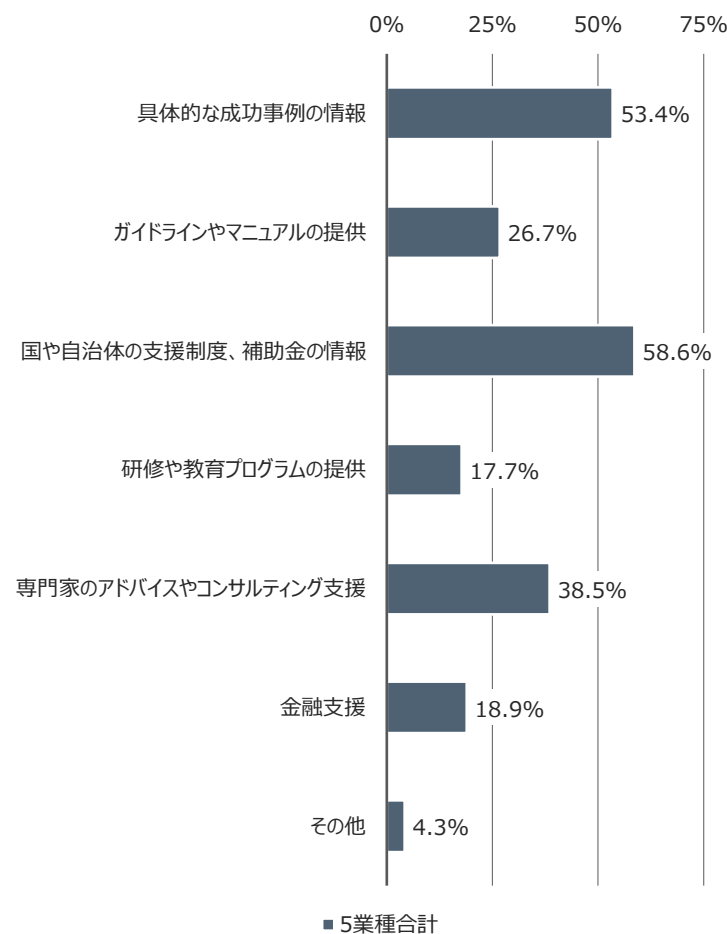
- ✓ 製紙業と製茶業では、「社内に必要な知識・専門性が不足」がそれぞれ55.7%、53.2%で最も高い。一方、宿泊業では「他の経営課題を優先せざるを得ない」が50.0%で最大となった
- ✓ 一方、製紙業では「人員などのリソースが不足」も55.7%で5業種合計を上回る。製茶業では「何をすればいいのかわからない」を回答する割合が高かった



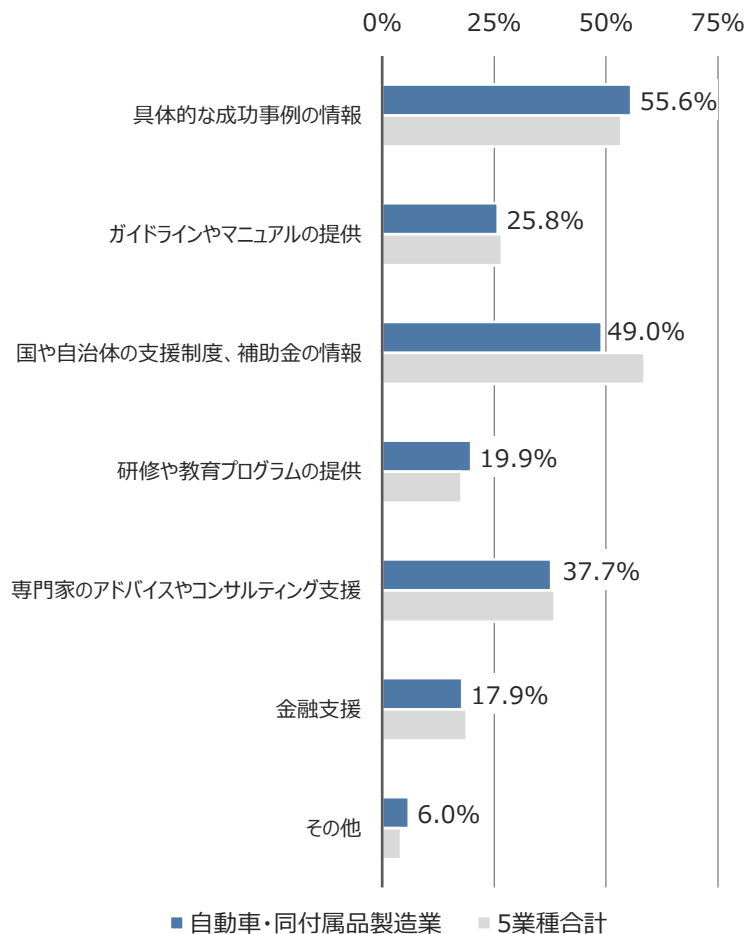
取組みを進めるうえで必要な支援や情報

- ✓ 必要な支援は、「国・自治体の支援制度、補助金の情報」58.6%、「具体的な成功事例の情報」53.4%、「専門家のアドバイスやコンサルティング支援」38.5%の順となった
- ✓ 自動車・同付属品製造業では成功事例55.6%、漁業・水産加工業では補助金情報67.2%へのニーズが高い

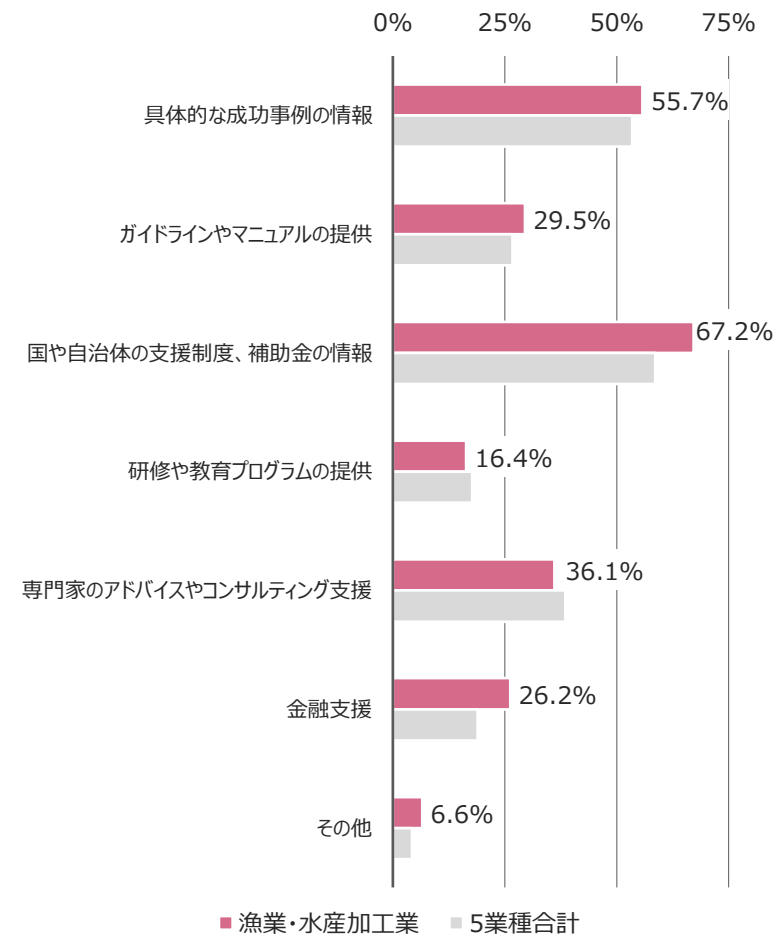
5業種合計（N = 458）



自動車・同付属品製造業（N = 165）

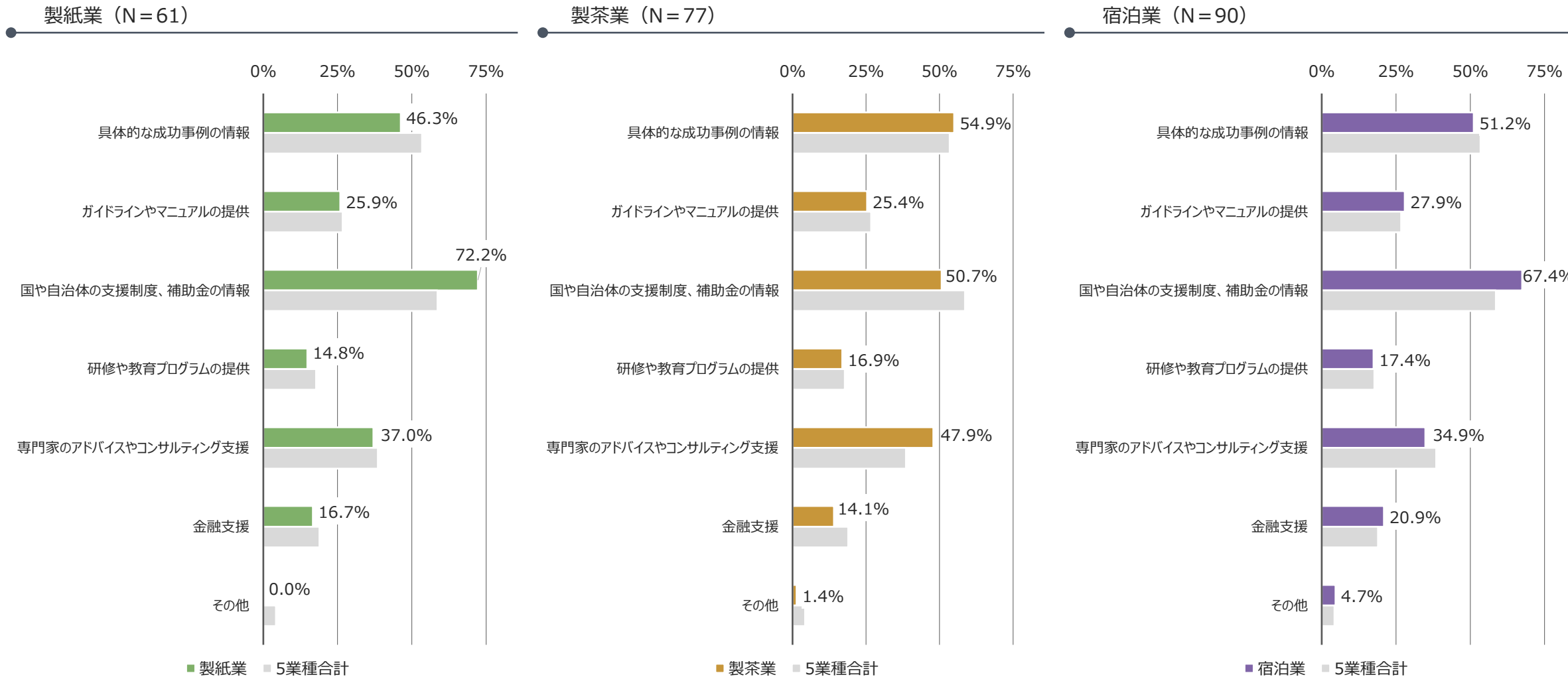


漁業・水産加工業（N = 65）



取組みを進めるうえで必要な支援や情報

- ✓ 製紙業と宿泊業では補助金情報がそれぞれ72.2%、67.4%で最も高い
- ✓ 製茶業では成功事例54.9%に加え、専門家の助言47.9%へのニーズも高く、資金情報と実務支援を組み合わせた対応が求められる



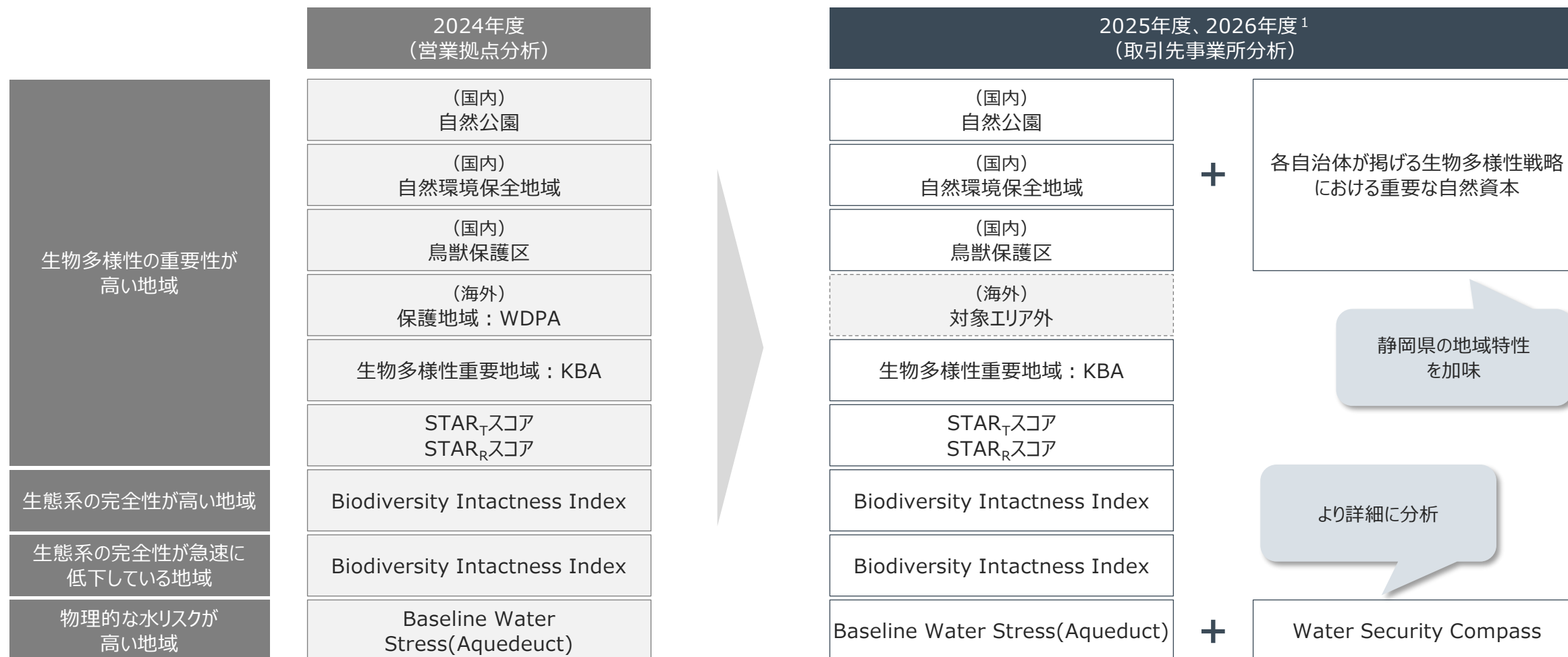
Appendix2. マッピング調査結果

マッピング調査に使用した地理情報一覧

- ✓ 静岡銀行取引先で静岡県内に立地する事業者を対象に、生物多様性と水資源に関するリスク・特性を分析。2024年度調査の営業拠点分析と共通の地理情報・指標を用いつつ、各自治体が掲げる生物多様性戦略や、新たな地理情報も加味し、地域性を反映しながら調査を実施した

2024年度調査：しずおかフィナンシャルグループ統合報告書2024（P85～）
2025年度調査：自然資本・生物多様性に関する基礎調査報告書

マッピング調査に使用した地理情報（過去調査との比較）

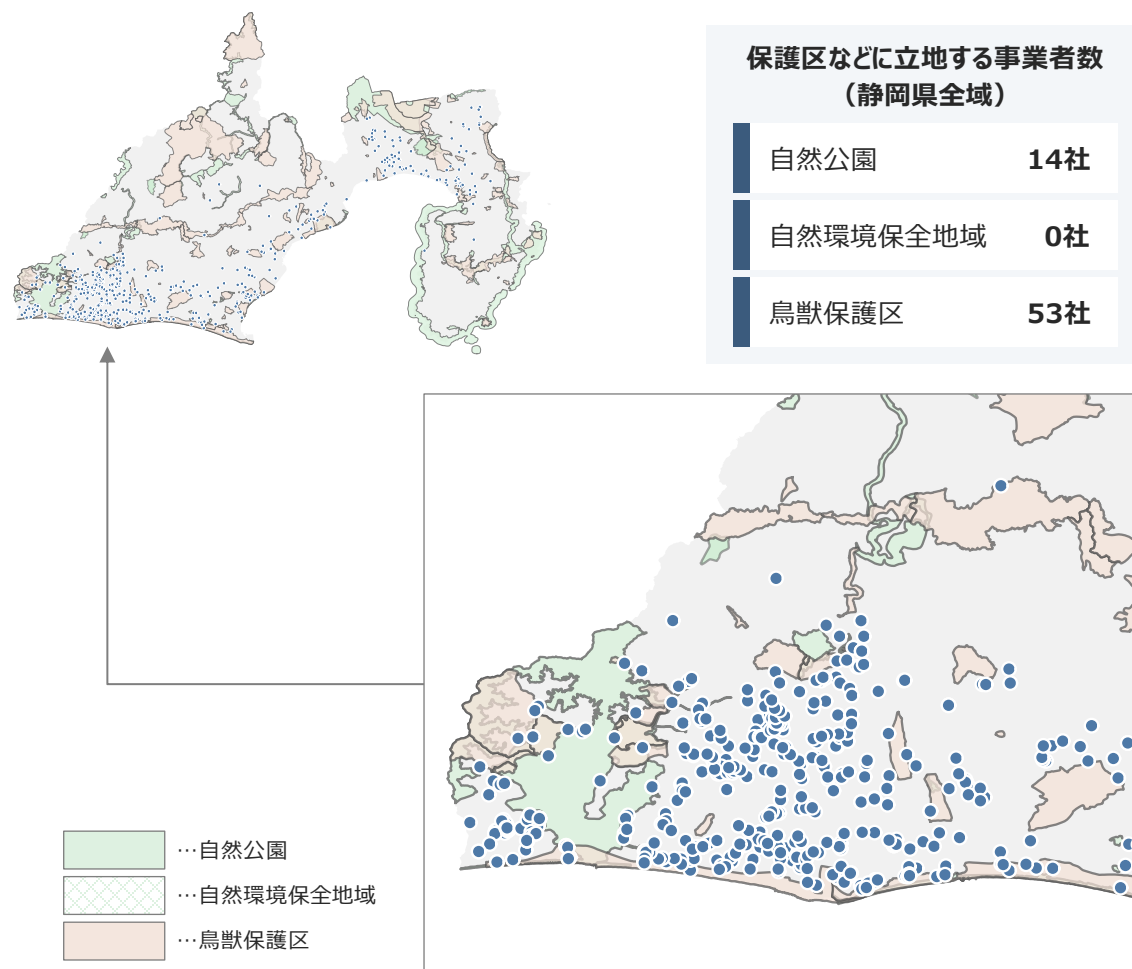


(注) 1. 本資料に掲載・公開する内容は、著作権者の許可を得たものに限ります

（再掲）地域の自然資本との関わり（西部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の自動車・同付属品製造事業者のうち、14社が自然公園内、53社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 特に、浜名湖や遠州灘の周辺では、保護区域に立地する事業所が多数存在するほか、天竜川下流域にも多くの事業所が集積。洗浄や冷却など加工工程に必要な工業用水の供給源として依存しているとともに、排水が水質や沿岸生態系に影響を与える可能性がある

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（西部地域）の重要な自然

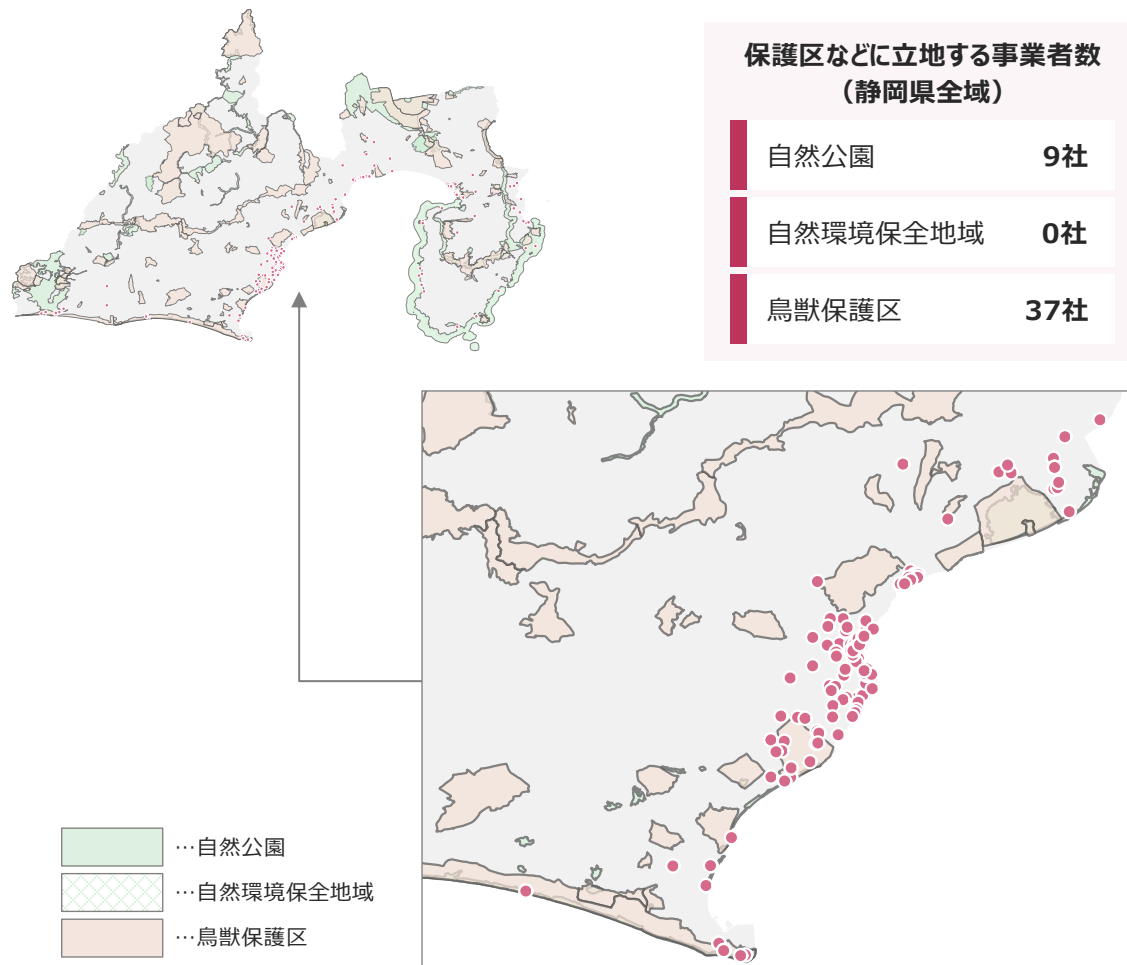
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	自動車・同付属品製造業との関わり
森林・山地 	✓ 天竜・北遠の森林 ✓ 湖西連峰 ✓ 小笠山丘陵 ✓ 粟ヶ岳周辺の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工・洗浄・冷却等に使用する水の供給基盤 ✓ 工場、道路、造成等が森林や生息地に影響を及ぼす可能性
河川・湧水 	✓ 天竜川 ✓ 都田川 ✓ 太田川 ✓ 菊川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 排水などで、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸 	✓ 遠州灘 ✓ 天竜川河口 ✓ 浜松・湖西・磐田・掛川の砂浜海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 輸送時における高潮などの自然災害緩和 ✓ 沿岸開発や河川を通じた排水が海岸・海域に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地 	✓ 浜名湖 ✓ 佐鳴湖 ✓ 桶ヶ谷沼	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 湖岸の事業所立地や輸送時に生態系に影響を及ぼす可能性

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

（再掲）地域の自然資本との関わり（中部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先で静岡県内の漁業・水産加工業者のうち、9社が自然公園内（伊豆半島周辺）、37社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 焼津・清水の港湾周辺に水揚げ、加工、冷蔵、流通機能が集積し、駿河湾の水産資源との接点が大い

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（中部地域）の重要な自然

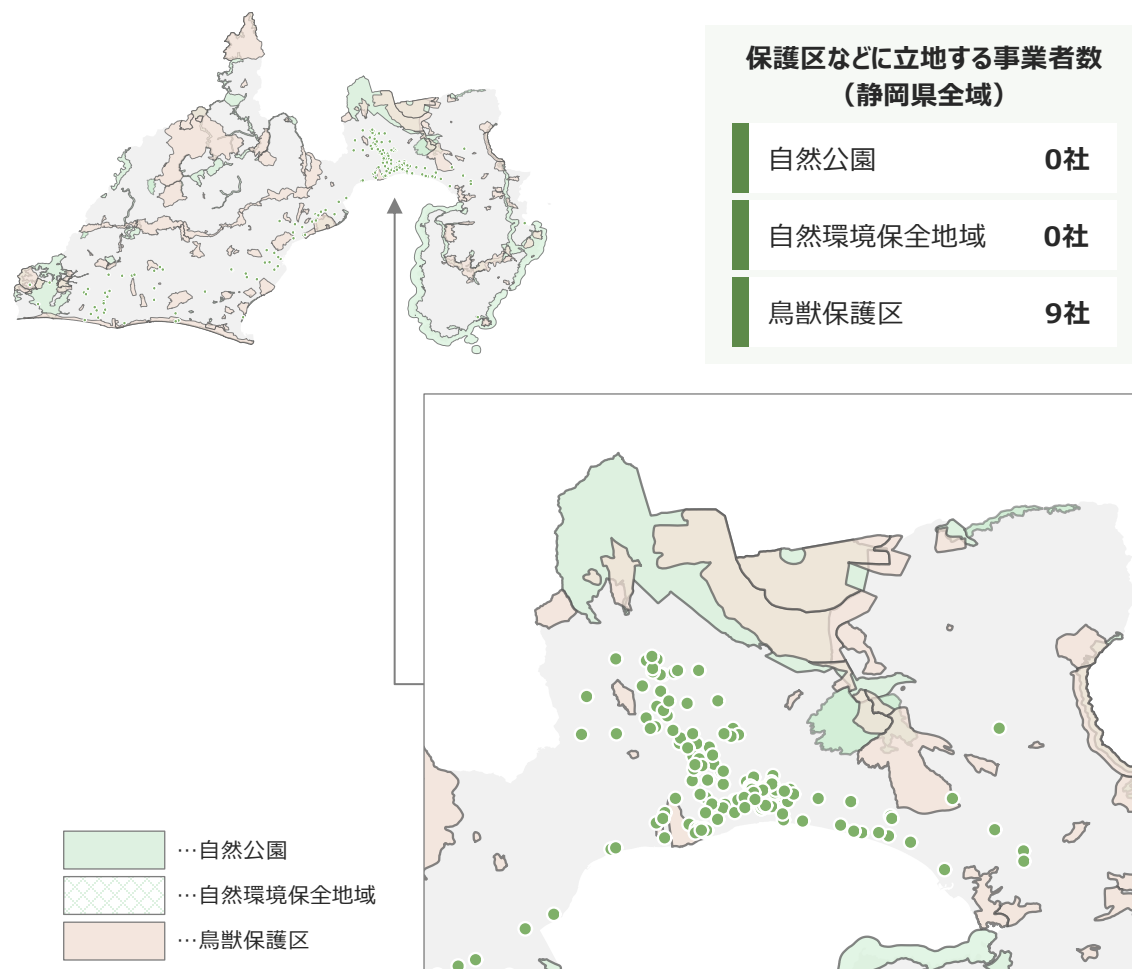
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	漁業・水産加工業との関わり
森林・山地	✓ 南アルプス高山地域 ✓ 静岡市北部の森林 ✓ 高草山周辺の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 森林から供給される水・土砂・栄養分が河川や沿岸環境を支える ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川・湧水	✓ 安倍川 ✓ 藁科川 ✓ 大井川 ✓ 興津川 ✓ 巴川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 用宗海岸 ✓ 大浜海岸 ✓ 三保半島	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 原材料（水産物）の供給源 ✓ 漁獲量による生態系への影響 ✓ 有害物質や富栄養化物質の排出で、水質悪化や生態系に影響する可能性 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	✓ 鯨ヶ池 ✓ 弁天池 ✓ 麻機遊水地	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

（再掲）地域の自然資本との関わり（東部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先である静岡県内の製紙業者のうち、9社が鳥獣保護区内に立地している
- ✓ 製紙業は、県内外から調達した木材チップなどのパルプ原料の調達に加え、原料の洗浄、抄紙など水を大量に要する工程で、富士山や南アルプスなどの伏流水や、富士川の豊富な地下水に支えられてきた。一方で、東部地域の製紙排水の一部は、岳南排水路を通じて田子の浦へと流れ込んでいる

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（東部地域）の重要な自然

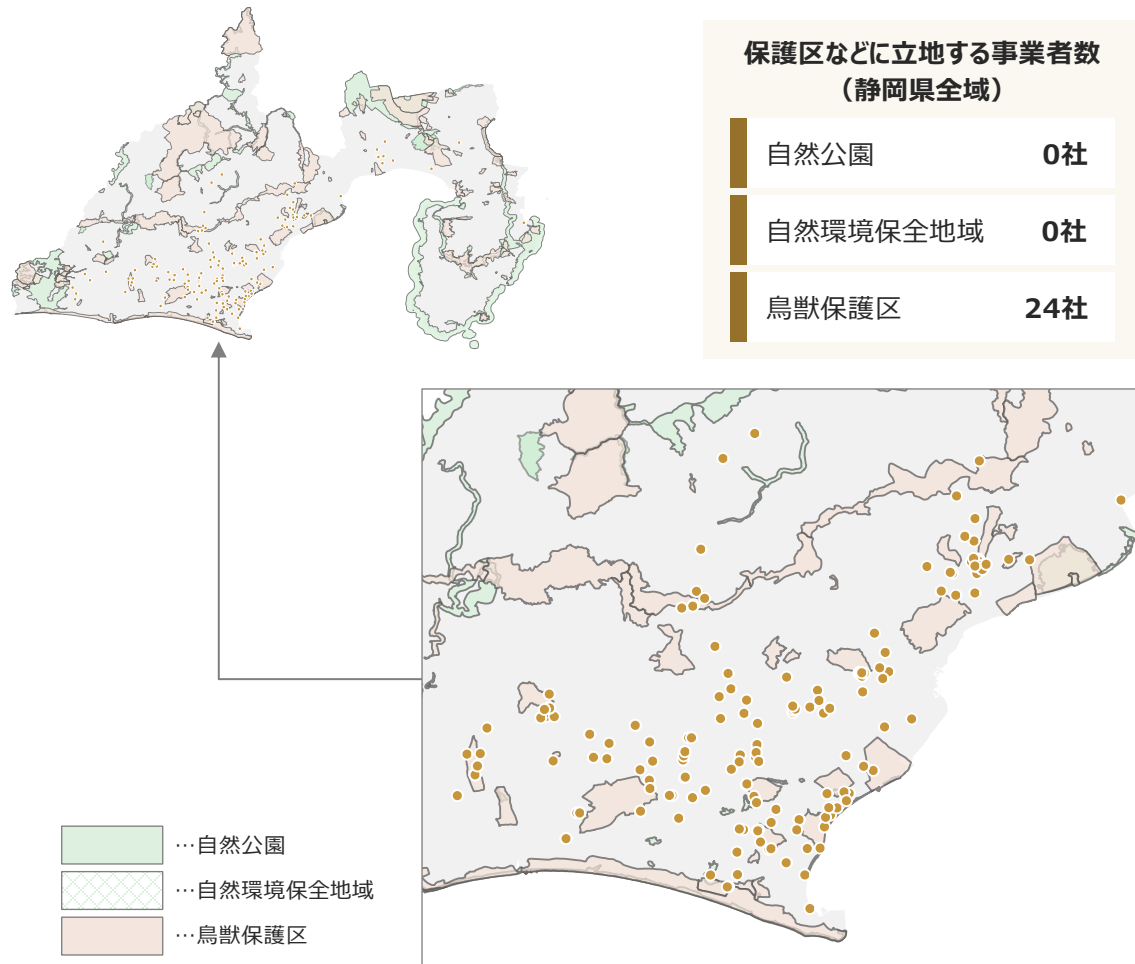
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製紙業との関わり
森林・山地	✓ 富士山 ✓ 愛鷹山 ✓ 岩本山	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 加工時に使用する水の源流域 ✓ 原材料（木材）の供給源 ✓ 開発や造成で減少する可能性
河川・湧水	✓ 富士川 ✓ 潤井川 ✓ 須津川 ✓ 沼川 ✓ 富士山麓の湧水・地下水	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 工業用水の供給 ✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響する可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 富士海岸 ✓ 田子の浦	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 有害物質の排水で、水質悪化や生態系に影響 ✓ 沿岸開発や輸送時に影響を及ぼす可能性
湖・沼・湿地	✓ 浮島ヶ原 ✓ 浮島沼 ✓ 赤ドブ池	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO ₂ の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

（再掲）地域の自然資本との関わり（西部～中部地域）

- ✓ 静岡銀行取引先の製茶業者のうち、24社が鳥獣保護区内に立地
- ✓ 牧之原台地から大井川流域にかけて茶園・製茶施設が集積し、水、土壌、森林などに依存する一方、肥料・農薬、加工排水、茶園管理等を通じた水域・里地環境との接点がみられる

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（西部～中部地域）の重要な自然

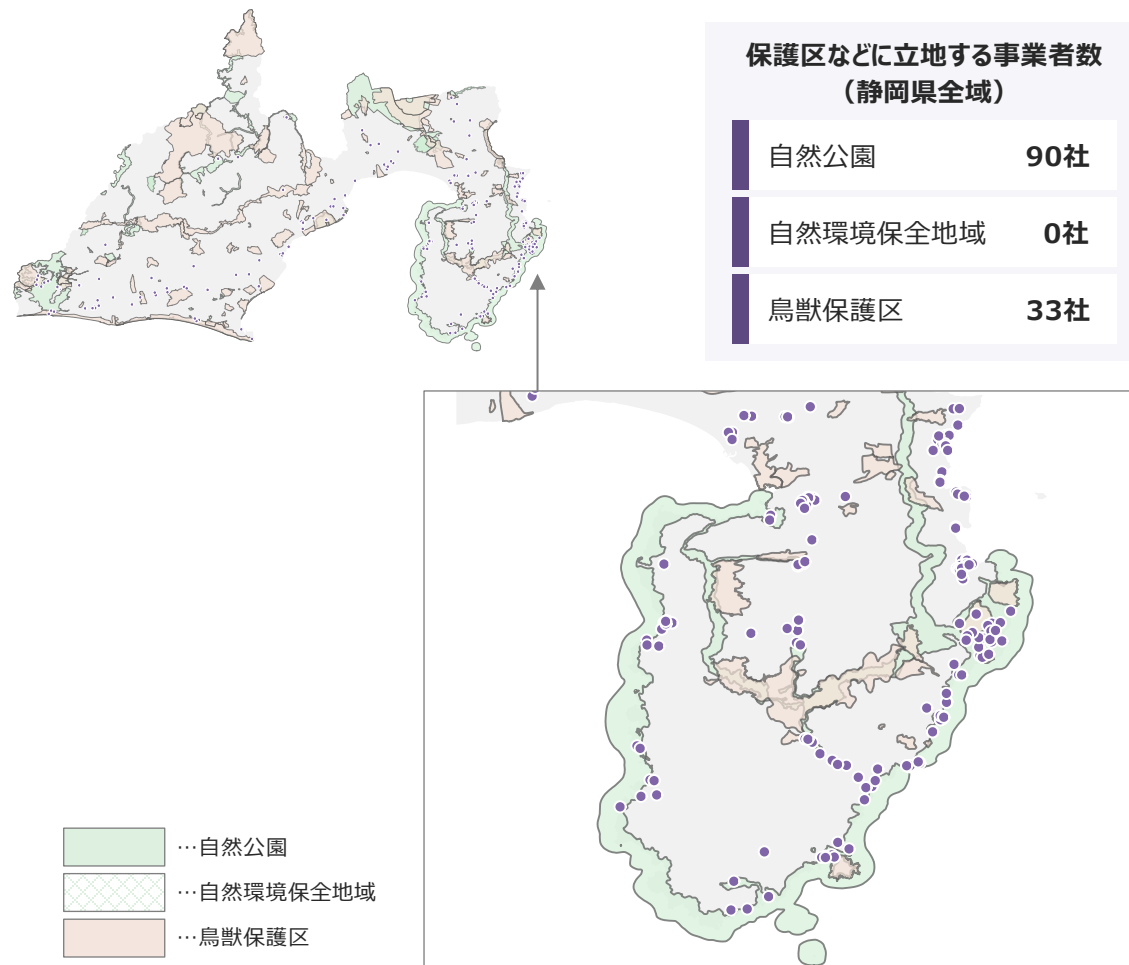
カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	製茶業との関わり
森林・山地	✓ 小笠山周辺の森林 ✓ 栗ヶ岳周辺の森林 ✓ 大井川上流域・川根地域の森林	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 茶栽培・製茶工程に使用する水・土壌の供給基盤 ✓ 茶園造成や管理放棄が森林・里地環境に影響する可能性
河川・湧水	✓ 大井川 ✓ 菊川 ✓ 勝間田川 ✓ 萩間川	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持	✓ 茶栽培や製茶工程で使用する水を供給 ✓ 肥料・農薬の流出や加工排水が水質・水生生態系に影響を及ぼす可能性
海・海岸	✓ 駿河湾 ✓ 牧之原市沿岸の砂浜・海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 沿岸部の事業所や物流施設が災害緩和機能に依存 ✓ 農地から河川を通じて流出する肥料・農薬等が沿岸環境に影響する可能性
湖・沼・湿地	✓ 小笠山周辺の谷戸・湿地環境 ✓ 河川沿いの水辺・湿地環境	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持	✓ 地下水利用による湿地機能への影響 ✓ 農地からの肥料・農薬等の流出が湿地・水辺の水質に影響する可能性

（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

（再掲）地域の自然資本との関わり（伊豆地域）

- ✓ 静岡銀行取引先の宿泊業者のうち、90社が自然公園内に、33社が鳥獣保護区内に立地してる
- ✓ 伊豆地域の宿泊業は、森林、海岸、温泉、水、景観等を観光資源として利用する一方、施設開発、取水・揚湯、生活排水、廃棄物等を通じて周辺環境と接点を持つ

マッピング分析の結果



（出所）国土交通省「国土数値情報（保護保全データ）」（<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html>）を基に作成

地域の生物多様性戦略等からみる集積地（伊豆地域）の重要な自然

カテゴリ	特徴的な自然	主な機能	宿泊業との関わり
森林・山地 	✓ 天城山系・天城の森林 ✓ 大室山・小室山 ✓ 伊豆半島南部の森林・山地	✓ 水源涵養 ✓ 土壌の保持 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 景観、登山、散策、自然観察等の観光資源 ✓ 宿泊施設で使用する水の供給基盤 ✓ 施設開発や観光利用が森林・生息地に影響を及ぼす可能性
河川・湧水 	✓ 狩野川 ✓ 河津川 ✓ 稻生沢川 ✓ 天城山系の湧水・地下水 ✓ 源泉	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 宿泊施設で使用する水を供給 ✓ 地下水・温泉資源が宿泊サービスの基盤 ✓ 取水、揚湯、生活排水等が河川・地下水に影響する可能性
海・海岸 	✓ 相模湾・駿河湾 ✓ 城ヶ崎海岸 ✓ 熱海・伊東・東伊豆・下田の岩礁海岸 ✓ 白浜・弓ヶ浜等の砂浜海岸	✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 海水浴、ダイビング、遊覧、海岸景観等の観光資源 ✓ 魚介類等の地域食材を供給 ✓ 排水、廃棄物、過剰利用、沿岸開発等が海岸・海洋生態系に影響する可能性
湖・沼・湿地 	✓ 一碧湖 ✓ 八丁池 ✓ 天城山系の湿地・水辺	✓ 水循環 ✓ 自然災害の緩和 ✓ CO₂の吸収 ✓ 生息地の維持 ✓ 景観・レクリエーション機会の提供	✓ 散策、自然観察、景観等の観光資源 ✓ 良好な水質・自然景観に観光需要が依存 ✓ 観光利用や周辺開発が水辺環境に影響を及ぼす可能

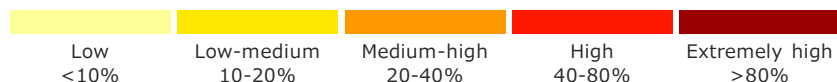
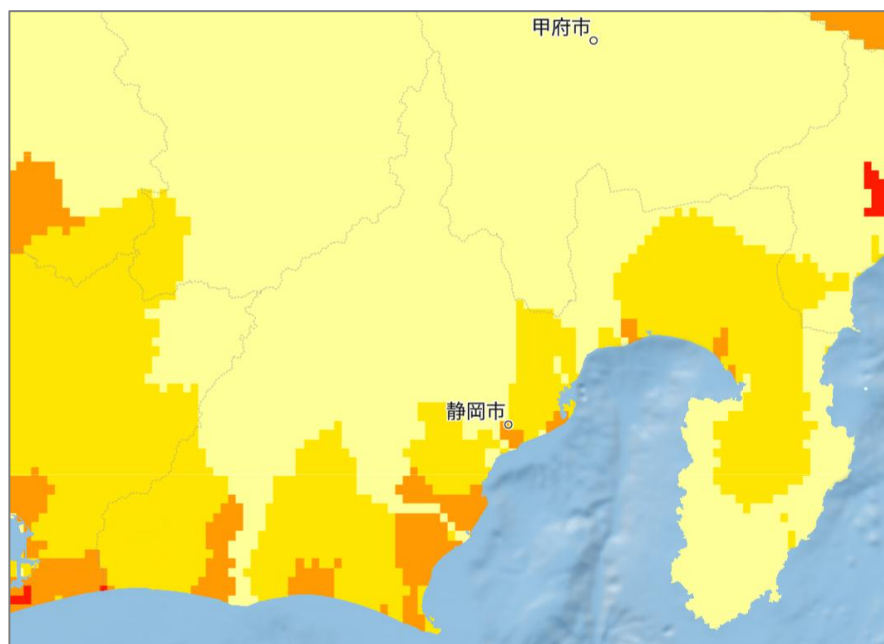
（出所）各自治体の生物多様性地域戦略・環境基本計画等を基に当所作成

WSC (Water Security Compass) ～水の安全性や備えが弱い地域～

- ✓ Water Security Compassは、淡水資源の時間的・空間的な偏在も考慮して企業の水リスクや水環境に及ぼす影響を評価するツール
- ✓ 静岡県は水供給不足リスクが低～中程度である一方で、取水量の多さによる水ストレスが沿岸部を中心に高く、水資源の使用量と供給力のバランスに課題が見られる地域が点在している

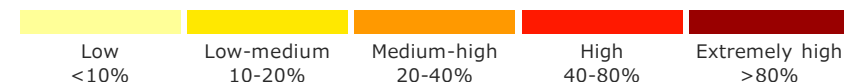
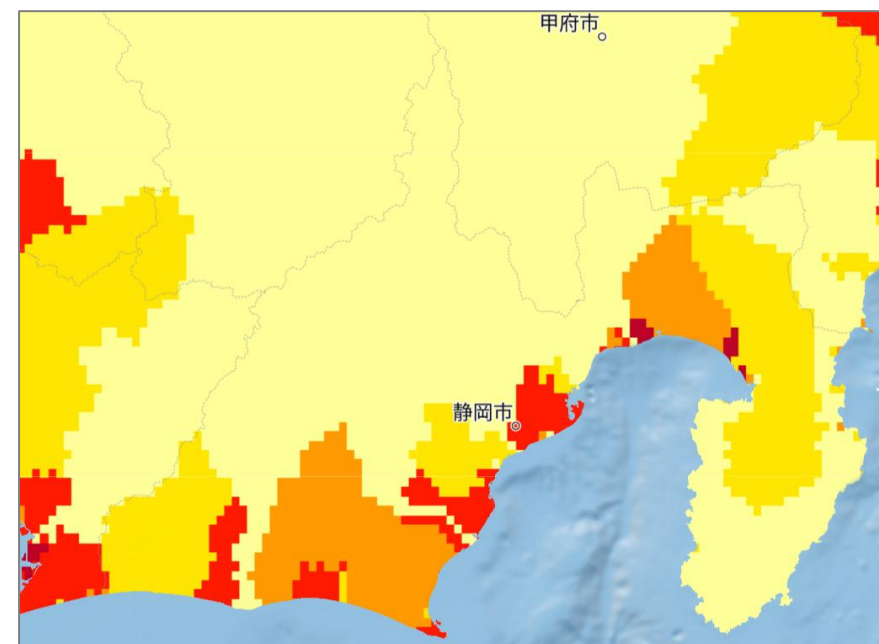
Cumulative Deficit To Demand

対象期間における人間活動に伴う水需要量の合計に対する、同期間の不足量の合計の比で表される水逼迫度指標。
静岡県では全体的に低～中リスクであり、水供給の安定性が比較的高い地域と評価されている



Baseline Water Stress

利用可能な水資源量に対する人間活動に伴う水需要の比率として評価される指標。
静岡県では沿岸部を中心に中～高水準のストレスが見られ、需要と供給のバランスに注意が必要とされる





株式会社しずおかフィナンシャルグループ

〒424-0883
静岡県静岡市清水区草薙北2番1号
Tel : 054-261-3111（代表）



一般財団法人静岡経済研究所

〒420-0853
静岡県静岡市葵区追手町1番13号 アゴラ静岡5階
Tel : 054-250-8750（代表）

資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に関連して生じた一切の損害について、当社および当所は責任を負いません。
なお、本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。上記までご連絡ください。